



わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2018年度 海外直接投資アンケート結果(第30回)—

2018年11月 国際協力銀行 企画部門 調査部

本資料は調査研究の参考資料として作成されたもので、必ずしも(株)国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りします。本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

. 調査概要と調査結果	p. 2
. 2017年度の実績評価	p. 5
. 今後の事業展開と有望国調査	p. 12
. 個別テーマ 保護主義的な政策の影響	p. 36
. 個別テーマ 環境規制への対応と環境ビジネスの展開	p. 42
. 長期時系列分析	p. 49
(資料編) 詳細データと参考図表	p. 54

・ 調査概要と調査結果

調査概要

1. 調査目的および調査対象企業

わが国の製造業の海外事業展開の現状と今後の見通しにつき調査を行うもの。調査対象企業は、製造業で、原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有する企業。

2. 調査票送付企業数

1,012社（回答方法は、郵送またはウェブ方式）

3. 回答状況

- (1) 有効回答数 605社（郵送回答 330社、ウェブ回答 275社）
- (2) 有効回答率 59.8%

4. 調査期間

- (1) 2018年6月28日（調査票発送）～ 8月1日（回収締切）
（ただし9月25日までに回収された調査票を有効回答とした）
- (2) 同上 電話ヒアリングおよび企業訪問

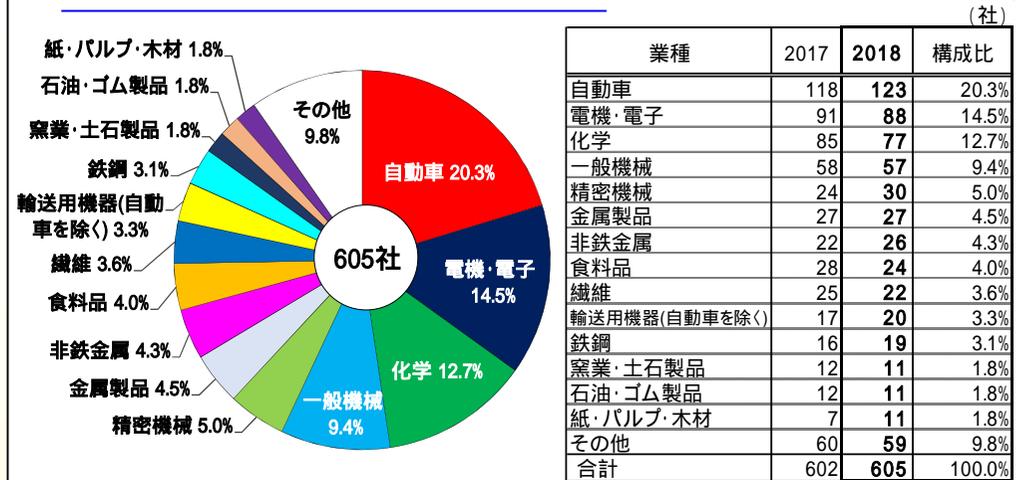
5. 調査項目

- (1) 基礎データ
- (2) 事業実績評価
- (3) 事業展開の見通し
- (4) 中期的な有望国・地域
- (5) 保護主義的な政策の影響 *
- (6) 環境規制への対応と環境ビジネスの展開 *
- (7) 長期時系列分析 *

(* 印は今年度の固有調査項目)

(注) 以下では特に断りがない限り、「化学」の業種は「化学(プラスチック製品を含む)」及び「医薬品」の合計を指す。また、「一般機械」、「電機・電子」、「自動車」及び「精密機械」の業種は、それぞれの業種の「組立」及び「部品」の合計を指す。

図表1 回答企業数（業種別）



(注) 本調査では、自動車、電機・電子、化学、一般機械を総称して「主要4業種」とする。

図表2 回答企業数（資本金別、単体）

資本金	2017	2018	構成比
3億円未満	117	118	19.5%
3億円以上～10億円未満	75	83	13.7%
10億円以上～50億円未満	136	137	22.6%
50億円以上～100億円未満	76	74	12.2%
100億円以上	176	174	28.8%
持株会社	22	19	3.1%
無回答	0	0	0.0%
合計	602	605	100.0%

(注) 本調査では、「中堅・中小企業」の定義を資本金10億円未満の企業としている。

図表3 回答企業数（売上高別、連結）

売上高	2017	2018	構成比
100億円未満	70	72	11.9%
100億円以上～500億円未満	220	211	34.9%
500億円以上～1,000億円未満	92	99	16.4%
1,000億円以上～3,000億円未満	110	112	18.5%
3,000億円以上～1兆円未満	54	55	9.1%
1兆円以上	42	41	6.8%
無回答	14	15	2.5%
合計	602	605	100.0%

1. 2017年度の海外事業実績は全地域で概ね好調。今後の事業展開は(警戒しつつも)国内外向けに積極性を維持。

2017年度は、堅調な世界経済を背景に海外収益比率が37.3%と過去最高を記録、収益目標の達成度合いを測る「収益満足度評価」も高水準を記録した。地域別では、中国・EUで「販売活動が順調」、ASEANで「輸出が順調」との回答が目立ったが、満足度が低下した北米では「販売先確保が困難」「コスト削減が困難」との回答もみられた。こうした好調な事業実績を背景に、今後の事業展開を「強化・拡大する」と回答した企業数も増加したが、一方で2018年度の海外収益比率の見込み値が2017年度比でやや低下するなど、警戒的な側面も垣間見られた。

2. 国内事業強化を背景に海外事業展開には選択的な姿勢、中期的有望国は中国がリードする形で二極化が進む。

今後3年程度の有望な事業展開先国については、中国とインドが得票率で他国との差を拡げ、二極化が進む結果となった。両国とも「市場の成長性」や「市場規模」の側面で全業種からの期待が高い。また、米国とメキシコとの間で得票差が拡大、特に自動車産業で両国への評価が分かれた。国内事業の強化姿勢が強まっているところ、限られた経営資源の配分において海外事業の展開先国にも優先順位がつけられつつあることがうかがえる。

3. 保護主義的な政策は収益や貿易取引に影響、今後は各国向けの直接投資にも波及する可能性がある。

保護主義的な政策の影響については、約3割の企業が収益や貿易取引の「減少が見込まれる」と回答した。海外直接投資や国内生産では「影響がない」「わからない」との回答が大半であったが、「減少が見込まれる」との回答も1～2割あったことから、今後は保護主義的な政策が各国向けの直接投資の手控えや減少を招く可能性を示唆する結果となった。なお、北米で合意されたUSMCAについては「数量規制」や「賃金条項」への関心が比較的高かった。

4. 環境規制は中国やEUで厳格化の傾向であるが、環境意識の高まりをビジネス拡大の好機と捉える見方も根強い。

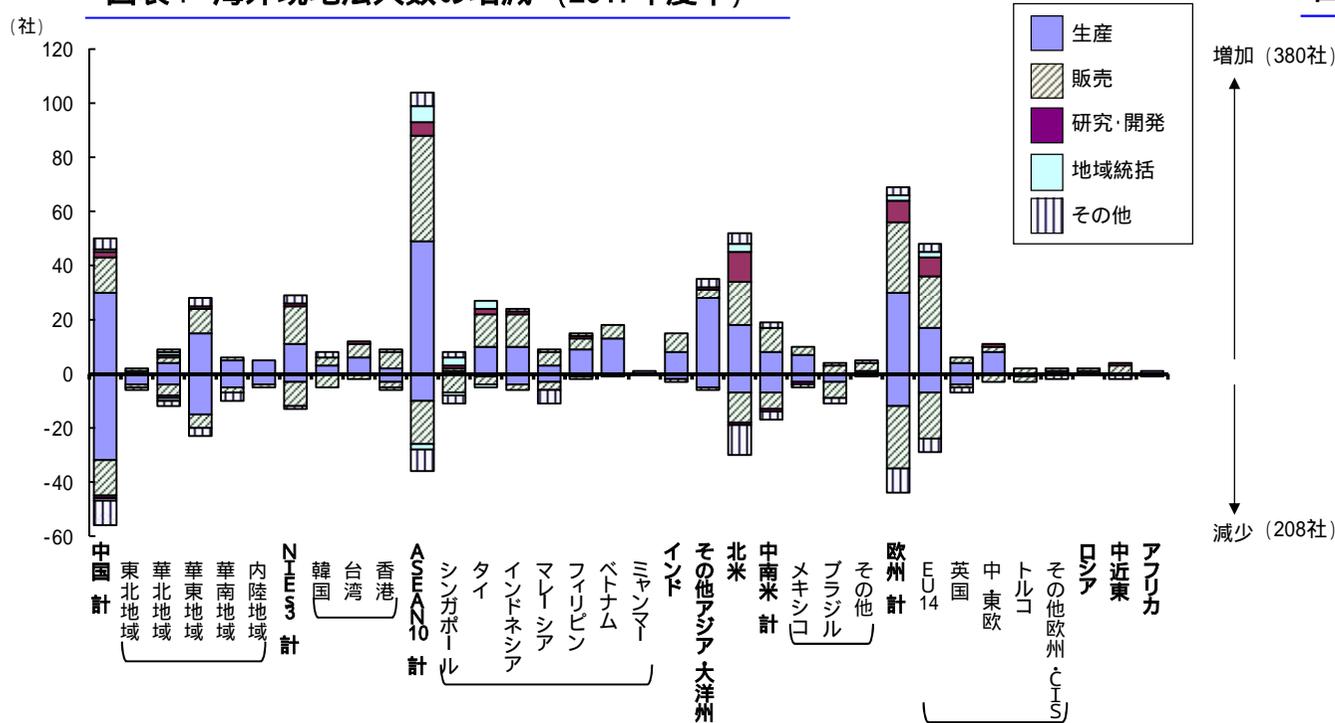
環境規制について、中国やEUで「強化されている」との回答が5～7割を占めたが、その影響については「プラスの影響が見込まれる」との回答が3～4割となった。事業分野としては大気汚染関連や下水・排水処理などが目立っているが、今後は自動車を含む省エネ分野で、とりわけ中国事業への期待が強い。

5. 今後は、米国・中国の景気減速や、貿易摩擦等の不透明要因の影響の見極めが課題。

今回の調査では、2017年度の好調な事業実績を背景に、今後もわが国製造業企業が国内外で積極的に事業展開する姿勢であることが確認された。とりわけ、先端技術開発、省人化、電子商取引、サプライチェーン再構築など生産・販売の各分野で一層の進展が期待されるが、世界的な景気減速、貿易摩擦やブレグジットなどの外部要因による事業計画への影響も懸念されるところ、内外の環境変化を慎重に見極め、需要の取りこぼしを防ぎつつ、次世代技術の開発・獲得のスピードを維持することが課題になるものと考えられる。

・ 2017年度の実績評価

図表4 海外現地法人数の増減 (2017年度中)



図表5 海外現地法人の分布状況

生産の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	469	78.8%
2	タイ	293	49.2%
3	北米	253	42.5%
4	インドネシア	195	32.8%
5	インド	142	23.9%
6	ベトナム	139	23.4%
7	メキシコ	134	22.5%
8	EU14	126	21.2%
9	台湾	126	21.2%
10	マレーシア	113	19.0%
11	韓国	109	18.3%
12	フィリピン	90	15.1%
13	ブラジル	71	11.9%
14	英国	59	9.9%
15	中・東欧	54	9.1%

販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	340	57.1%
2	北米	295	49.6%
3	タイ	207	34.8%
4	EU14	202	33.9%
5	シンガポール	182	30.6%
6	香港	157	26.4%
7	台湾	152	25.5%
8	韓国	144	24.2%
9	インドネシア	124	20.8%
10	インド	120	20.2%
11	英国	102	17.1%
12	マレーシア	96	16.1%
13	メキシコ	85	14.3%
14	ベトナム	79	13.3%
15	ブラジル	71	11.9%

< 本調査における地域に関する定義 >

NIEs 3 (韓国、台湾、香港)
 ASEAN 5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)
 ASEAN 10 (ASEAN5にベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイを追加した地域)
 北米 (米国、カナダ)
 EU 14 (ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)
 中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

< 本調査における中国の地域分類 >

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)
 華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)
 華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
 華南地域 (福建省、広東省、海南省)
 内陸地域 (上記以外の省、自治区)

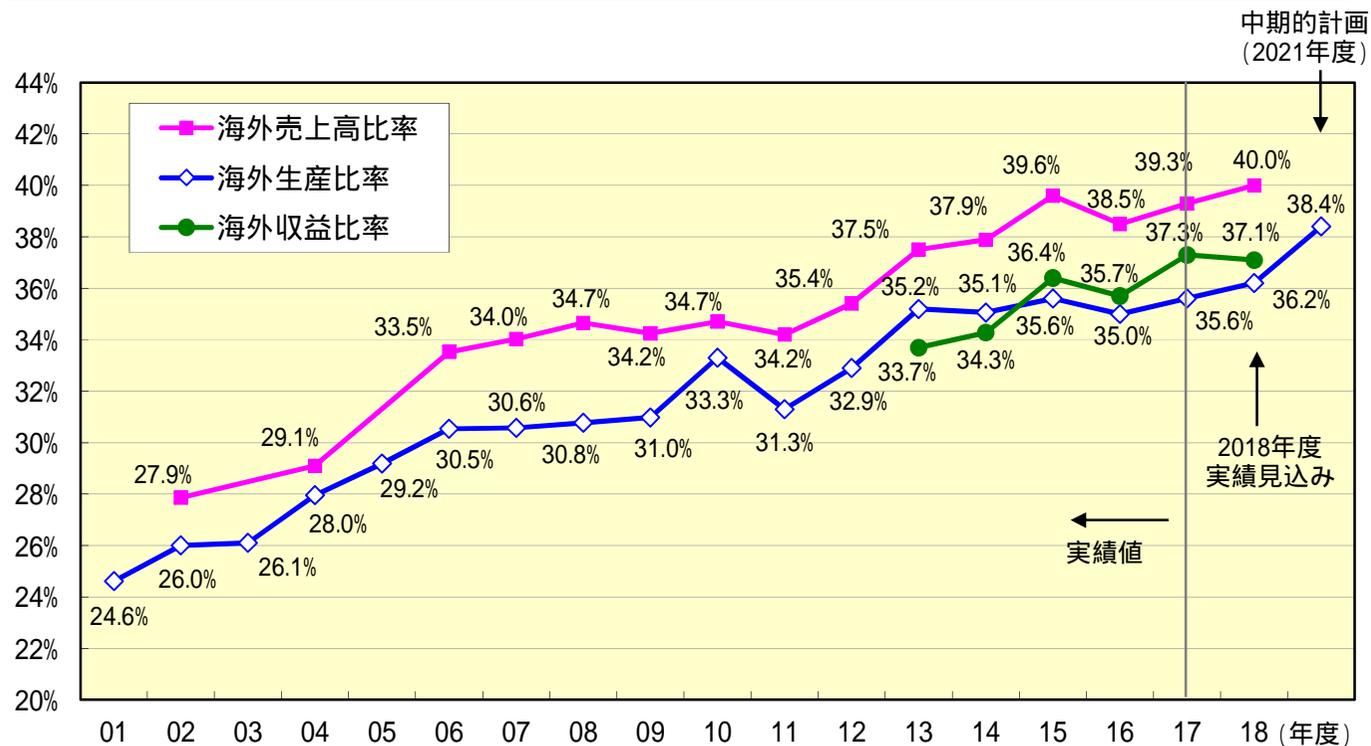
■ 海外現地法人数は増加。ASEAN10の生産・販売拠点、北米や欧州での研究・開発拠点の増加が目立つ

・ 2017年度中に増加した海外現地法人数は380社(生産184社、販売131社、研究・開発29社、地域統括12社、その他24社)で、2016年度中の増加数(391社)を11社下回った。増加が目立った地域は、生産・販売拠点が増加したASEAN10で104社、次いで欧州(69社)、北米(52社)、中国(50社)であった。また、研究・開発拠点で北米11社、欧州8社と過去5年で最も多い増加幅となった点も注目される(主に化学や電機・電子)。他方、2017年度中に減少した海外現地法人数は208社(生産79社、販売78社、研究・開発3社、地域統括3社、その他45社)であった。減少が目立った地域は中国で56社、次いで欧州(44社)、ASEAN10(36社)、北米(30社)であった。なお、中国は自動車や化学が増加要因、電機・電子が減少要因となっており、現地拠点の業種が入れ替わる動きをみせた。

(注1) 図表4は、アンケート回答企業についての集計。

(注2) 図表5の「割合」は、本設問への回答社数(595社)に占める割合。

図表6 海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率 の推移 (2001年～、全業種)



(注1) 各種指標の算出方法 (いずれも連結ベース)

- ・海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)
- ・海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)
- ・海外収益比率 = 海外事業の営業利益 / (国内事業の営業利益 + 海外事業の営業利益)

(注2) グラフ中の各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

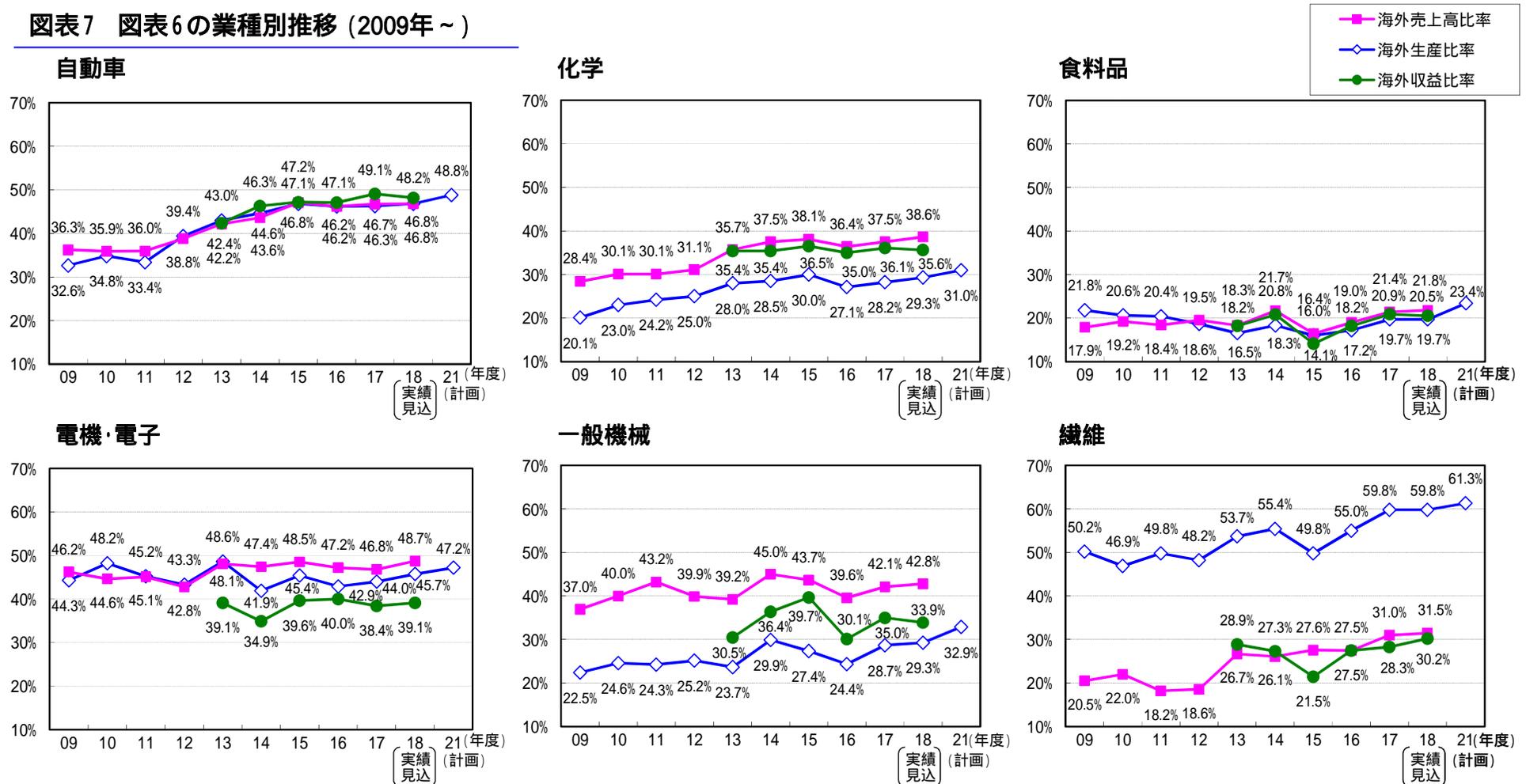
(注3) 2003年及び2005年の海外売上高比率は調査を実施していない。

■ 海外生産比率・海外売上高比率ともに高水準を維持。海外収益比率は37.3%と過去最高だが、2018年度の見通しは慎重

- ・2017年度の海外生産比率は35.6%で、2016年度の一時的な低下から回復した。中期的計画(2021年度)では38.4%まで上昇する見込みであり、引き続き海外生産に積極的な姿勢がうかがえる。海外売上高比率も39.3%と、前年度の38.5%から回復。また、海外収益比率は37.3%で、過去最高値であった2015年度(36.4%)を更新、海外売上高比率の上昇幅を上回った。2017年度はアジアや欧州を中心に景況感が改善しており、海外事業における収益を下支えしたものとみられる。他方、海外収益比率の2018年度実績見込みは37.1%と、2017年度実績を下回っており、景気減速等への警戒感もあらわれはじめている。

3. 基礎データ 海外生産 / 売上高 / 収益比率

図表7 図表6の業種別推移 (2009年～)



■ 業種別では、自動車と電機・電子が高水準を維持。各業種とも生産・売上の構造に大きな変化は見られない

- ・ 海外生産比率の2017年度実績は、特に自動車(46.3%)と電機・電子(44.0%)が引き続き高水準を維持した。
- ・ 化学は、海外売上高比率、海外生産比率、海外収益比率いずれも2016年度の低下から回復をみせている。
- ・ 一般機械は、海外生産比率に対し海外売上高比率が高く、国内生産されたものを海外で販売している様子が見える。
- ・ 繊維は、一般機械とは逆に、海外売上高比率に比べ海外生産比率が高く、海外で生産したものを国内で販売している様子が見える。
- ・ 食品は、各比率とも低水準にあるが、近年では上昇傾向が継続している。

問 海外進出地域・国における2017年度の売上高・収益は、当初目標と比べ、どれに該当しますか。 選択肢：「1.不十分」「2.やや不十分」「3.どちらともいえない(当初目標通り)」「4.やや満足」「5.満足」

図表8 売上高・収益の満足度評価 (全体平均)

(実績年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	2.71 (+0.08)	2.66 (0.05)	2.56 (0.10)	2.67 (+0.11)	2.75 (+0.08)
収益	2.65 (+0.09)	2.62 (0.03)	2.61 (0.01)	2.65 (+0.04)	2.68 (+0.03)

(注1)進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。
 (注2)()内の数値は、前回の評価点からの増減。

図表10 日本より収益率が高いと回答された国・地域

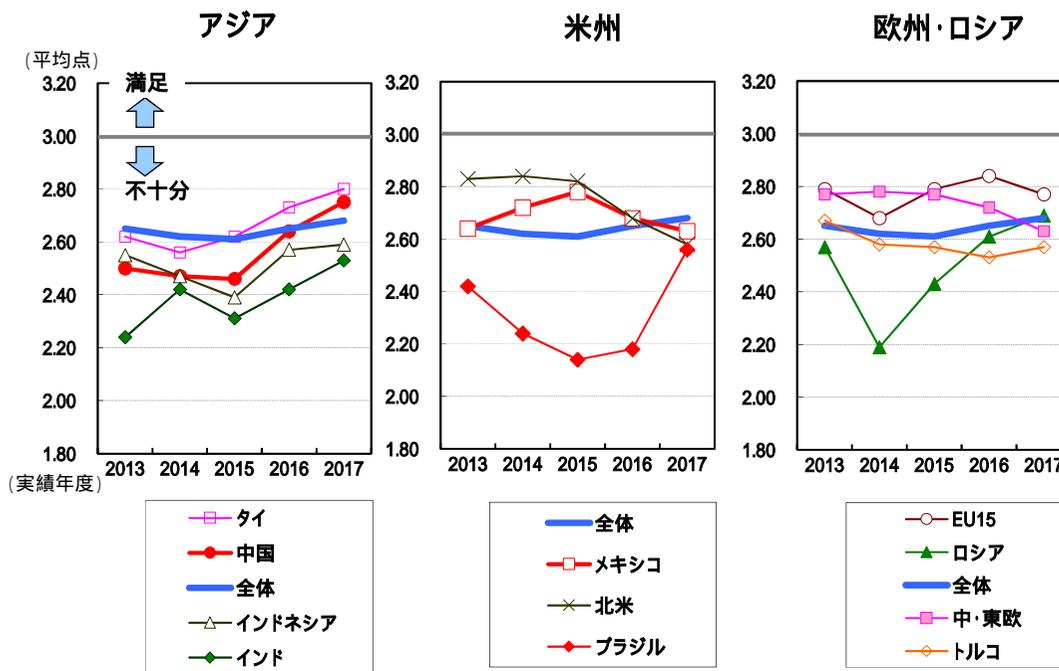
国・地域	日本より「収益率が高い」と回答()	進出先地域・国ごとの回答数()	割合(/)
1. タイ	105	354	29.7%
2. 中国	132	477	27.7%
3. ベトナム	49	188	26.1%
4. 北米	86	375	22.9%
5. EU15	49	247	19.8%

(表中)2017年度の収益率について、「当該地域・国の収益率が日本より高い」とした国・地域の数。

(表中)左記設問(売上高・収益満足度評価)に回答した企業数と、左記設問に無回答で「日本より収益率が高い」と回答した企業数の合計。

(注)国・地域は / の高い順。

図表9 収益の満足度評価 (地域別)

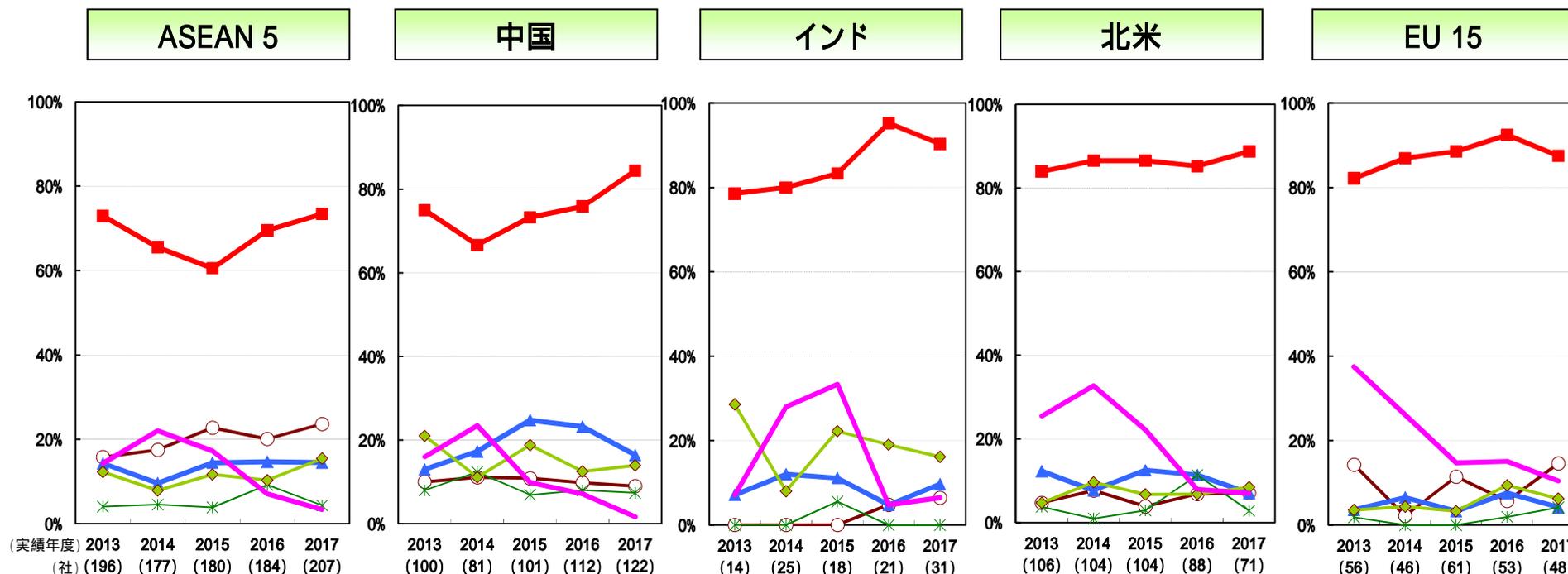


(注1)国・地域別の詳細データは56p参照。

■ 売上高・収益の満足度は過去5年で最高
 ・2017年度実績に対する満足度は、売上高で前回から0.08ポイント上昇して2.75、収益で前回から0.03ポイント上昇して2.68と、いずれも過去5年間で最も高い値となった(図表8)。

■ 収益満足度はアジアが伸長、北米・中東欧は低下
 ・収益満足度を地域別にみると、タイ、中国、EU15が平均より高い数値となった(図表9)。とりわけアジアでは全般的に改善傾向が継続しており、中国(2.64→2.75)、インドネシア(2.57→2.59)、タイ(2.73→2.80)など、いずれも前回に続き上昇した。
 ・なお、アジアで収益満足度が最も高かったのは(図表にはないが)前回同様ベトナム(2.85)であった。また、タイや中国と並び、日本より収益率が高いとの回答も多かった(図表10)。
 ・米州では、北米とメキシコが比較的高い満足度を維持していたが、2017年度の実績は昨年度に続き低下した。ブラジルは大きく上昇、GDPが2年ぶりにプラス成長となった点が背景と思われる。
 ・欧州・ロシアでは、比較的高水準を維持しているものの、EU15や中・東欧でやや低下した。なお、ロシアはウクライナ危機(2014年)以前の水準を上回っており、回復が明確になった。

図表11 収益 満足理由の推移



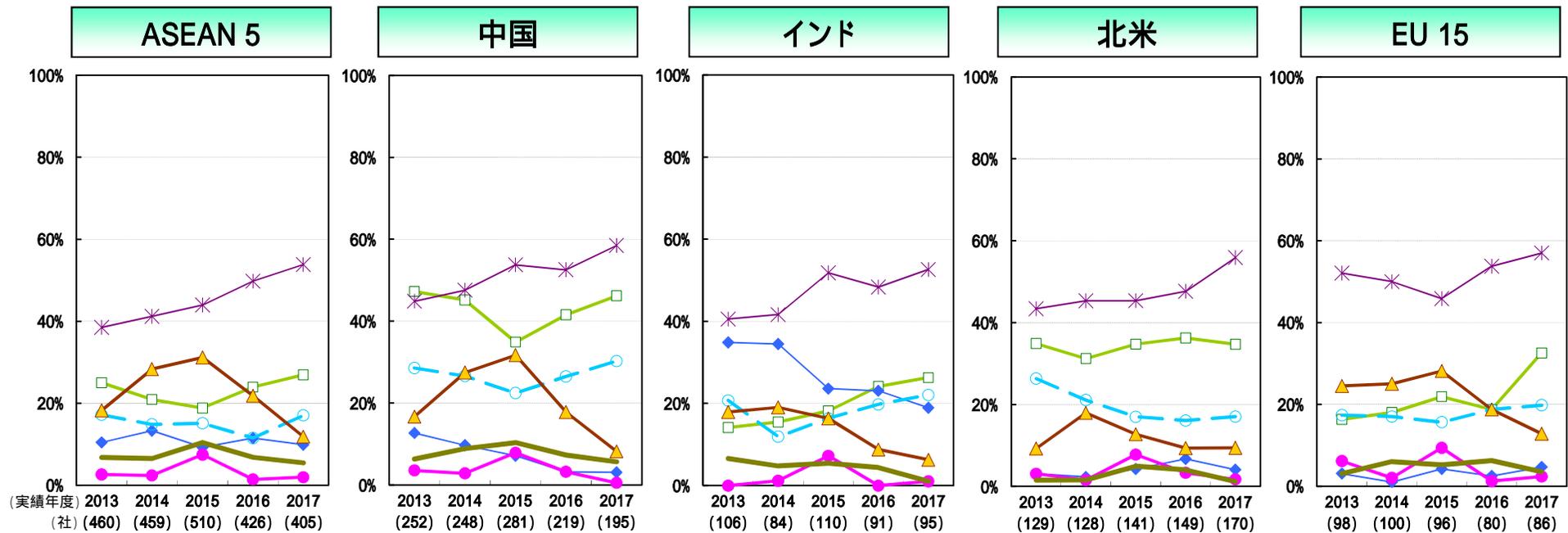
(注) 収益満足度で「4.やや満足」もしくは「5.満足」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。
 パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。

- 1. 該当国・地域内での販売活動が順調
- 2. 該当国・地域からの輸出が順調
- ▲— 3. コスト削減が順調(人件費、原材料費等)
- *— 4. 生産集約化によるコスト削減が順調
- ◆— 5. 生産設備の稼働本格化
- ◇— 6. 為替差益(連結決算時の円換算効果等も含む)

■ 全地域で「販売活動が順調」、ASEAN5では「輸出が順調」も多い

- ・ いずれの国・地域も引き続き「該当国・地域内での販売活動が順調」との回答率が高い。これを除くと、ASEAN5では「輸出が順調」、中国では「コスト削減が順調」、インドでは「生産設備の稼働本格化」が特徴的であり、国・地域ごとに事業の状況や収益のドライバーが異なっていることを示唆している。
- ・ 他方、為替差益については、ここ数年の円安の進行とともに、収益性を支える材料としては弱まっている傾向が全般的に読み取れる。

図表12 収益 不十分理由の推移



(注) 収益満足度で「1.不十分」もしくは「2.やや不十分」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。
 パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。

- 1. コスト削減が困難(人件費、原材料費等)
- 2. 設立後まもなく、本格稼働に入っていない
- 3. 販売先からの値引要求
- 4. 販売先確保が困難(他社との厳しい競争)
- 5. 景気変動による市場規模縮小
- 6. 円高による貴社製品の競争力低下
- 7. 為替差損(連結決算時の円換算効果等も含む)

■ 全地域で「販売先確保が困難(他社との厳しい競争)」が継続

- ・ 前回同様、いずれの国・地域でも「販売先確保が困難(他社との厳しい競争)」の回答率が50%を超え、海外市場で日本企業が厳しい競争に直面していることがわかる。
- ・ 「コスト削減が困難」も中国・北米・EU15で高水準で、好景気による人件費や原材料・部材の調達費の上昇の影響がうかがえる。

■ アジアや欧州を中心に「景気変動による市場規模縮小」が低下

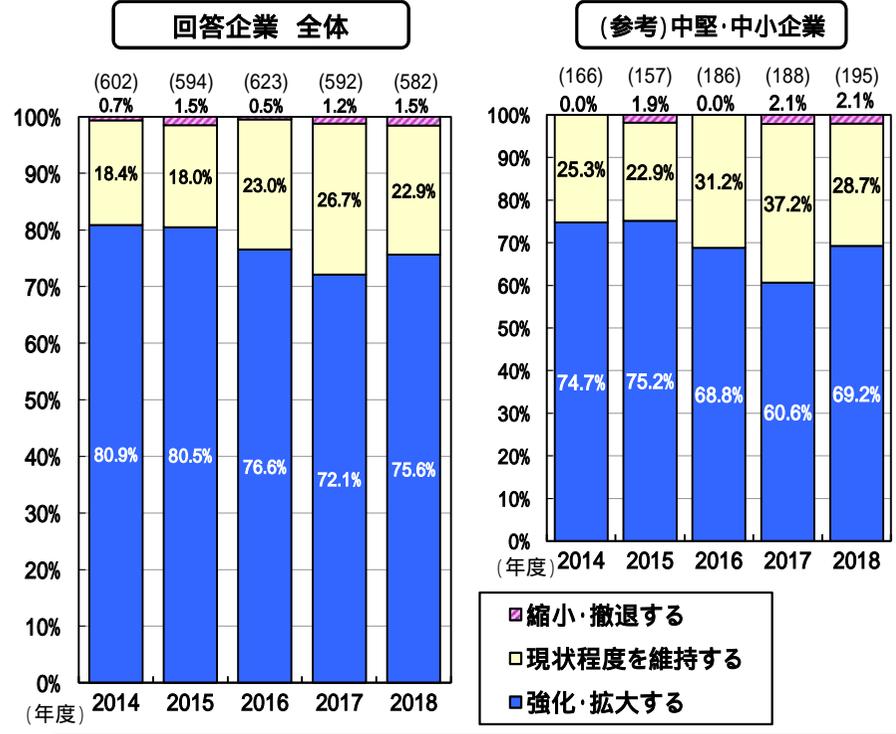
- ・ 全地域で「景気変動による市場規模縮小」の回答率が低下した。とりわけ、ASEAN5(20.9% 12.1%)、中国(17.8% 8.2%)、EU15(18.8% 12.8%)で大きく低下しており、回答企業がアジアや欧州で好景気の恩恵を受けている様子が見え始める。
- ・ このほか、インドでは「設立後まもなく、本格稼働に入っていない」の割合の低下傾向が継続している。図表11で「生産設備の稼働本格化」が上昇していることともあわせると、進出企業による過去の投資が順調に稼働期に入っていることをうかがわせる。

・ 今後の事業展開と有望国調査

問 中期的(今後3年程度)な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて質問した。

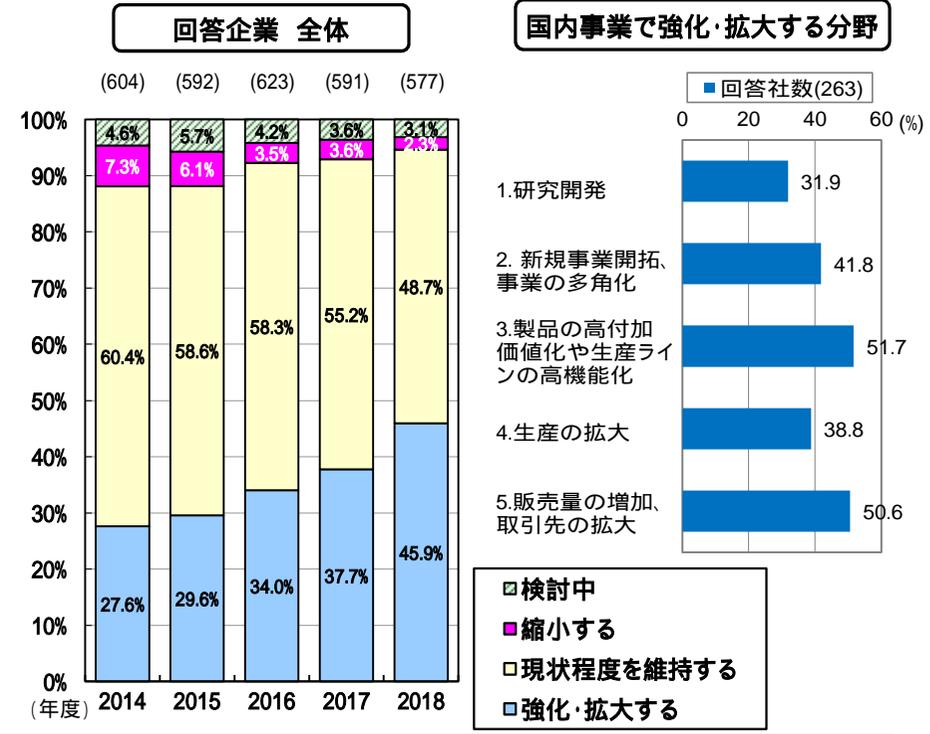
海外

図表13 中期的(今後3年程度) 海外事業 展開見通し



国内

図表14 中期的(今後3年程度) 国内事業 展開見通し



■ 海外事業を「強化・拡大する」と回答した企業は75.6%、2012年以降続いた漸減傾向が一服
 ・海外事業を中期的に「強化・拡大する」と回答した企業は440社(75.6%)であった。海外事業の強化・拡大姿勢は、生産拠点の集約化や既存拠点への注力などを理由に2011年度の87.2%から緩やかに低下してきたが、今年度はやや一服感がみられる。ヒアリングでは、「アジア地域を中心とした製品需要の拡大を受け、新規の生産設備を導入する」、「中国の富裕層向けビジネスの拡大」、「EV普及に伴う製品需要の高まりを見越して生産・販売体制を再編する」などの理由が多く聞かれた。なお、中堅・中小企業は大企業に比べて海外事業の強化・拡大姿勢が比較的弱いものの、8.6ポイント上昇し69.2%となった。

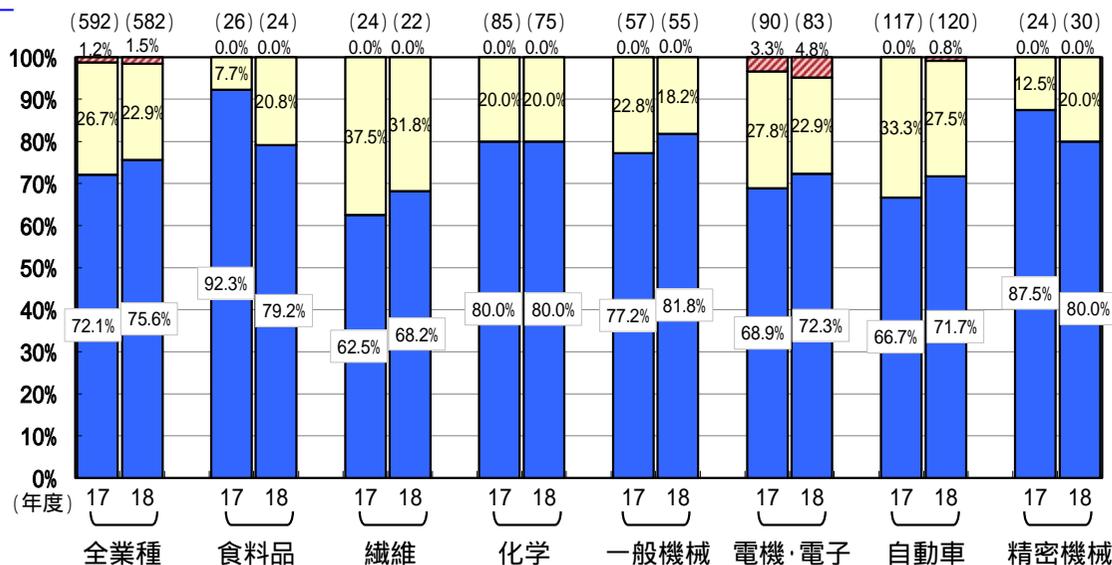
■ 国内事業を「強化・拡大する」と回答した企業は45.9%、2011年を底に拡大基調が加速
 ・国内事業の中期的見通しは、「強化・拡大する」の割合が大きく上昇し、リーマンショック以前の水準まで回復。強化・拡大する分野で回答が多かったのは「製品の高付加価値化や生産ラインの高機能化」、「販売量の増加、取引先の拡大」であり、国内設備の更新投資が積極的に行われていることが背景にあると思われる。また、「海外では汎用品の量産体制、国内では高付加価値製品の多品種少量生産に注力する」との声も根強く聞かれた。

(注)「海外事業」の定義:海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。 Copyright © 2018 JBIC All Rights Reserved.

図表15 中期的
海外事業 展開見通し

海外

■ 縮小・撤退する
□ 現状程度を維持する
■ 強化・拡大する



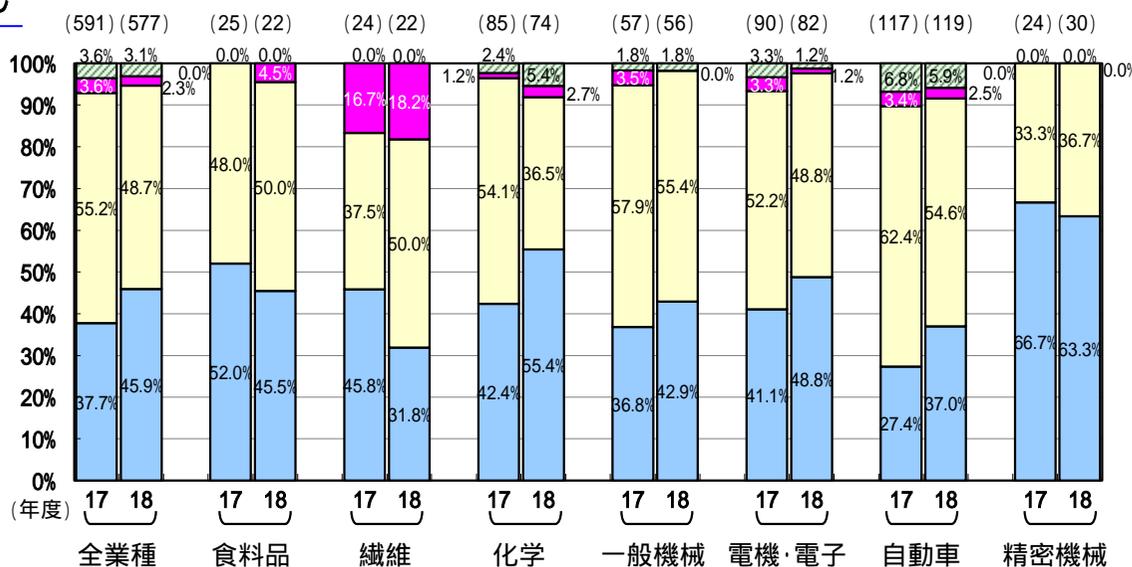
■ 自動車や電機・電子が拡大に転じる

- 海外事業における「強化・拡大」の割合は業種横断的に上昇。自動車は6年ぶり、電機・電子は4年ぶりに増加に転じた。
- 食料品と精密機械では「強化・拡大」の回答率は低下したものの、いずれも約80%と高水準を維持している。
- 今回、強化・拡大姿勢が8割以上となったのは、一般機械、化学、非鉄金属、精密機械。(図表にはないが)6割を下回ったのは鉄鋼で、漸減傾向が続いている(52.9%)。

図表16 中期的
国内事業 展開見通し

国内

□ 検討中
■ 縮小する
□ 現状程度を維持する
■ 強化・拡大する

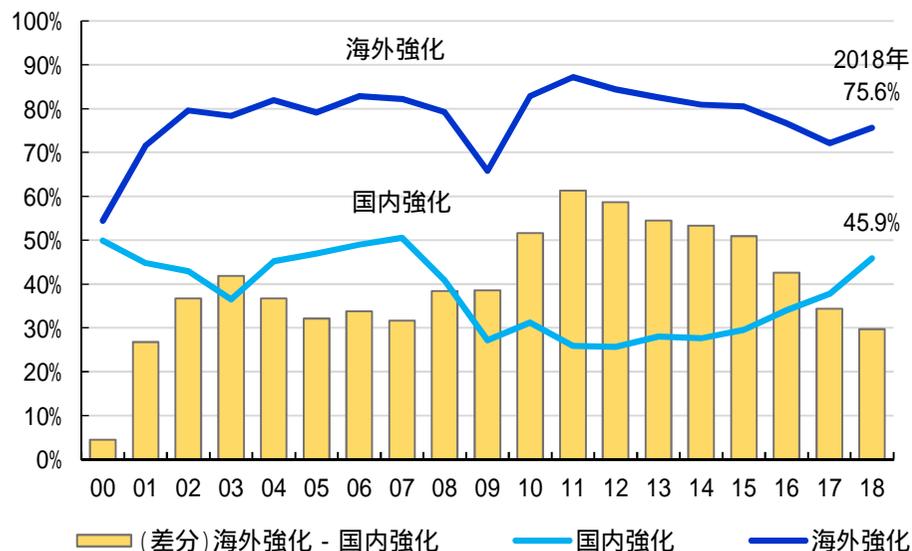


■ 主要業種で国内事業の強化・拡大姿勢が強まる

- 強化・拡大の回答率が高いのは、精密機械(63.3%)、化学(55.4%)、電機・電子(48.8%)で、上昇幅が最も大きいのは、前回比13ポイント増の化学であった。(図表にはないが)強化分野としては「販売量の増加」「取引先の拡大」との回答が多い。
- 自動車は前回から9.6ポイント増加し、37.0%に達した。(図表にはないが)強化分野としては「生産の拡大」「製品の高付加価値化・生産ラインの高機能化」との回答が多い。
- 繊維は「縮小」の回答率が18.2%と、引き続き他業種に比べ高水準。

図表15、16の業種別データは58p参照。

図表17 強化拡大姿勢の推移 (2000～2018年度)



図表18 海外事業と国内事業見通しのクロス分析

中期的(今後3年程度)見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	構成比
		強化・拡大する	230
(母数: 431社)	現状程度を維持する	179	41.5%
	縮小する	10	2.3%
検討中	検討中	12	2.8%
	強化・拡大する	32	24.2%
現状程度を維持する	現状程度を維持する	92	69.7%
	縮小する	3	2.3%
(母数: 132社)	検討中	5	3.8%
	強化・拡大する	2	22.2%
縮小・撤退する	現状程度を維持する	7	77.8%
	縮小する	0	0.0%
(母数: 9社)	検討中	0	0.0%

(回答社数 = 572社)

業種別データは60p参照。

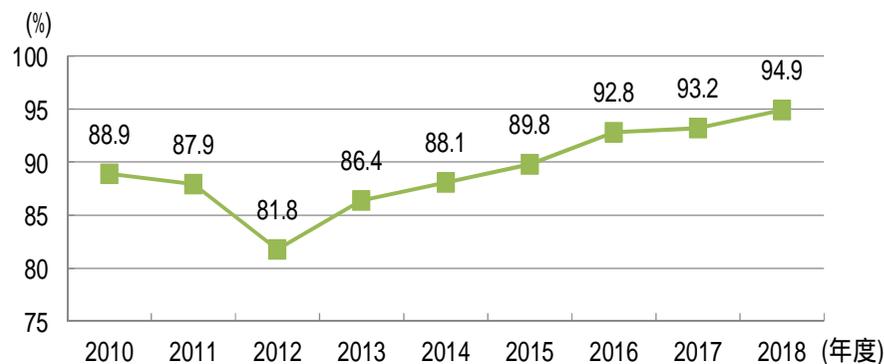
■ 国内事業を「強化・拡大する」との比重が高まっている

・ 長期時系列分析では、海外事業を「強化・拡大する」との回答が高水準で推移する一方、国内事業を「強化・拡大する」との回答がここ数年で大きく高まっている。リーマンショック後の円高を背景に海外事業を強化してきたわが国製造業企業であるが、ここ数年は国内事業に重点を置き始めていることがうかがえる。(詳細は「VI. 長期時系列分析」p50参照。)

■ 国内外ともに「強化・拡大する」との姿勢が過去最高水準

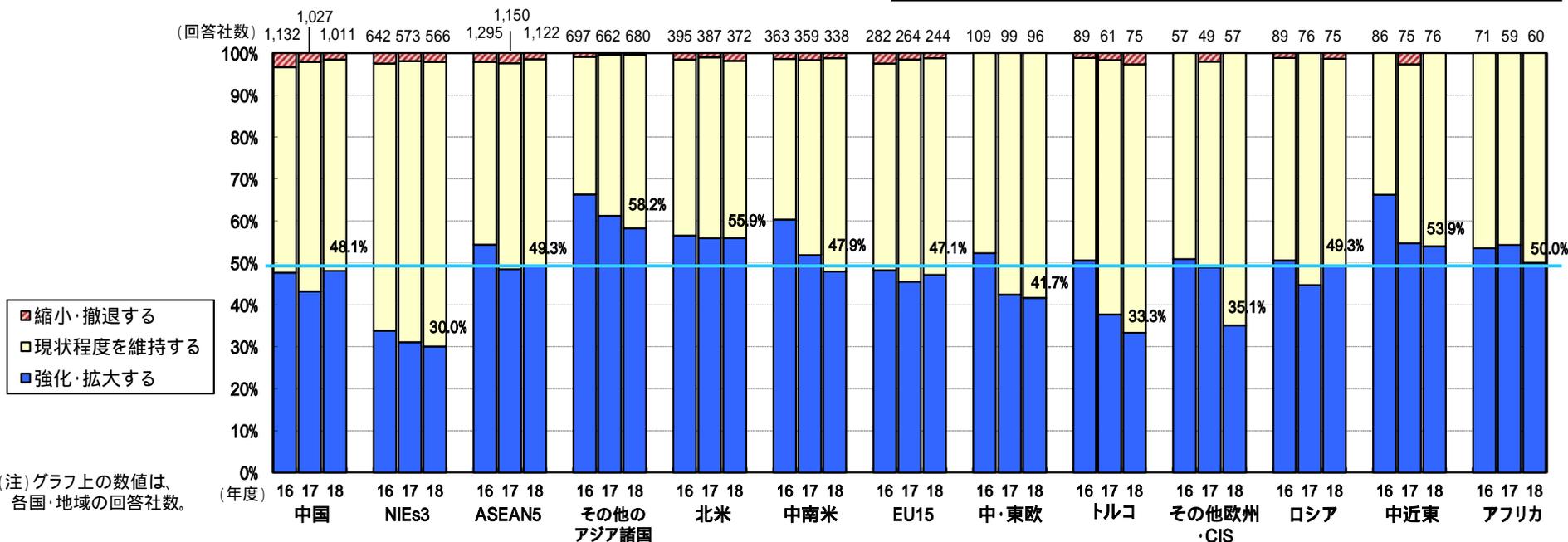
・ 中期的に海外事業を「強化・拡大する」と回答した431社のうち、409社(94.9%)が国内事業についても「現状維持」または「強化・拡大」と回答。2012年度からの上昇傾向が継続している(図表19)。このうち、海外事業と国内事業を両方「強化・拡大」と回答した企業は230社(53.4%)で、統計をとりはじめた2010年度以降、最も高い水準に達した。
 ・ 他方、海外事業を「強化・拡大」しつつ国内事業は「縮小」と回答した企業数は10社(2.3%)と、前回17社(4.0%)から減少した。

図表19 海外事業を「強化・拡大」と回答した企業のうち、国内事業も「強化・拡大」「現状維持」と回答した企業の割合



図表20 中期的 海外事業展開見通しの推移 (地域別)

問 現在事業を実施・計画中の国・地域における中期的(今後3年程度)な事業展開見通しを質問したもの。



(注) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。

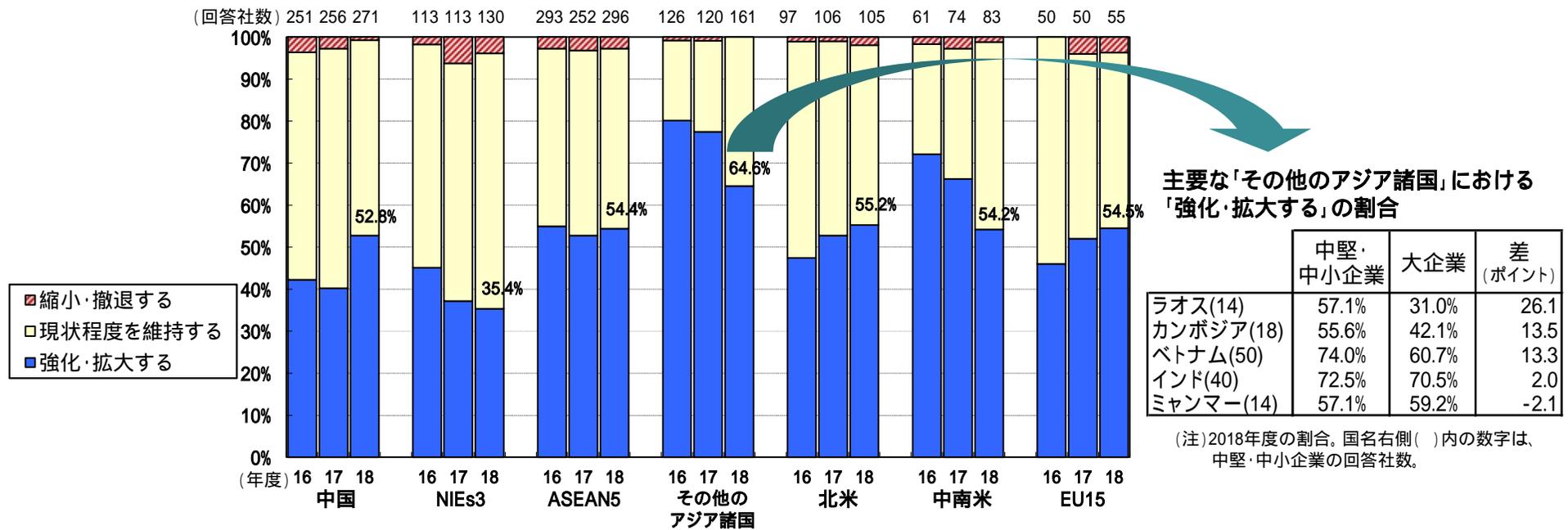
■ 強化・拡大姿勢は、中国・北米・EU15で引き続き強く、中南米や中・東欧で減退するなど、地域を選好する傾向がうかがえる

- ・「強化・拡大する」の回答率が上昇したのは、中国、ASEAN5、EU15、ロシア。このうち上昇幅が最も大きいのは中国である(43.1% → 48.1%)。図表には示していないが、業種としては一般機械が55.9%で最も高く、半導体、工作機械、産業用ロボット向けの機器需要の高まりを受けたものと思われる。また、中国の国内では、とりわけ内陸地域で代理店を通じた販売強化姿勢が強まった。
- ・ASEAN5を国別にみると、図表21(p18)に示すように、タイ(53.3%)、マレーシア(46.2%)では「強化・拡大する」が増えた一方で、シンガポール、インドネシア、フィリピンでは「現状程度を維持する」が増加しており、同一地域内で取組姿勢に差が出る結果となった。
- ・中南米、中・東欧、トルコ、その他欧州・CIS、中近東、アフリカは、いずれも「強化・拡大する」が漸減傾向にある。中南米については、主にメキシコの強化拡大姿勢の弱まりの影響が大きい。トルコは、地政学的リスクの上昇や不安定な為替の動き等が影響した可能性がある。

■ 「強化・拡大する」の回答率が高水準にある「その他のアジア諸国」では、現状維持の様相が強まる

- ・その他のアジア諸国の「強化・拡大する」は58.2%で高水準を維持。図表21(p18)に示すとおり、牽引役はインド(70.9%)とベトナム(64.0%)で、強化・拡大姿勢が6割超となったのはこの2カ国のみであった。ラオス以外の国では、2016年度以降「現状維持」の回答率が増加傾向にあり、事業強化・拡大の弱まりがみられる(p59参照)。

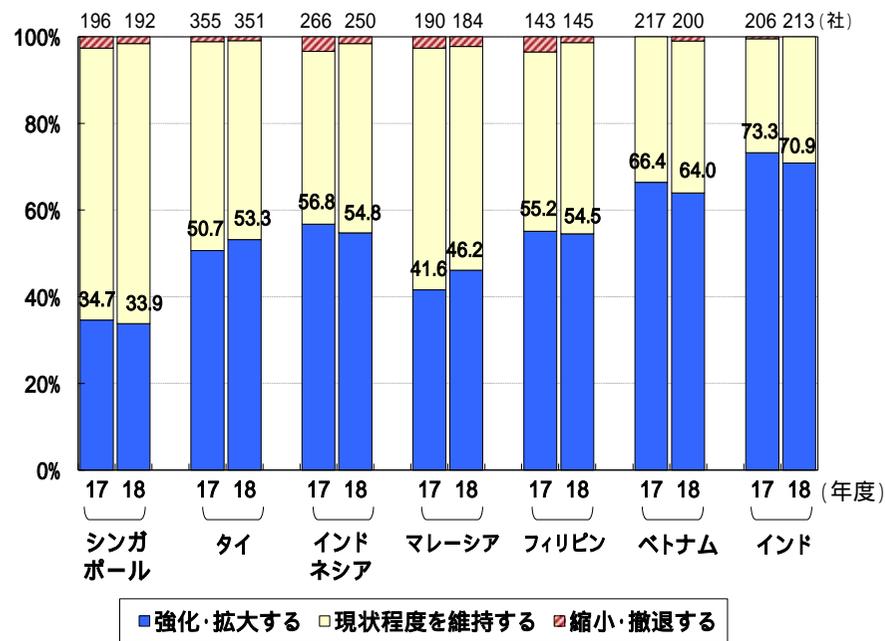
【参考】 中期的 海外事業展開見通しの推移 (地域別) < 中堅・中小企業 >



■ 中堅・中小企業については、中国、北米、EU15で海外事業を「強化・拡大する」が増加

- ・ 中堅・中小企業の海外事業展開見通しでは、中国を「強化・拡大する」の回答率が前回は12.6ポイント増と大幅に上昇(40.2% → 52.8%)。大企業の中国向けの強化・拡大姿勢(46.4%)を6.4ポイント上回り、過去5年間で最も高い水準に達した。ヒアリングでは、堅調な中国経済を背景に、業種を問わず中国国内の需要取り込みの動きが強まったこと、また日中関係の改善ムードも追い風となっているものとみられる。このほか、北米(55.2%)、EU15(54.5%)でも「強化・拡大する」との回答率が3年連続で上昇し、ASEAN5(54.4%)と同水準に達している。他方、NIEs3、その他のアジア諸国、中南米では「強化・拡大する」の回答率が低下しており、中堅・中小企業においても国・地域の選別姿勢が強まっていることがうかがえる。
- ・ 中堅・中小企業で「強化・拡大する」の回答率が最も高い地域は「その他のアジア諸国」(64.6%)。これは、大企業(56.3%)に比べて高い水準であるものの、前回は12.9ポイント減と大幅に低下した。前回調査で「強化・拡大する」の回答率が8割を超えていたのは、ミャンマー、カンボジア、インドの3か国であったが、今回はいずれも大幅に回答率が低下した(インド 81.3% → 72.5%、ミャンマー 84.6% → 57.1%、カンボジア 81.8% → 55.6%)。
- ・ ASEAN5の「強化・拡大する」の回答率は54.4%で、前回調査と同水準を維持。(図表には示していないが)国別ではタイが上昇(49.0% → 56.0%)する一方、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンでは低下。このほか、NIEs3、中南米でも「強化・拡大する」との回答率が低下した。

図表21 中期的 海外事業展開見通し (ASEAN5・ベトナム・インド)



(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。

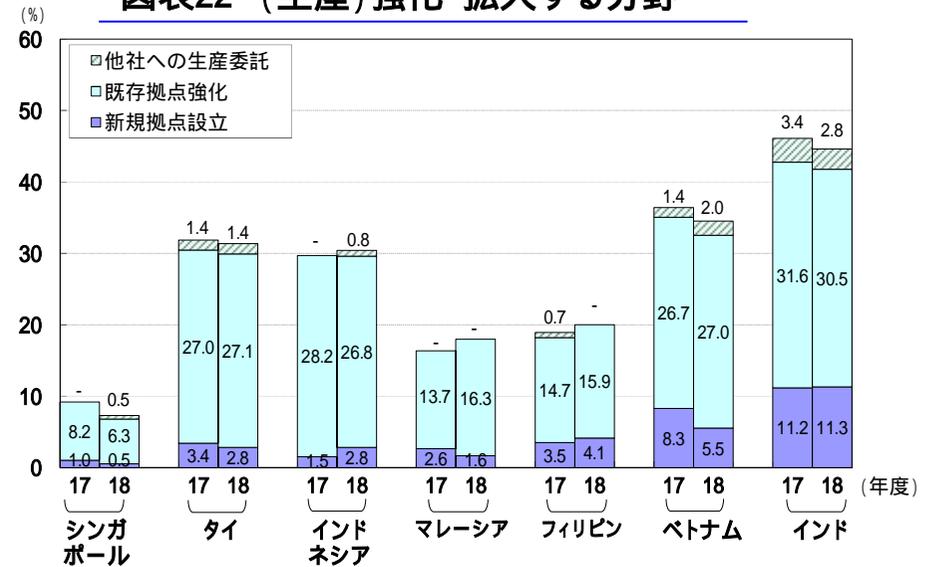
(注2) 図表21の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大する」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

■ インドとベトナムを筆頭に、主要アジア地域の事業強化・拡大姿勢は高水準を維持

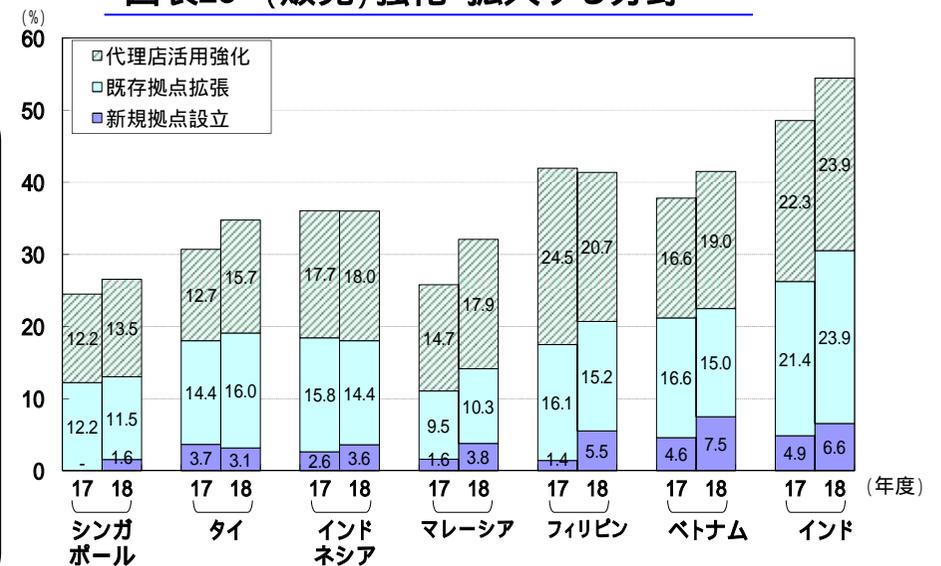
- ・ インドの「強化・拡大する」の回答率は70.9%と、やや低下したものの高水準を維持、ベトナムも強化・拡大姿勢が64.0%と引き続き強い(図表21)。主要国のうち「強化・拡大」の回答率が6割を超えたのはこの2ヵ国のみで、いずれも販売面を中心に、代理店や自社拠点ともに強化する割合が増加した(図表23)。これら以外にも、販売面を強化する動きがマレーシア、タイ、シンガポールで強まった。
- ・ このほか、「強化・拡大する」の回答率が前回比で上昇したのは、タイ(50.7% → 53.3%)とマレーシア(41.6% → 46.2%)(図表21)。これらの国でも、代理店を活用するなどの販売面の強化が顕著であった。
- ・ なおインドネシアは、「強化・拡大する」が2015年度までは7割を超えていたが、それ以降は低下傾向が継続、今回も前回比で2.0ポイント減の54.8%となった(図表21)。

図表22、23は、図表21で「強化・拡大する」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面、販売面に分けて集計(複数回答可)。棒グラフ内の数値は図表21の各国・地域の回答社数を基に算出。

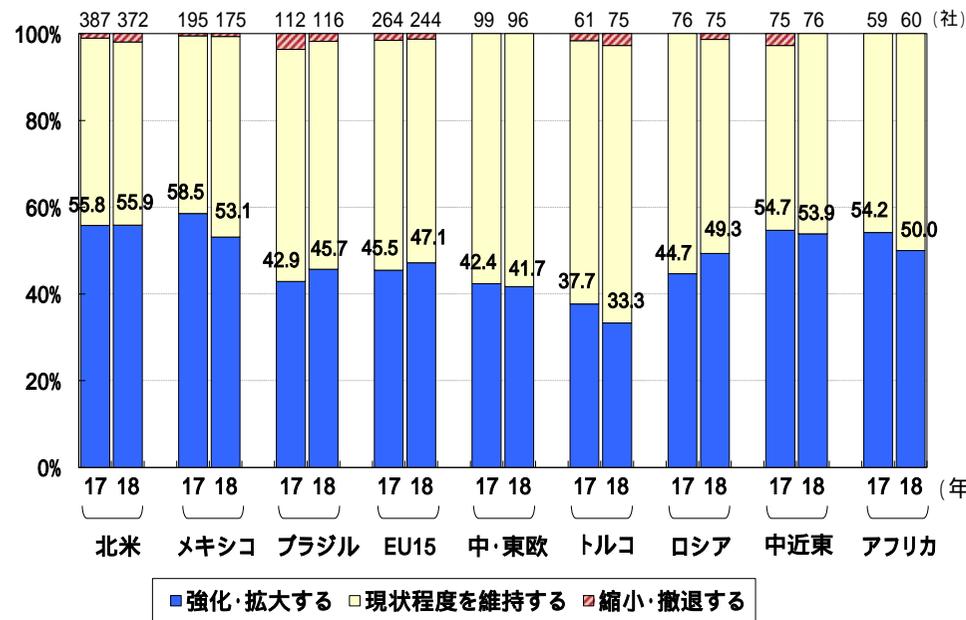
図表22 (生産)強化・拡大する分野



図表23 (販売)強化・拡大する分野



図表24 中期的 海外事業展開見通し
(米州・欧州・中近東・アフリカ)



(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。
(注2) 図表24棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

■ 北米は概ね変化なし、メキシコは現状維持がやや増加

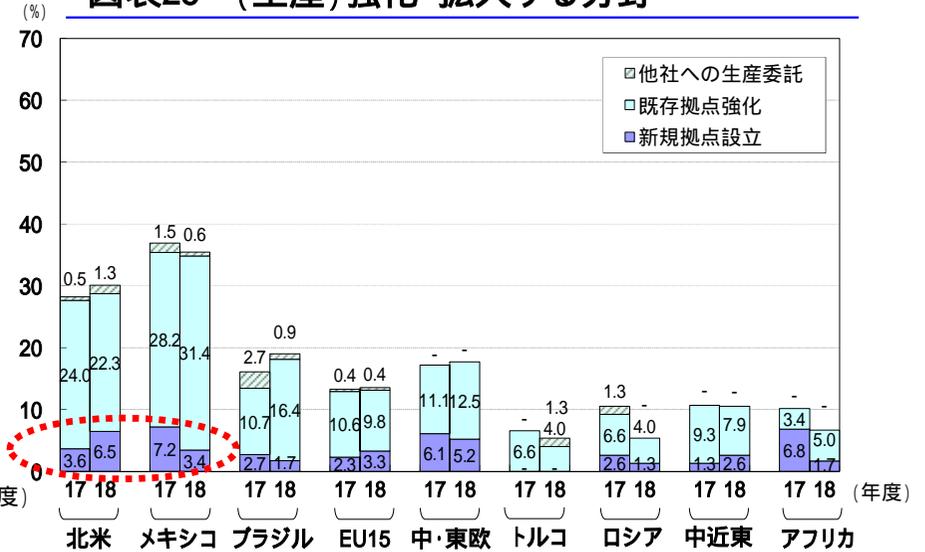
- 北米、EU15の「強化・拡大する」の回答率は、販売機能の強化により前回比で上昇。メキシコは米国との貿易交渉など不透明要因を背景に「強化・拡大する」の回答率が前回比5.4ポイント減となった。またブラジルは2011年以降「強化・拡大する」が低下傾向にあったが、今回は増加(42.9% 45.7%)。ロシアでは、2017年以降緩やかに景気が回復する中、「強化・拡大する」が前回比4.6ポイント増となった。
- 分野別では、自動車関連企業を中心に、生産機能の「新規拠点設立」が北米で増加(3.8% 6.5%)した一方、メキシコでは減少(7.2% 3.4%)した(図表25)。

■ 中近東・アフリカは現状維持がやや増加

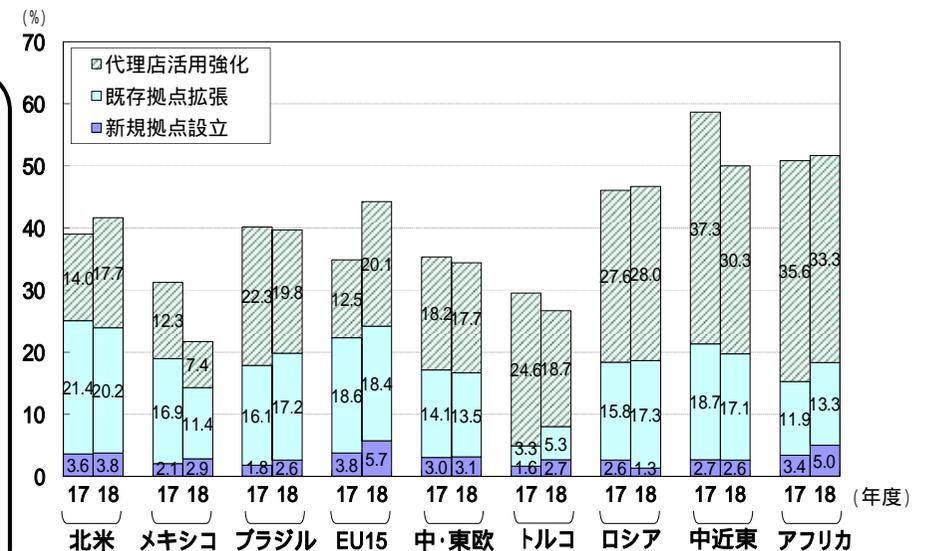
- 中近東の事業拡大姿勢は2年連続で低下。前回、「強化・拡大する」の回答率が増加したアフリカも、今年は前回比4.2ポイント減となり、特に生産機能の「新規拠点設立」の回答率が大きく低下した(6.8% 1.7%)。また、トルコは、昨年度に引き続き「強化・拡大する」の回答率が低下(37.7% 33.3%)しており、全地域国中で最も回答率が低いNIEs3(30.0%)に次ぐ低水準となった。

図表25、26は、図表24で「強化・拡大する」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面、販売面に分けて集計(複数回答可)。棒グラフ内の数値は図表24の各国・地域の回答社数を基に算出。

図表25 (生産)強化・拡大する分野



図表26 (販売)強化・拡大する分野



問

「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国名」を1企業につき5つまで記入してもらった。(複数回答可)

図表27 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域

得票率(%) = 当該国・地域の得票数 / 本設問への回答社数

順位		国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)		
2018	2017		2018 431	2017 444	2018	2017	
1	-	1	中国	225	203	52.2	45.7
2	-	2	インド	199	195	46.2	43.9
3	↑	4	タイ	160	153	37.1	34.5
4	↓	3	ベトナム	146	169	33.9	38.1
5	-	5	インドネシア	131	147	30.4	33.1
6	-	6	米国	124	116	28.8	26.1
7	-	7	メキシコ	59	81	13.7	18.2
8	-	8	フィリピン	43	47	10.0	10.6
9	-	9	ミャンマー	37	40	8.6	9.0
10	↑	12	マレーシア	36	26	8.4	5.9
11	↑	16	ドイツ	25	13	5.8	2.9
12	↓	10	ブラジル	24	28	5.6	6.3
13	↓	10	韓国	22	28	5.1	6.3
14	-	14	台湾	19	17	4.4	3.8
15	↓	13	ロシア	16	19	3.7	4.3
16	↓	14	シンガポール	15	17	3.5	3.8
17	↑	20	カンボジア	13	9	3.0	2.0
18	↓	18	オーストラリア	12	10	2.8	2.3
19	↓	17	トルコ	9	12	2.1	2.7
20	↑	23	ラオス	7	5	1.6	1.1
20	↑	32	フランス	7	2	1.6	0.5

(注1) 上記以外に 北米(回答社数15社、得票率3.5%) EU・欧州(同12社、2.8%)等があった。

(注2) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

(注3) 2016年度以前の結果はp64参照。

■ 中国が首位をキープ、得票率も大幅増加

- ・中国は、前回に続き首位を維持。とりわけ得票率で前回比6.5ポイント増の52.2%と、増加幅では主要国の中で最大。業種別で見ると、一般機械、精密機械などで得票率が上昇した。これは、「製造2025」のもとで設備投資が活性化中、国外企業の技術・製品への需要が高まり、半導体や工作機械の販売が好調に推移したこと、また所得水準の上昇で、Eコマースを活用した一般消費財(衛生用品等)の販売や、乗用車など耐久消費財の販売が伸びたことも背景にあるものと考えられる。
- ・インドは、前回2位に後退したものの、高額紙幣の廃止など制度面の混乱が落ち着いたこともあり得票率が再び上昇し、46.2%となった。

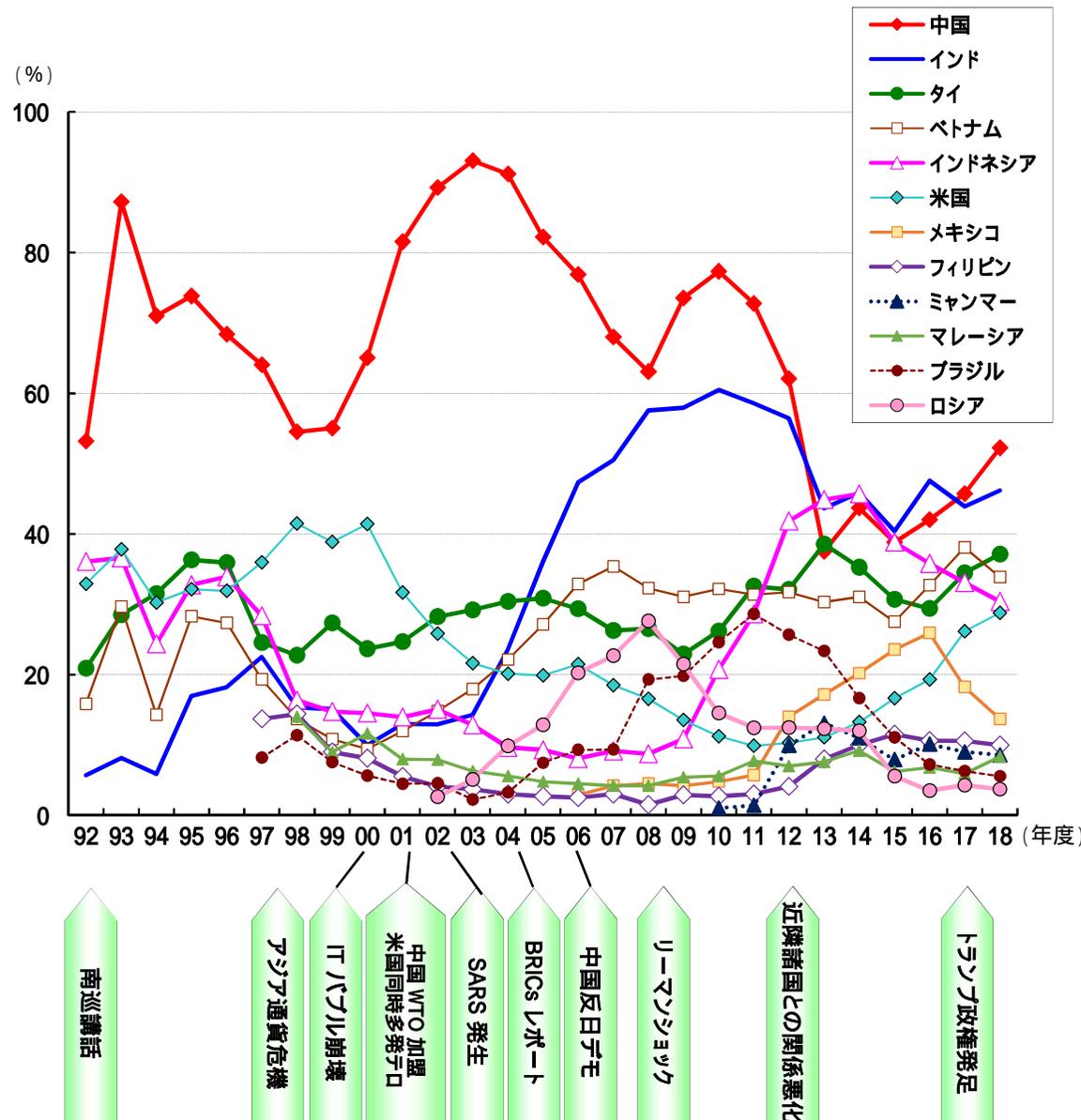
■ タイは上昇傾向を維持、ベトナムはやや後退

- ・タイは、前回からの上昇傾向を維持し3位に浮上、主として自動車得票率を押し上げている。これは、景気回復の他、2011~12年にインラック政権が実施した「ファーストカー減税」の影響(駆け込み需要後の反動減からの回復、減税後の買替え規制の解除等)が背景にあるとみられる。
- ・ベトナムは、2018年1月に導入された新たな非関税障壁(ベトナムへの完成車輸入に他国政府が発行する認可証取得を義務付けたもの)が影響したとみられ、4位に後退、得票率も38.1% 33.9%へ低下した。

■ 米国の得票率は緩やかに上昇、メキシコは続落

- ・米国は6位を維持。得票率でも28.8%と、前回から2.7ポイント上昇した。ただし、前回の上昇幅が6.8ポイントと高かったのに比べ、今回の得票率の伸びはやや緩やかなものとなった。
- ・得票率に関して中間集計(7月)と最終集計(9月)とを比較した結果、米国の得票率が31.1%(7月) 28.8%(9月)と減速したのに対し、中国は52.1% 52.2%と同水準を維持した。過熱化する米中貿易摩擦の動向が、得票率の推移に若干影響したと推測される。
- ・メキシコは7位を維持したものの、得票率では前回比4.5ポイント減の13.7%と大幅に下落している。また、マレーシアは、順調な輸出を背景に10位に入った。ドイツは、一般機械を中心に得票率が上昇した。

図表28 得票率の推移 (1992～2018年)



■ 得票率は再び二極化、中国・インドがリード

・近年、各国の得票率は収束傾向にあったが、今回の調査では得票率の二極化が鮮明となり、その中で中国とインドがリードを拡大した。中国はEコマースを通じた販売や研究開発拠点としての魅力を高めており、今後も得票率を伸ばすとみられる。またインドも、インフラが整い始め、産業集積も進んでいることから、得票率も底堅く推移するものと考えられる。

■ タイ、ベトナム、インドネシアは三つ巴の様相

・これまで、タイは輸出拠点、ベトナムは安価で優秀な労働力、インドネシアは市場の大きさなど、有望理由でそれぞれの特徴があり、各国を志向する業種にも一定の「棲み分け」がみられていた。しかし、今後は業界の再編や、サプライチェーンの地理的拡大、省人化投資の進展、中国企業の参入などに伴い、各国間での競争が一層激化していくものと考えられる。

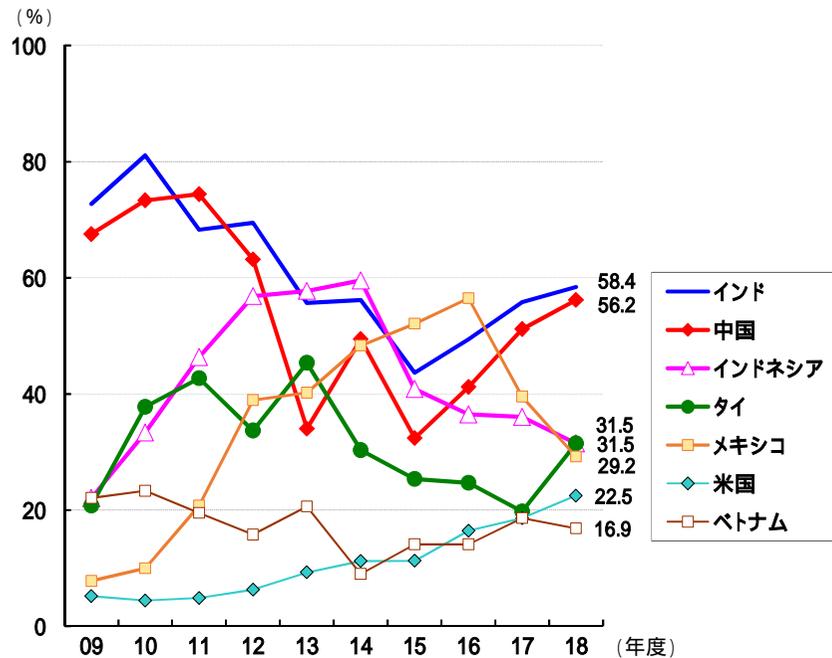
■ 米国とメキシコの格差は拡大

・今回、米国とメキシコが、上位陣と下位陣との分岐点となった。なお、集計の過程では米国の得票が減速したのに対しメキシコ得票が終盤にかけて回復した。本調査が貿易協定の見直しで両国が暫定合意に達した時期に実施されたことも考えれば、今後、貿易交渉に関する先行きの不透明感が払しょくされれば、両国の得票率の差は縮小することが期待される。ただし貿易交渉を巡っては様子見姿勢が強いことから、メキシコ得票率の伸びが以前のような勢いを取り戻すには(貿易交渉の妥結など)やや時間を要するものと考えられる。(「IV. 保護主義的な政策の影響」p36参照)

■ 8位以下は得票率がじわりと下降

・ミャンマー、フィリピン、ブラジルでは得票率が低下傾向にある。わが国企業が国内事業の強化・拡大姿勢を強めている中、事業の地理的拡大に慎重な姿勢がうかがえる。

図表29 得票率の推移 (自動車)



- 自動車はインド・中国などが上昇、メキシコとインドネシアが低下**
 - 得票率を業種別にみると、自動車では、インドや中国がさらに得票率を伸ばす結果となった。いずれも巨大市場であることに加え、EV化など、いわゆる「CASE分野」を中心に産業育成策を打ち出している点が高評価につながっているものと考えられる。
 - 市場の成長性について、1位のインドは2017年の自動車販売台数がドイツを抜き、増加率も前年比10%と高水準にある。また、タイでは2017年に2013年以来初めて販売台数が増加に転じ、得票率を伸ばす結果につながった。
 - 他方、メキシコの得票率は続落し、順位では前回の3位から5位に転落した。なお、米国が前回に続き順調に得票率を伸ばしている。
- 電機・電子はインド、化学と一般機械では中国が首位**
 - 電機・電子では、研究・開発拠点を含め、産業集積が進むインドが1位となった。前回首位だったベトナムが3位に落ち、IoT投資に積極的なタイが追い上げている状況。
 - 化学は中国が1位であり、厳しい環境規制が追い風となる企業や、素材系の企業が有望視している状況。
 - 一般機械は中国が1位となり、省人化投資に伴う産業機械やロボットの需要が高まっている状況。その他、図表にはないが精密機械と繊維でも中国が1位となり、幅広い業種で中国の有望度が上昇する結果となった。
 - (図表にはないが)食料品では過去2年の間2位だったインドネシアが首位となった。

図表30 中期的(今後3年程度) 有望事業展開先国・地域(主要4業種)

自動車

順位	国名	2018年度	2017年度
		(計89社)	(計86社)
1	インド	52	48
2	中国	50	44
3	インドネシア	28	31
3	タイ	28	17
5	メキシコ	26	34
6	米国	20	16
7	ベトナム	15	16
8	フィリピン	9	6
9	ブラジル	8	12
10	ミャンマー	6	2

電機・電子

順位	国名	2018年度	2017年度
		(計59社)	(計69社)
1	インド	36	31
2	中国	26	27
3	ベトナム	20	32
4	タイ	19	17
5	米国	11	19
5	フィリピン	11	14
7	インドネシア	10	20
8	ミャンマー	8	7
9	マレーシア	7	4
10	メキシコ	6	7

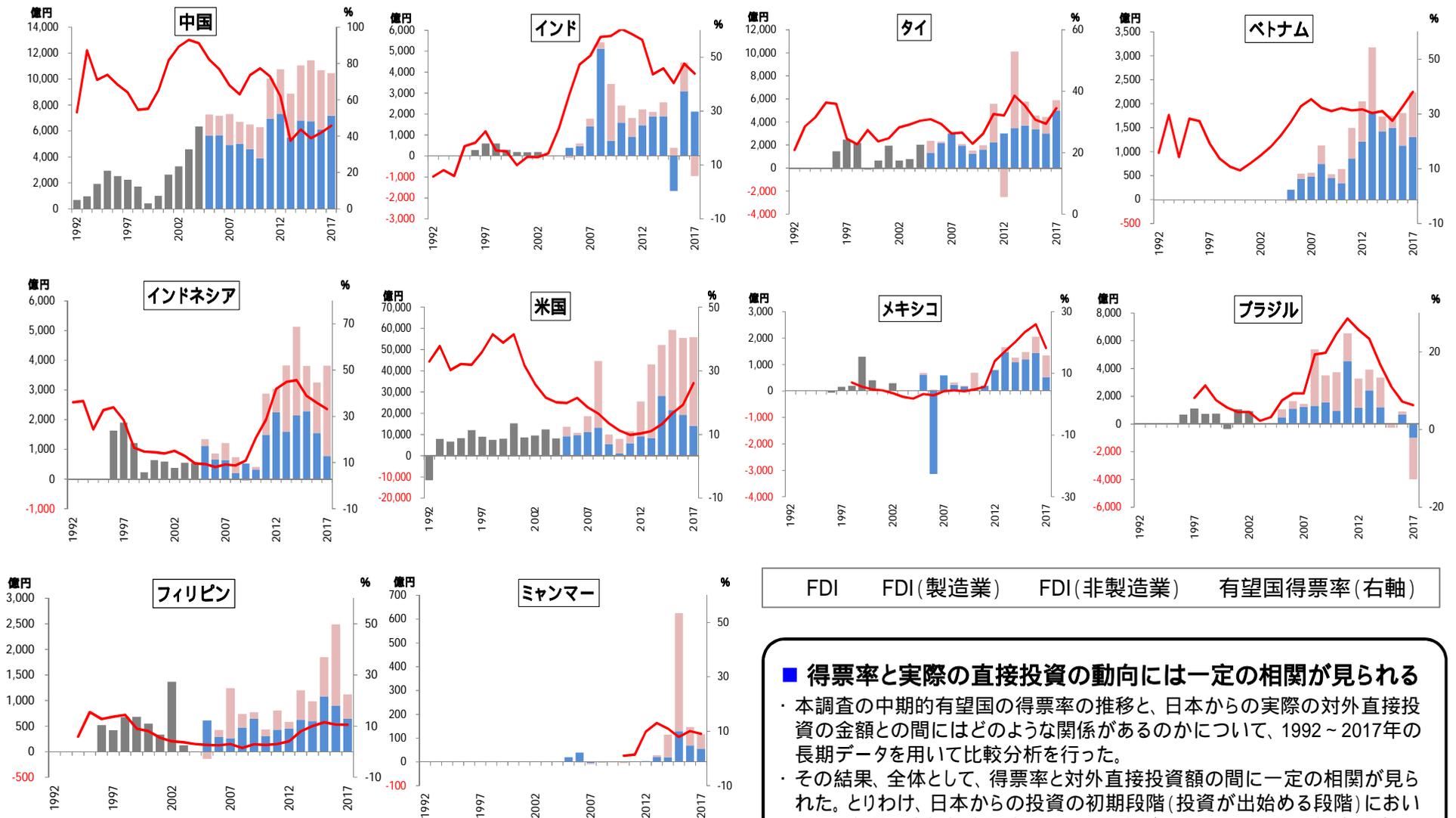
化学

順位	国名	2018年度	2017年度
		(計55社)	(計61社)
1	中国	37	37
2	ベトナム	27	28
3	インド	25	27
4	タイ	23	31
5	米国	22	18
6	インドネシア	17	16
7	メキシコ	6	9
7	韓国	6	6
9	マレーシア	5	4
9	台湾	5	2

一般機械

順位	国名	2018年度	2017年度
		(計47社)	(計48社)
1	中国	24	20
2	インド	19	24
2	タイ	19	20
2	ベトナム	19	19
5	インドネシア	17	19
6	米国	16	13
7	ドイツ	6	0
8	ミャンマー	5	6
9	メキシコ	4	5
9	マレーシア	4	3
9	フィリピン	4	3

図表31 有望国の得票率と実際の日本からの直接投資額の比較 (1992～2017年)



FDI FDI (製造業) FDI (非製造業) 有望国得票率 (右軸)

■ 得票率と実際の直接投資の動向には一定の相関が見られる

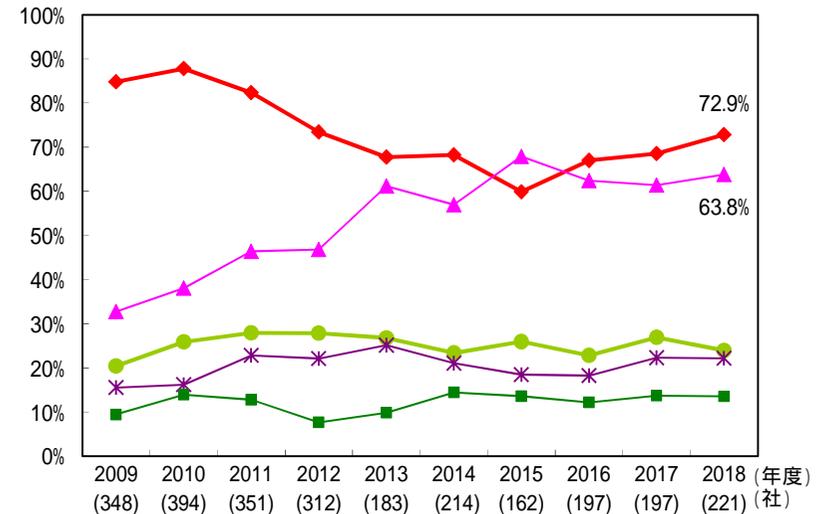
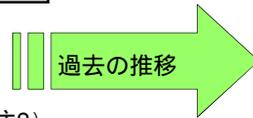
- 本調査の中期的有望国の得票率の推移と、日本からの実際の対外直接投資の金額との間にはどのような関係があるのかについて、1992～2017年の長期データを用いて比較分析を行った。
- その結果、全体として、得票率と対外直接投資額の間には一定の相関が見られた。とりわけ、日本からの投資の初期段階(投資がはじめる段階)においては、実際の直接投資に先んじて得票率が上昇しはじめるなど、本調査の得票率が実際の投資にやや先行して動く様子が観察された(例:インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー)。

(データ出所) 財務省「財政金融統計月報(国際収支特集:地域別国際収支統計)」(1992～2004年)
 日本銀行「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」(2005～2014年)
 日本銀行「国際収支統計(直接投資フロー)」(2015～2017年)
 (注) 2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

 1位 中国

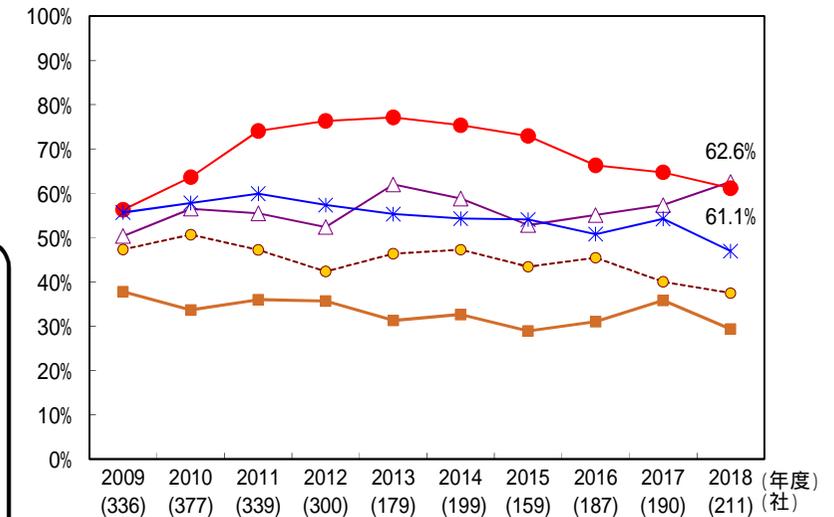
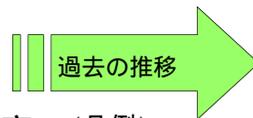
有望理由

(注1) (回答社数計:221社)	社数	(注2) 比率	(凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	161	72.9%	
2 現地マーケットの現状規模	141	63.8%	
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	24.0%	
4 産業集積がある	49	22.2%	
5 現地のインフラが整備されている	30	13.6%	



課題

(回答社数計:211社)	社数	比率	(凡例)
1 他社との厳しい競争	132	62.6%	
2 労働コストの上昇	129	61.1%	
3 法制の運用が不透明	99	46.9%	
4 知的財産権の保護が不十分	79	37.4%	
5 為替規制・送金規制	62	29.4%	



■ 前回同様、有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」(72.9%)、第2位は「現地マーケットの現状規模」(63.8%)と、引き続き市場への期待は高い。なお、第3位は「組み立てメーカーへの供給拠点として」(24.0%)、第4位は「産業集積がある」(22.2%)となった。

■ 課題の第1位は「他社との厳しい競争」(62.6%)で、回答率は2015年度から上昇傾向にある。第2位の「労働コストの上昇」(61.1%)は、2013年度以降低下傾向にあるものの、引き続き60%超と高水準。また、第3位「法制の運用が不透明」(46.9%)、第4位「知的財産権の保護が不十分」(37.4%)、第5位「為替規制・送金規制」(29.4%)についても、引き続き他国と比べて高い水準となった。

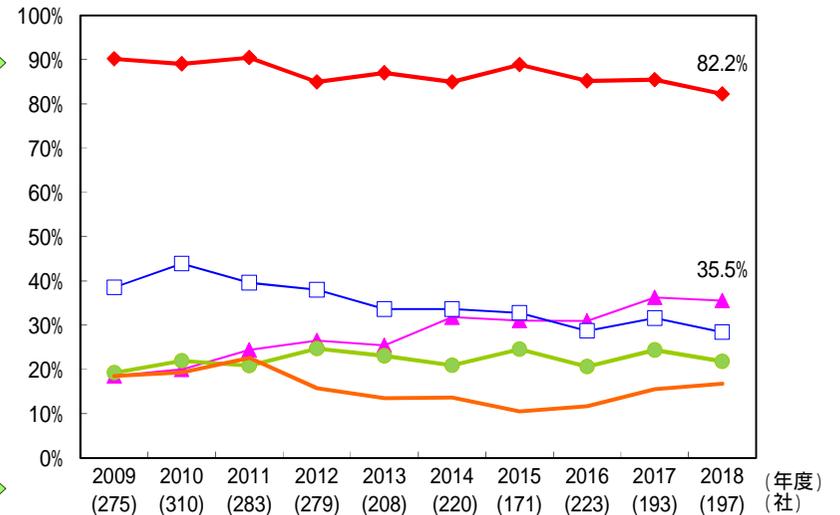
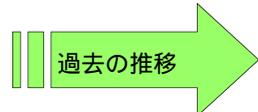
(注1) ここでの「回答社数」は、図表27の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表27の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注2) 「比率」は、各項目(複数回答可)に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものの。

 2位 インド

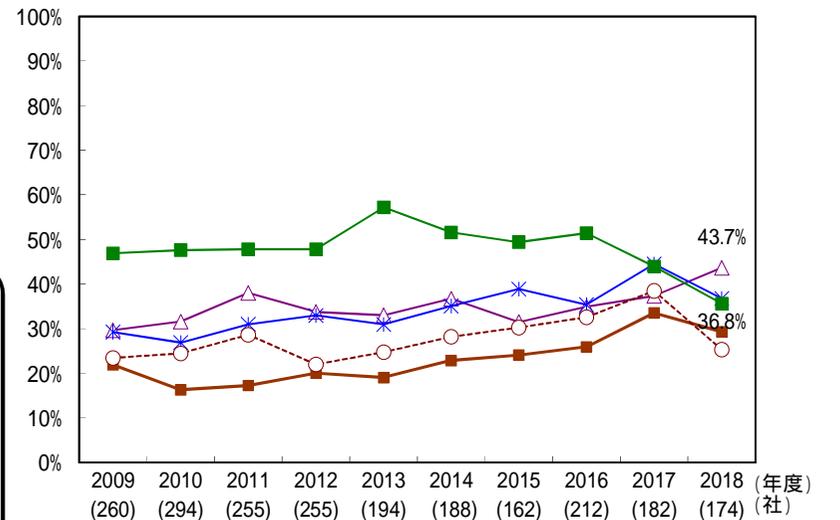
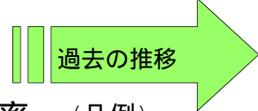
有望理由

	社数	比率	(凡例)
(回答社数計:197社)			
1 現地マーケットの今後の成長性	162	82.2%	◆
2 現地マーケットの現状規模	70	35.5%	▲
3 安価な労働力	56	28.4%	□
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	43	21.8%	●
5 優秀な人材	33	16.8%	○



課題

	社数	比率	(凡例)
(回答社数計:174社)			
1 他社との厳しい競争	76	43.7%	△
2 法制の運用が不透明	64	36.8%	✱
3 インフラが未整備	62	35.6%	■
4 税制の運用が不透明	51	29.3%	■
5 徴税システムが複雑	44	25.3%	○

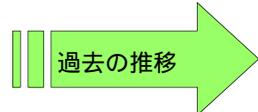


■ 有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」で、回答率(82.2%)は主要国の中で最も高い。また、第2位「現地マーケットの現状規模」の回答率(35.5%)も徐々に上昇しており、市場としての魅力が高まっていることがうかがえる。

■ 課題について、前回1位の「法制の運用が不透明」は得票率36.8%と引き続き高水準だが、前回比で7.7ポイント低下し第2位となった。第1位は「他社との厳しい競争」(43.7%)で、回答率は前年の37.4%から6.3ポイント上昇。長年課題の1位であった「インフラが未整備」(35.6%)は、前回2位となり、今回は3位まで下降。また、上昇傾向にあった第4位の「税制の運用が不透明(29.3%)」、第5位の「徴税システムが複雑」(25.3%)は前年度より改善をみせており、2017年度に実施された税制改革が一定の評価を得ているものと考えられる。

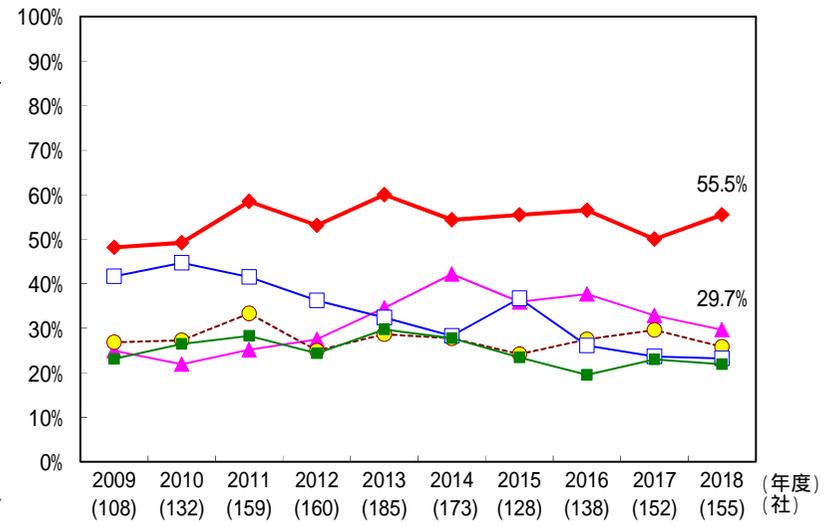
 3位 タイ

有望理由

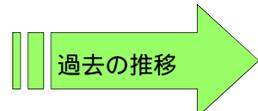


(回答社数計: 155社)

	社数	比率 (凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	86	55.5% 
2 現地マーケットの現状規模	46	29.7% 
3 第三国輸出拠点として	40	25.8% 
4 安価な労働力	36	23.2% 
5 現地のインフラが整備されている	34	21.9% 

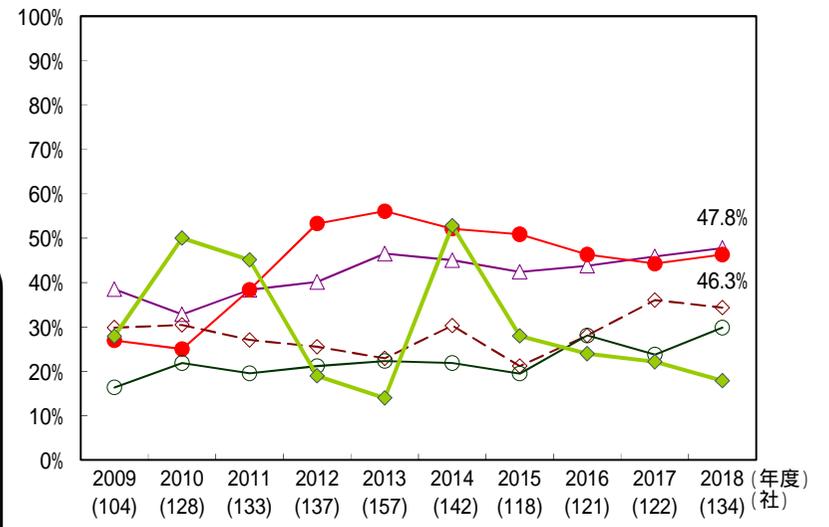


課題



(回答社数計: 134社)

	社数	比率 (凡例)
1 他社との厳しい競争	64	47.8% 
2 労働コストの上昇	62	46.3% 
3 管理職クラスの人材確保が困難	46	34.3% 
4 技術系人材の確保が困難	40	29.9% 
5 治安・社会情勢が不安	24	17.9% 



■ 有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」(55.5%)、第2位は「現地マーケットの現状規模」(29.7%)で、マーケットに関する項目が引き続き上位を占めた。第3位の「第三国輸出拠点として」(25.8%)は、タイの魅力の一つとして安定的に評価されている。なお、2007年度に有望理由の第1位であった「安価な労働力」は、徐々に回答率を下げ、今回23.2%まで下降した。

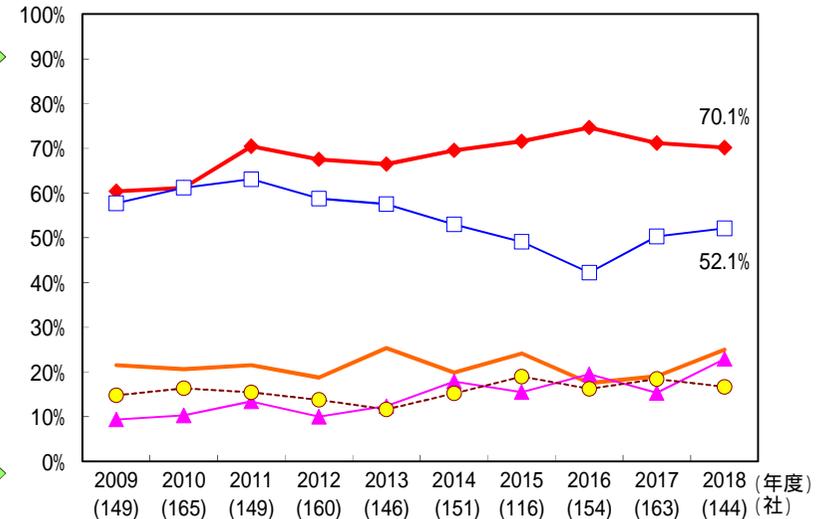
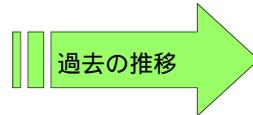
■ 課題の第1位は前回に引き続き「他社との厳しい競争」(47.8%)で、回答率は2015年度以降、40%台で緩やかに上昇している。第2位も前回に引き続き「労働コストの上昇」(46.3%)で、低下傾向にあるものの高水準を維持しているほか、第3位の「管理職クラスの人材確保が困難」(34.3%)も高い水準にある。なお、一時52.8%あった「治安・社会情勢が不安」については、17.9%と落ち着いている。

 4位 ベトナム

有望理由

(回答社数計:144社)

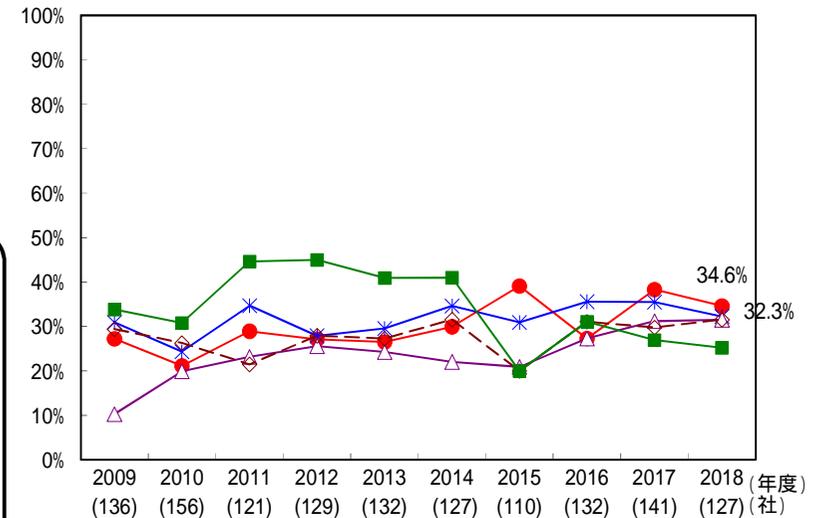
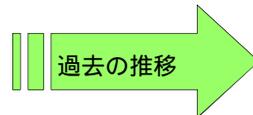
	社数	比率 (凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	101	70.1% 
2 安価な労働力	75	52.1% 
3 優秀な人材	36	25.0% 
4 現地マーケットの現状規模	33	22.9% 
5 第三国輸出拠点として	24	16.7% 



課題

(回答社数計:127社)

	社数	比率 (凡例)
1 労働コストの上昇	44	34.6% 
2 法制の運用が不透明	41	32.3% 
3 他社との厳しい競争	40	31.5% 
3 管理職クラスの人材確保が困難	40	31.5% 
5 インフラが未整備	32	25.2% 



■ 有望理由は、「現地マーケットの今後の成長性」(70.1%)が前回に引き続き第1位となっている。第2位の「安価な労働力」の回答率は近年低下傾向にあるものの、こちらも前回に引き続き52.1%となり、上位10ヵ国の中ではミャンマー(66.7%)、フィリピン(54.8%)に次いで高い数字となった。「優秀な人材」(25.0%)と合わせて評価されている点がベトナムの特徴である。また、「政治・社会情勢が安定している」も16.0%と高く、上位10ヵ国の中で同回答率が二桁台となっているのは米国・マレーシア(共に23.5%)のみである。

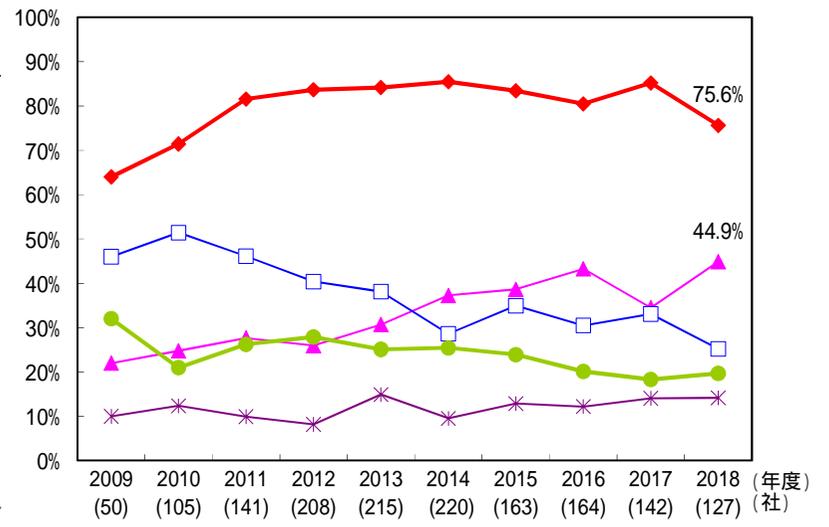
■ 課題の第1位は「労働コストの上昇」(34.6%)。第2位は「法制の運用が不透明」(32.3%)、第3位は「他社との厳しい競争」(31.5%)であった。第5位の「インフラが未整備」は、前回比で1.8ポイント減少したものの25.2%と、引き続き高い水準にある。

 5位 インドネシア

有望理由

(回答社数計:127社)

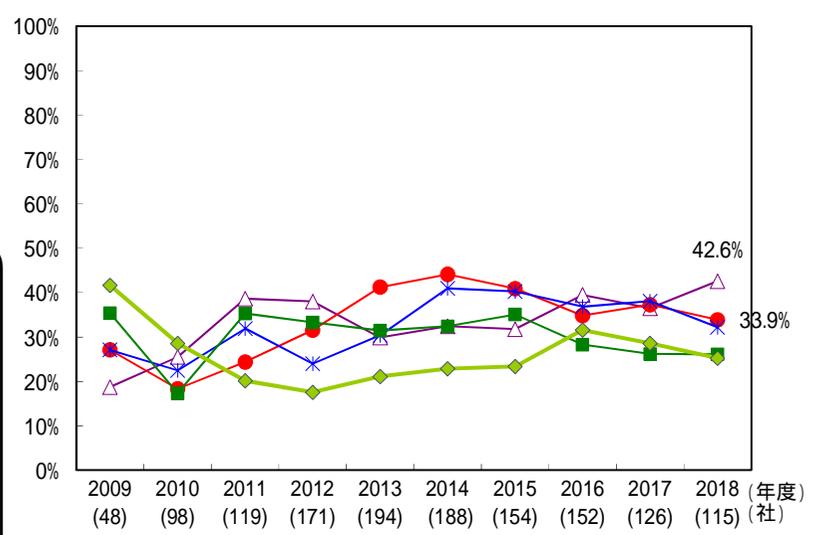
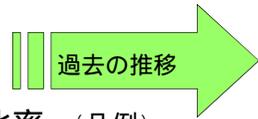
	社数	比率	(凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	96	75.6%	
2 現地マーケットの現状規模	57	44.9%	
3 安価な労働力	32	25.2%	
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	25	19.7%	
5 産業集積がある	18	14.2%	



課題

(回答社数計:115社)

	社数	比率	(凡例)
1 他社との厳しい競争	49	42.6%	
2 労働コストの上昇	39	33.9%	
3 法制の運用が不透明	37	32.2%	
4 インフラが未整備	30	26.1%	
5 治安・社会情勢が不安	29	25.2%	



■ 有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」。回答率は75.6%と、インドに次ぐ高水準となっており、マーケットの将来性に対する期待は引き続き高い。ただし、前回より低下しており、中国、タイと対照的な動きをみせた。一方、第2位の「現地マーケットの現状規模」(44.9%)は、回答率が前回比で10.4ポイント上昇。また、第3位の「安価な労働力」(25.2%)は前回比で7.9ポイント減と大きく低下している。

■ 課題の第1位は、前回第3位だった「他社との厳しい競争」(42.6%)であり、競争環境の厳しさが増している。第2位の「労働コストの上昇」(33.9%)は前回よりやや下降、前回第1位だった「法制の運用が不透明」(32.2%)は3位に下がり2013年度以来の水準となった。制度面での改革に一定の評価があったことが伺える。

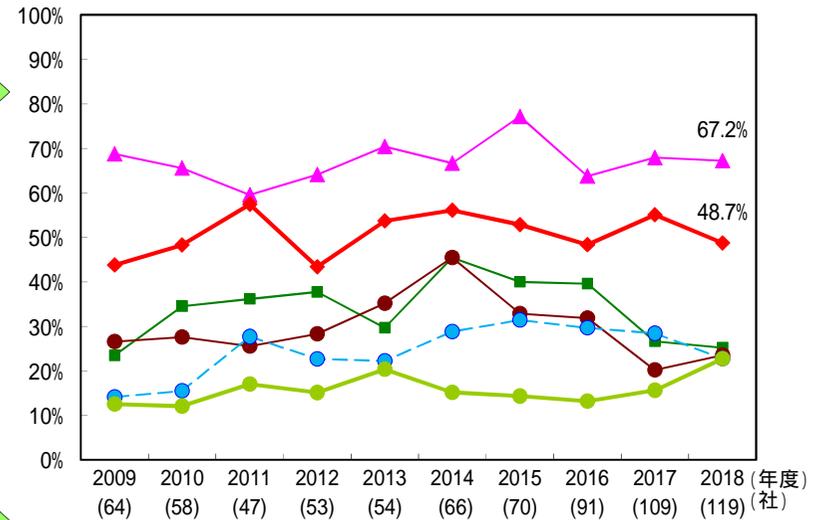
 6位 米国

有望理由

(回答社数計:119社)

	社数	比率	(凡例)
1 現地マーケットの現状規模	80	67.2%	
2 現地マーケットの今後の成長性	58	48.7%	
3 現地のインフラが整備されている	30	25.2%	
4 政治・社会情勢が安定している	28	23.5%	
5 現地マーケットの収益性	27	22.7%	
5 組み立てメーカーへの供給拠点として	27	22.7%	

過去の推移

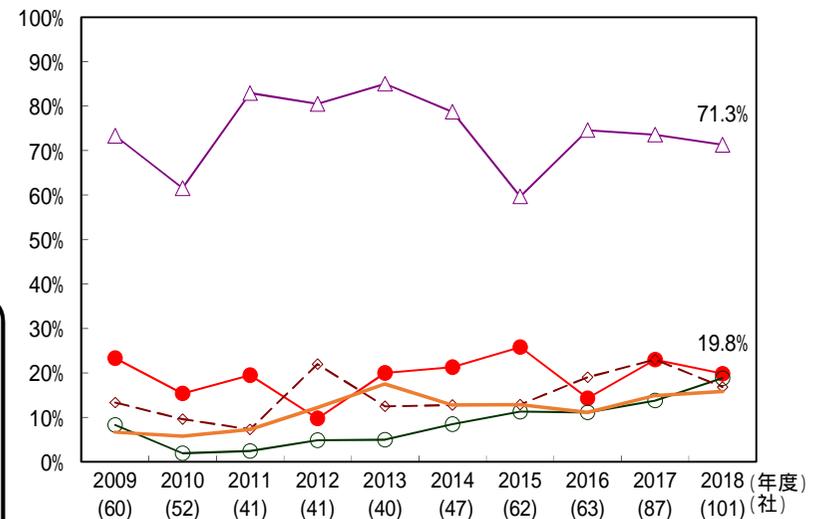


課題

(回答社数計:101社)

	社数	比率	(凡例)
1 他社との厳しい競争	72	71.3%	
2 労働コストの上昇	20	19.8%	
3 技術系人材の確保が困難	19	18.8%	
4 管理職クラスの人材確保が困難	17	16.8%	
5 課税強化	16	15.8%	

過去の推移



- 有望理由の第1位は「現地マーケットの現状規模」(67.2%)、第2位は「現地マーケットの今後の成長性」(48.7%)。回答率はそれぞれ前回に比べて低下しているものの高い水準を維持しており、米国という巨大市場の現状と将来への期待は引き続き高い。
- 課題の第1位はこれまで同様「他社との厳しい競争」(71.3%)であり、多くの企業が厳しい競争環境を課題としている。第2位以下には労務面への課題(「労働コストの上昇」(19.8%)、「技術系人材の確保が困難」(18.8%)、「管理職クラスの人材確保が困難」(16.8%))や、「課税強化」(15.8%)が挙げられているが、「他社との厳しい競争」に比べて回答率はいずれも低く、マーケットの成熟度を示している。

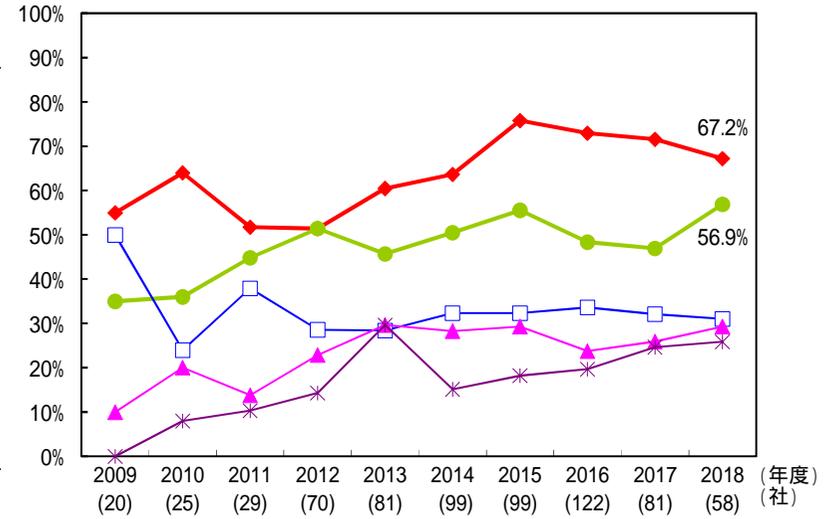
 7位 メキシコ

有望理由

(回答社数計:58社)

理由	社数	比率	(凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	39	67.2%	
2 組み立てメーカーへの供給拠点として	33	56.9%	
3 安価な労働力	18	31.0%	
4 現地マーケットの現状規模	17	29.3%	
5 産業集積がある	15	25.9%	

過去の推移

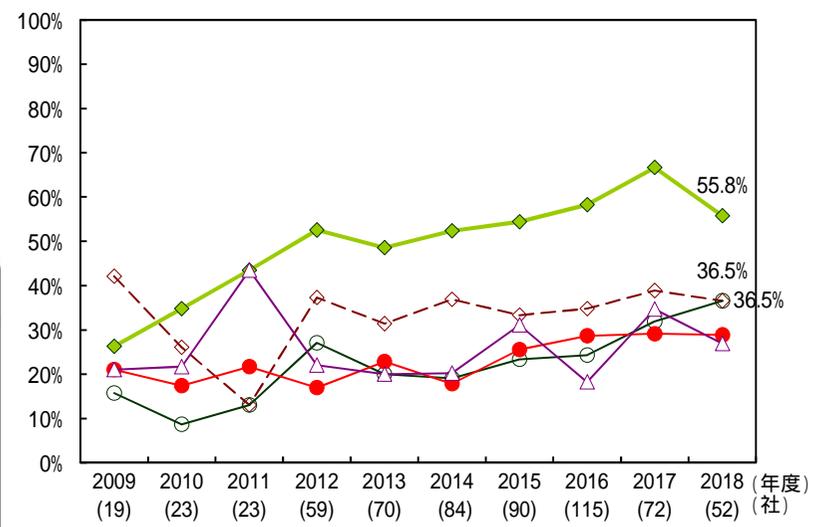


課題

(回答社数計:52社)

課題	社数	比率	(凡例)
1 治安・社会情勢が不安	29	55.8%	
2 管理職クラスの人材確保が困難	19	36.5%	
2 技術系人材の確保が困難	19	36.5%	
4 労働コストの上昇	15	28.8%	
5 他社との厳しい競争	14	26.9%	

過去の推移



■ 有望理由の第1位は、前回に引き続き「現地マーケットの今後の成長性」(67.2%)であった。第2位の「組み立てメーカーへの供給拠点として」(56.9%)は、上位10カ国の中で最も高く、自動車関連企業の進出が多いメキシコの特徴が表れている。また、第5位の「産業集積がある」は、回答率が前回の24.7%から1.2ポイント上昇して25.9%となり、メキシコの魅力の一つとして認識されている。

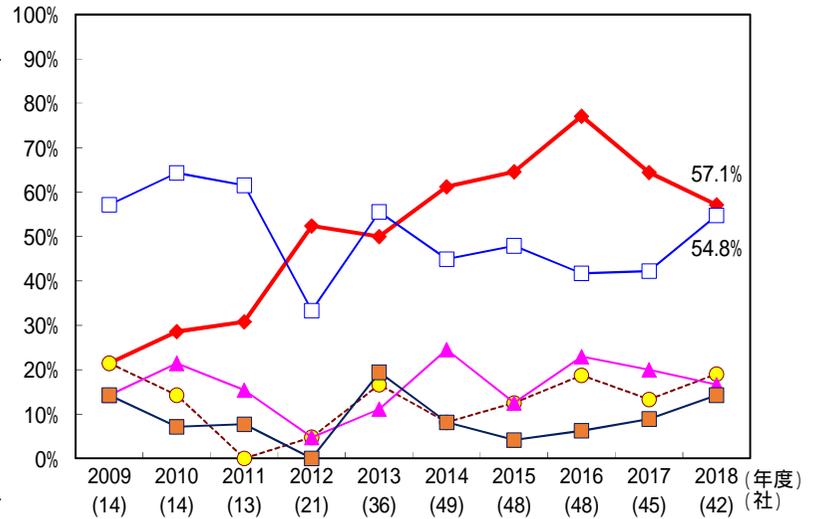
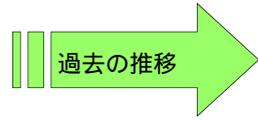
■ 課題の第1位は「治安・社会情勢が不安」(55.8%)。2013年度以降上昇傾向にあったものの、今回は前回比10.9ポイント低下した。汚職撲滅、治安対策を掲げて誕生した新政権への期待が表れている。ただし、依然として上位10カ国の中で最も高い数字となっており、低下傾向が今後も続くかどうかは政策運営次第とみられる。また、「管理職クラスの人材確保が困難」(36.5%)、「技術系人材の確保が困難」(36.5%)、「労働コストの上昇」(28.8%)等、労務面の課題が比較的多い。

 8位 フィリピン

有望理由

(回答社数計:42社)

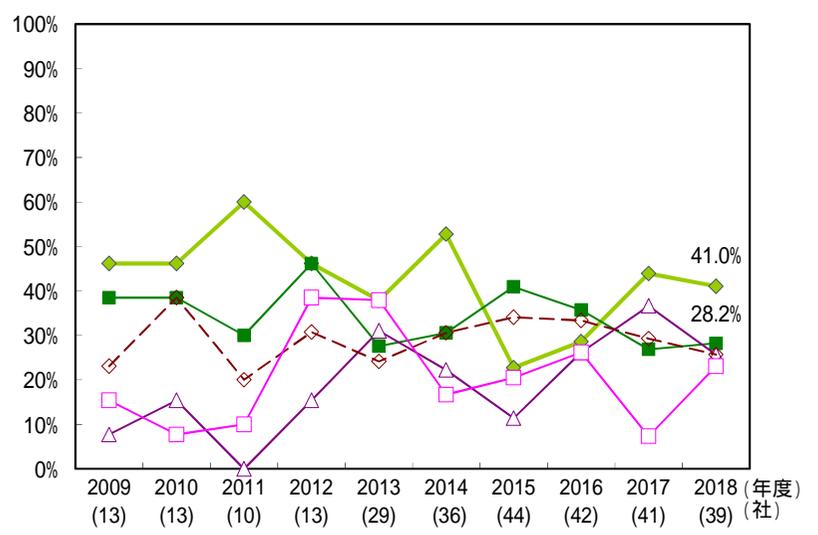
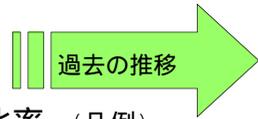
	社数	比率 (凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	24	57.1% 
2 安価な労働力	23	54.8% 
3 第三国輸出拠点として	8	19.0% 
4 現地マーケットの現状規模	7	16.7% 
5 対日輸出拠点として	6	14.3% 



課題

(回答社数計:39社)

	社数	比率 (凡例)
1 治安・社会情勢が不安	16	41.0% 
2 インフラが未整備	11	28.2% 
3 他社との厳しい競争	10	25.6% 
3 管理職クラスの人材確保が困難	10	25.6% 
5 地場裾野産業が未発達	9	23.1% 



■ 有望理由の第1位は、「現地マーケットの今後の成長性」(57.1%)で、マーケットの将来性に対する期待は引き続き高いものの、回答率は前回から7.3ポイント低下した。第2位は「安価な労働力」(54.8%)であり、上位10カ国の中ではミャンマーに次いで高い水準となっている。第3位「第三国輸出拠点として」(19.0%)、第5位「対日輸出拠点として」はやや上昇した。

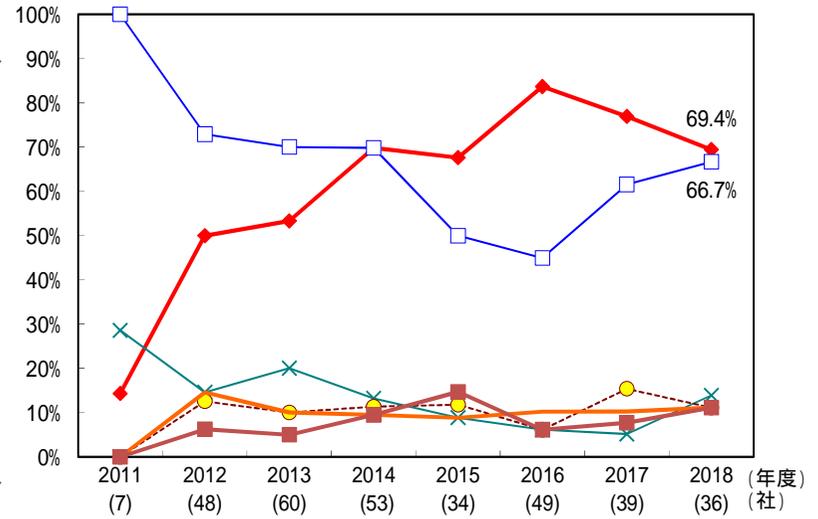
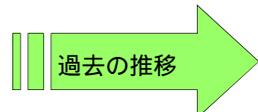
■ 課題の第1位は前回に引き続き「治安・社会情勢が不安」で、回答率は前回比で2.9ポイント減の41.0%となったが、引き続き高水準。南部では、イスラム過激派によるテロや衝突がたびたび起こっており、治安への懸念は強い。

 9位 ミャンマー

有望理由

(回答社数計:36社)

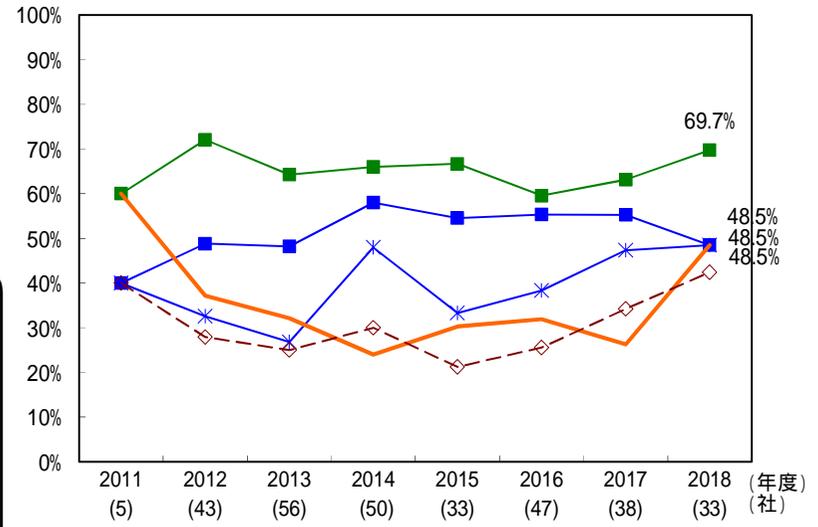
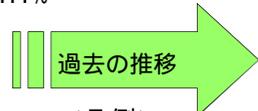
	社数	比率 (凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	25	69.4%
2 安価な労働力	24	66.7%
3 他国のリスク分散の受け皿として	5	13.9%
4 第三国輸出拠点として	4	11.1%
4 優秀な人材	4	11.1%
4 投資にかかる優遇税制がある	4	11.1%



課題

(回答社数計:33社)

	社数	比率 (凡例)
1 インフラが未整備	23	69.7%
2 法制が未整備	16	48.5%
2 法制の運用が不透明	16	48.5%
2 投資先国の情報不足	16	48.5%
5 管理職クラスの人材確保が困難	14	42.4%



■ 有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」で、回答率は69.4%と2016年度から低下傾向にある。一方で、回答率が上昇した第2位の「安価な労働力」(66.7%)は、上位10カ国の中では最も高く、引き続きミャンマーの魅力の一つとなっている。

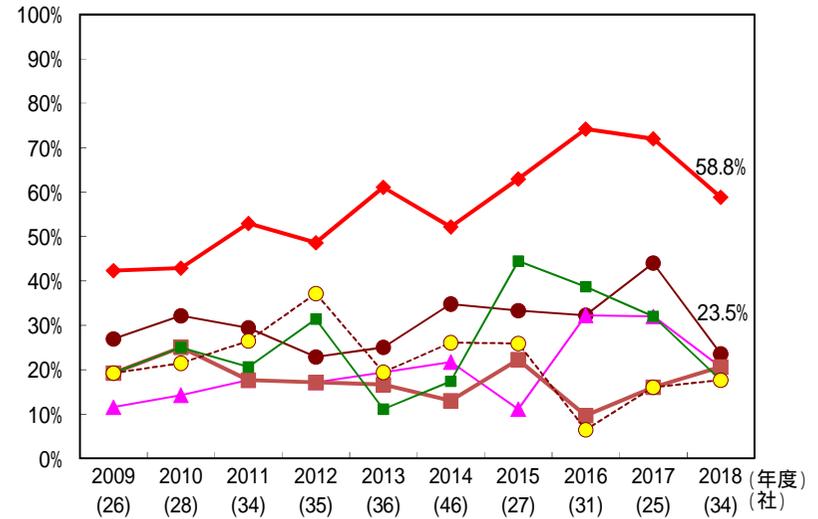
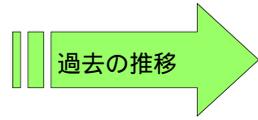
■ 課題の第1位は、前回同様「インフラが未整備」であり、ミャンマーを有望国に挙げた企業の7割近くが課題としている。第2位は同率(48.5%)で「法制が未整備」、「法制の運用が不透明」、「投資先国の情報不足」、第5位は「管理職クラスの人材確保が困難」(42.4%)となっており、進出日系企業の増加を背景に、より実際のオペレーション上の課題が指摘されるようになってきたと思われる。

 10位 マレーシア

有望理由

(回答社数計:34社)

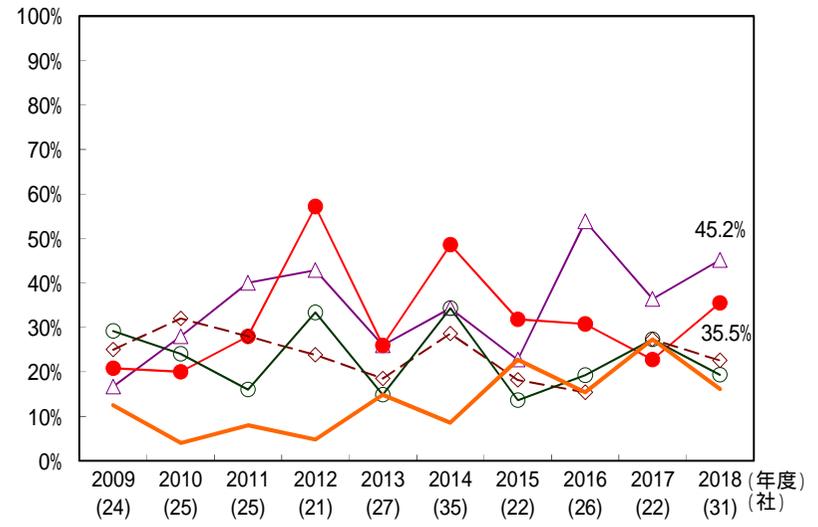
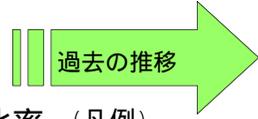
	社数	比率 (凡例)
1 現地マーケットの今後の成長性	20	58.8% 
2 政治・社会情勢が安定している	8	23.5% 
3 現地マーケットの現状規模	7	20.6% 
3 投資にかかる優遇税制がある	7	20.6% 
5 現地のインフラが整備されている	6	17.6% 
5 第三国輸出拠点として	6	17.6% 



課題

(回答社数計:31社)

	社数	比率 (凡例)
1 他社との厳しい競争	14	45.2% 
2 労働コストの上昇	11	35.5% 
3 管理職クラスの人材確保が困難	7	22.6% 
4 技術系人材の確保が困難	6	19.4% 
5 投資先国の情報不足	5	16.1% 



■ 有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」(58.8%)、第2位は「政治・社会情勢が安定している」(23.5%)。マーケットとしての魅力が相対的に低下してきているが、第5位「第三国輸出拠点として」(17.6%)が徐々に回答率を上げており、輸出が堅調であったことが背景にあるものと思われる。

■ 課題の第1位は、「他社との厳しい競争」(45.2%)となり高水準であった。また、第2位は「労働コストの上昇」(35.5%)で、同国の安定した経済基盤を背景にした労働市場が成熟しつつあることがうかがえる。

問

図表27で、中国、インド、ベトナム、タイ、インドネシアを、中期的な有望事業展開先国の上位5カ国に挙げなかった方にお聞きします。その理由について、選択肢の中から該当するものを国ごとに選んで下さい。(複数回答可)

図表32 中期的有望国に挙げなかった理由

	中国 (回答社数 = 213社)		インド (回答社数 = 188社)		タイ (回答社数 = 236社)		ベトナム (回答社数 = 222社)		インドネシア (回答社数 = 244社)	
1位	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	60.6%	4.現地のインフラ整備が不十分なため	34.6%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	53.4%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	30.6%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	33.6%
2位	3.現地の労働コストが上昇しているため	42.7%	5.現地の法制度の整備が不十分なため	20.7%	2.他社との競争が激化しているため	21.2%	4.現地のインフラ整備が不十分なため	19.4%	4.現地のインフラ整備が不十分なため	17.6%
3位	2.他社との競争が激化しているため	26.3%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	20.7%	3.現地の労働コストが上昇しているため	13.6%	2.他社との競争が激化しているため	12.2%	2.他社との競争が激化しているため	16.0%
4位	6.現地の政治社会情勢が不安定なため	7.0%	2.他社との競争が激化しているため	19.1%	7.現地の経済が停滞しているため	8.9%	3.現地の労働コストが上昇しているため	8.6%	6.現地の政治社会情勢が不安定なため	11.9%
5位	5.現地の法制度の整備が不十分なため	5.2%	6.現地の政治社会情勢が不安定なため	9.0%	6.現地の政治社会情勢が不安定なため	5.5%	5.現地の法制度の整備が不十分なため	6.8%	3.現地の労働コストが上昇しているため	11.5%
6位	7.現地の経済が停滞しているため	4.7%	3.現地の労働コストが上昇しているため	5.9%	4.現地のインフラ整備が不十分なため	2.5%	6.現地の政治社会情勢が不安定なため	5.0%	5.現地の法制度の整備が不十分なため	10.2%
7位	4.現地のインフラ整備が不十分なため	0.0%	7.現地の経済が停滞しているため	3.2%	5.現地の法制度の整備が不十分なため	2.1%	7.現地の経済が停滞しているため	4.1%	7.現地の経済が停滞しているため	7.8%

(注) 各国割合右横の -、 、 は、前回と比べた順位の変動を示す。- :変動なし、 :上昇、 :低下

■ 中期的有望国に挙げない理由は、「既に一定規模の事業がある」、「他社との競争激化」、「労働コストの上昇」

・中国、タイ、ベトナム、インドネシアで最も多い回答は「既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない」で、回答率は、中国60.6%、タイ53.4%と比較的高い。また、「現地の労働コストが上昇しているため」も各国で高く、生産拠点としての役割が転換しつつあることがうかがえる。

■ 「インフラの未整備」との指摘は引き続き多い

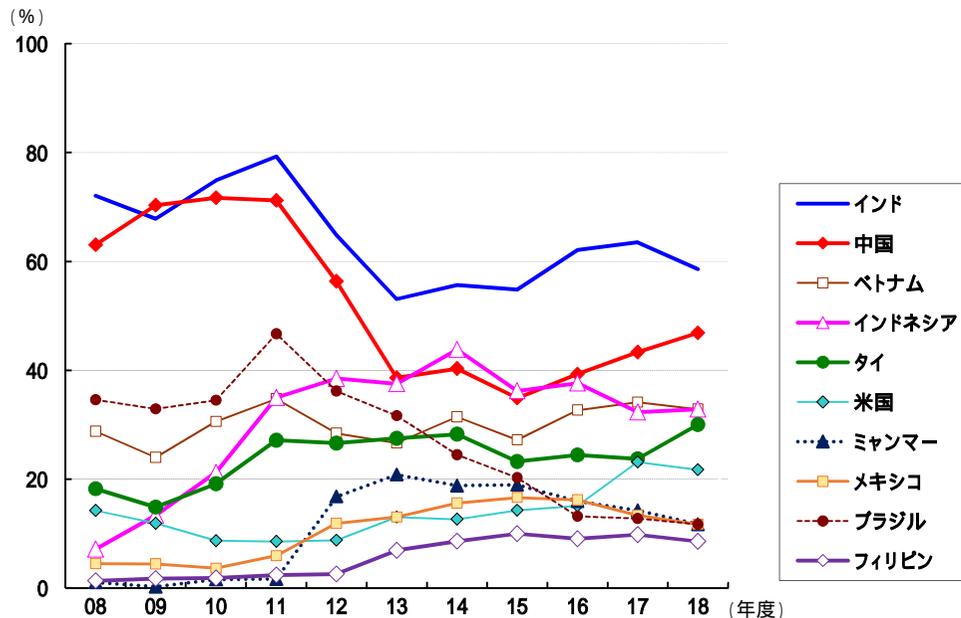
・インドを中期的有望国に挙げない最大の理由は「現地のインフラ整備が不十分なため」(回答率は34.6%)で、ベトナム(19.4%)やインドネシア(17.6%)でも同様の傾向がみられた。また、インドでは他国に比べ「現地の法制度の整備が不十分なため」(20.7%)との指摘も多く、制度面に改善の余地があることを示している。

図表33 長期的(今後10年程度)有望事業展開先国・地域

2018年度結果

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2018	2017	2018		2017	2018	2017	
				350	337		
1	-	1	インド	205	214	58.6	63.5
2	-	2	中国	164	146	46.9	43.3
3	-	3	ベトナム	115	115	32.9	34.1
3	↑	4	インドネシア	115	109	32.9	32.3
5	-	5	タイ	105	80	30.0	23.7
6	-	6	米国	76	78	21.7	23.1
7	-	7	ミャンマー	41	48	11.7	14.2
7	↑	8	メキシコ	41	45	11.7	13.4
7	↑	9	ブラジル	41	43	11.7	12.8
10	-	10	フィリピン	30	33	8.6	9.8

得票率の推移



■ 長期的有望国は、インドが第1位を維持したが、中国が追いついている

・ 長期的有望国第1位は9年連続でインドとなったが、得票率は4.9ポイント低下した。前回第2位の中国はその座を維持し、得票率は前回から3.6ポイント増と2017年度に引き続き上昇した。

■ インドネシアは得票率が上昇、3位に

・ ベトナム、インドネシアが同率3位となった。特に、インドネシアは数年前に落ち込んだ自動車の販売台数が徐々に回復してきていることや、市場の大きさ、成長性が評価され、長期的に有望な国としては得票率、順位ともに上げる結果となった。

■ タイは前回からの得票率増加幅が主要国の中で最大

・ 中期的有望国で順位を上げたタイは、長期的有望国では5位と前回から順位は変わらなかった。しかし、得票率では6.3ポイント増と主要国の中で最大となった。

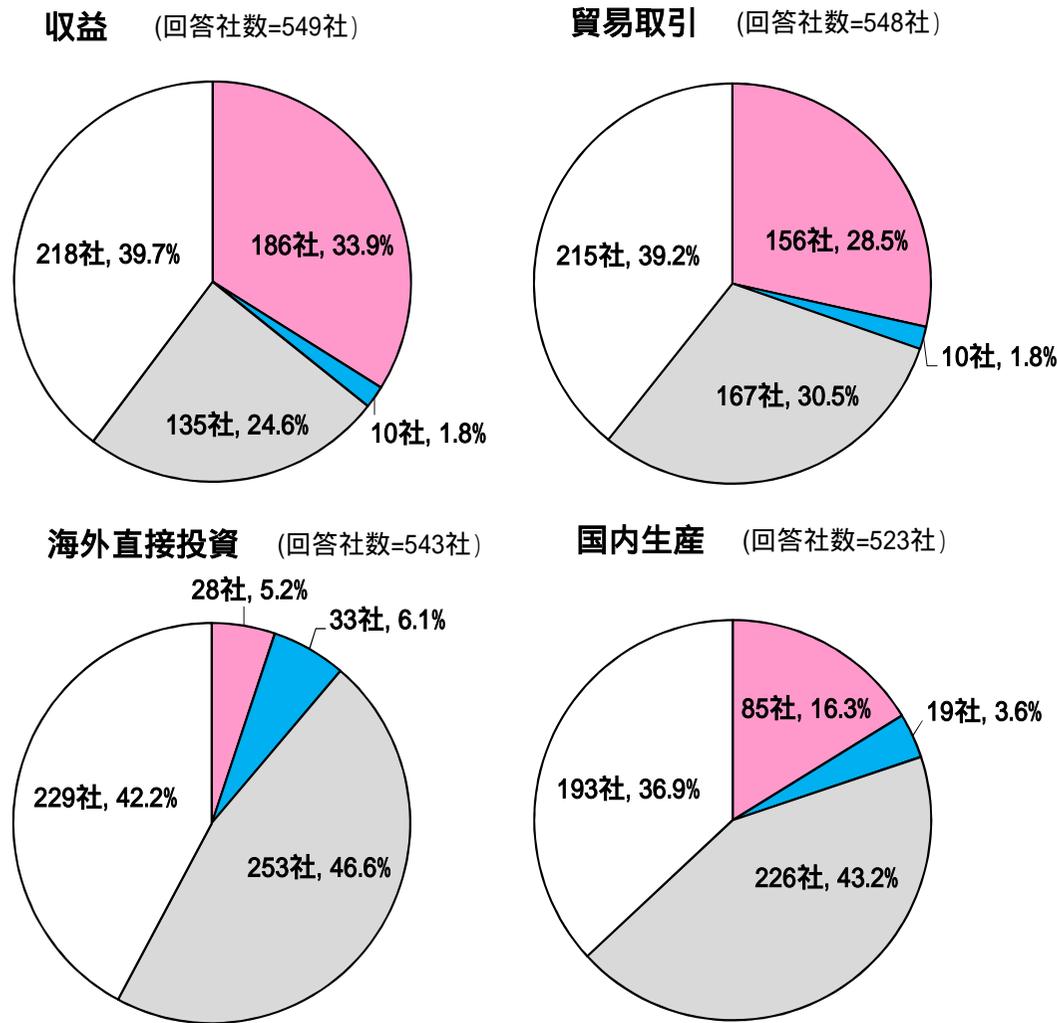
■ 長期的有望国においては米国は得票率を下げた

・ 2017年度に急上昇した米国が得票率を下げる結果となった。貿易政策に対する懸念が影響を及ぼしているものと考えられる。
 ・ 中期的有望国の調査と同様に、中間集計(7月)と最終集計(9月)を比較すると、米国は22.2% 21.7%と微減、中国は43.9% 46.9%と3ポイント増となり、貿易摩擦が激化する中でも中国が票をのばす結果となった。
 ・ メキシコ、ブラジル、ミャンマーは同率7位となった。メキシコ、ブラジルは得票率を下げたが、順位は上昇した。一方でミャンマーは、順位・得票率ともに下げる結果となった。ミャンマーは、2013年度の20.8%をピークに漸減傾向。今回の得票率は11.7%と、ここ数年の投資ブームはいったん落ち着きを見せている。

IV. 個別テーマ 保護主義的な政策の影響

問 2018年に入り、特定品目にかかる関税の引き上げなど、国際貿易を巡る緊張が高まっています。こうした状況下、保護主義的な政策の継続または強化が、貴社の収益、貿易取引、海外直接投資、国内生産に与える影響について、それぞれ最も近いものを1つ選び、で囲んで下さい。

図表34 保護主義的な政策が与える影響



■ 1.減少が見込まれる ■ 2.増加が見込まれる □ 3.影響はない □ 4.わからない

■ 「収益」「貿易取引」で影響がみられるが、「海外直接投資」「国内生産」では影響は顕在化していない

- 保護主義的な政策の影響について、「収益」と「貿易取引」の減少を見込む企業が多い。他方、現時点では「海外直接投資」や「国内生産」への影響は顕在化していない模様で、企業はまず短期的な影響から認識し始めていることがうかがえる。
- 今回、影響が顕在化しなかった「海外直接投資」と「国内生産」について、集計を中間集計(7月)と最終集計(9月)に分けて比較したところ、時期が遅い方が「減少する」との回答率がやや増加した。保護主義的な政策が今後も継続した場合、長期的な投資活動への影響が顕在化していくものと推測される。

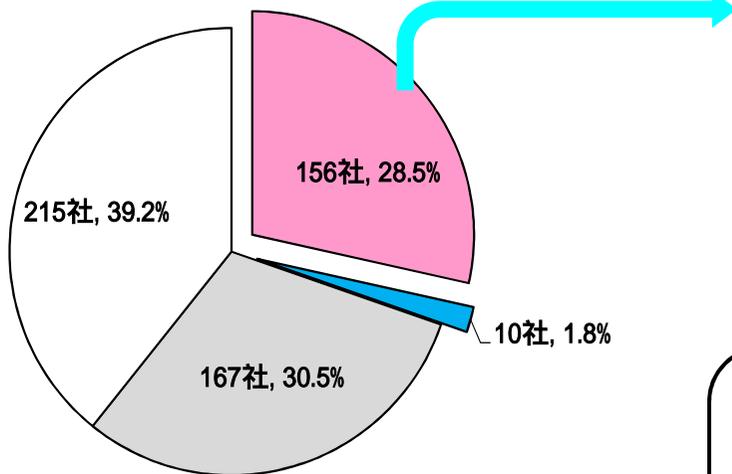
■ 3割の企業が減益を懸念

- 収益については、「減少が見込まれる」が33.9%と高水準であった。これを業種別にみると、収益が減少すると回答した企業は非鉄金属(56.0%)で最も高く、次いで自動車(50.9%)であった(ただし、非鉄金属のうち半数が自動車関連製品を扱っている)。これは、米国が自動車関税引上げの可能性を示唆した時期と調査期間が重なったため、自動車関連企業がより強く減益を見込んだ影響があるものとみられる。
- 収益が減少すると回答した企業に対し、その理由をヒアリングしたところ、関税コストの上昇による影響に加え、「米中に輸出している顧客企業の設備投資控え」や、「中国の景気減速等による製品需要の減少」、「ビジネスの流れが阻害されることによる市場の成長の遅れ」、「米国向け中国製品のアジア市場流入による供給過剰」等、米中貿易摩擦の長期化による多面的な事業環境の悪化を懸念する声が多く聞かれた。

問 2018年に入り、特定品目にかかる関税の引き上げなど、国際貿易を巡る緊張が高まっています。こうした状況下、保護主義的な政策の継続または強化が、貴社の貿易取引に与える影響について、それぞれ最も近いものを1つ選び、で囲んで下さい。

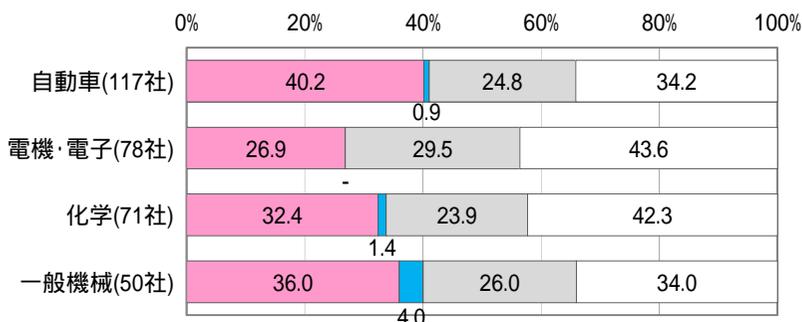
図表35 保護主義的な政策が貿易取引に与える影響

全体 (548社)



1.減少が見込まれる 2.増加が見込まれる 3.影響はない 4.わからない

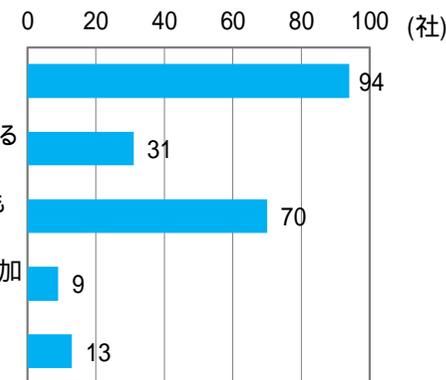
主要4業種



図表36 貿易取引が減少する理由

(回答社数=154社)

- 1.日本から米国への輸出が減少するため
- 2.日本から中国への輸出(部材等)が減少するため
- 3.中国の拠点から米国への輸出(間接輸出も含む)が減少するため
- 4.米国以外の市場に対する中国の輸出が増加し、日本から第3国への輸出が減少するため
- 5.その他



■ 貿易取引の減少を懸念する企業が3割

- ・ 貿易取引に与える影響については、「わからない」との回答が39.2%と最も高く、次いで「影響はない」(30.5%)となった。「減少が見込まれる」と回答した企業も28.5%あり、貿易取引量の縮小を見込む企業が3割近くを占める結果となった。
- ・ 主要4業種別に見ると、貿易取引の減少を見込んでいる企業の割合は、自動車(40.2%)が最も高い。ヒアリングでは、米国による自動車関税引き上げの可能性を念頭に置いて回答したとの声が聞かれた。

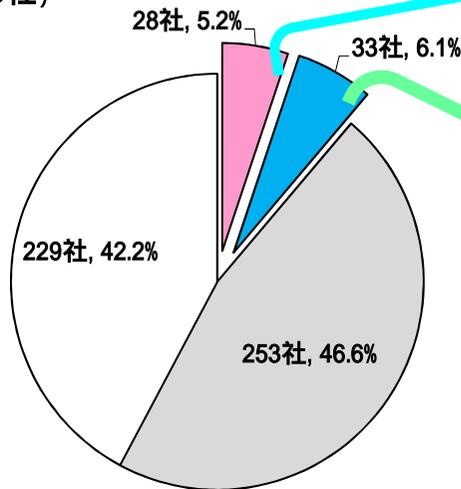
■ 多くの企業が米国向けの輸出減少を見込む

- ・ 貿易取引が減少する理由としては、「日本から米国への輸出が減少するため」(94社)が最も多く、次いで「中国の拠点から米国への輸出が減少するため」(70社)が多い。貿易取引の減少を見込む企業のうち過半数以上が、米国向けの輸出減を見込んでいることがわかる。
- ・ なお、貿易取引が増加すると回答した企業も1.8%(10社)とわずかにあった。ヒアリングによれば、「主要各国の貿易政策の動きを懸念しつつも、堅調な海外需要の取りこぼしを防ぐため」とのことであり、保護主義的な政策が貿易取引の増加要因になっているとは考えにくい。

問 2018年に入り、特定品目にかかる関税の引き上げなど、国際貿易を巡る緊張が高まっています。こうした状況下、保護主義的な政策の継続または強化が、貴社の海外直接投資に与える影響について、それぞれ最も近いものを1つ選び、で囲んで下さい。

図表37 保護主義的な政策が海外直接投資に与える影響

全体 (543社)

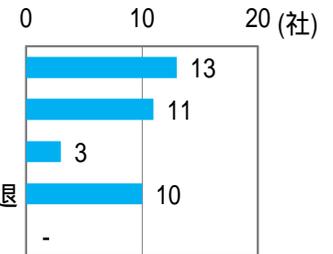


□1.減少が見込まれる □2.増加が見込まれる □3.影響はない □4.わからない

図表38 海外直接投資が減少する理由

(回答社数=28社)

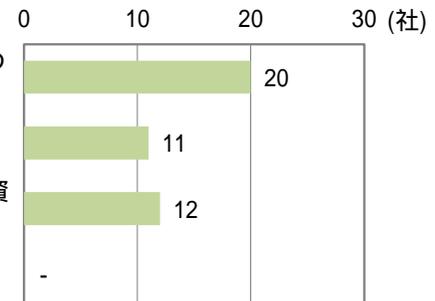
- 1.米国への直接投資の減少
- 2.中国への直接投資の減少
- 3.米国、中国以外の国への直接投資の減少
- 4.国際的な不確実性の高まりによる海外強化姿勢の減退
- 5.その他



図表39 海外直接投資が増加する理由

(回答社数=33社)

- 1.米国への直接投資の増加(輸出の障壁を回避する等の理由を含む)
- 2.中国への直接投資の増加
- 3.米国、中国以外の国への直接投資の増加
- 4.その他



■ 海外直接投資については影響が顕在化していない

・ 保護主義的な政策が海外直接投資に与える影響については、「影響はない」との回答が46.6%と最も多かった。現時点では海外拠点の再編や引き揚げ等を見込む企業は限定的とみられるが、ヒアリングによれば、「影響はない」とした企業であっても、「国際貿易を巡る不確実性の高まりを受け、投資判断を保留している」等、消極的な現状維持の姿勢を示す企業も含まれていること、また「わからない」も多かったことから、今後の動向次第では投資の手控えなどの形で影響が広がる可能性がある。

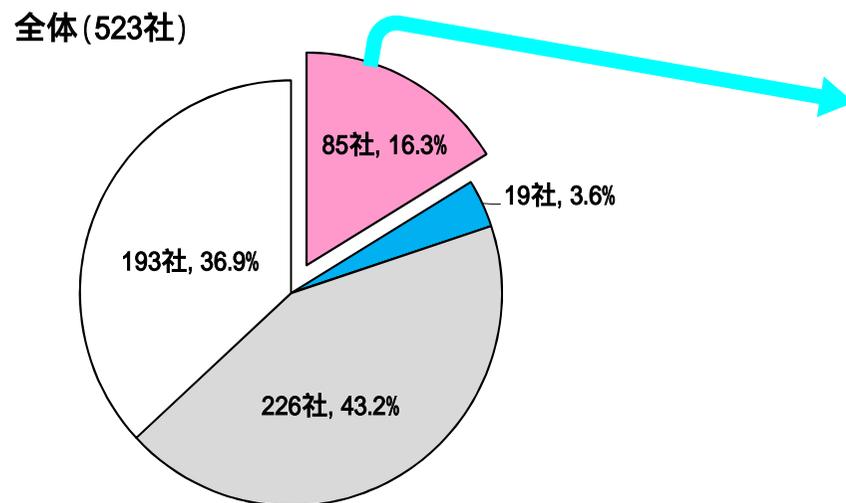
■ 海外直接投資の「減少が見込まれる」と「増加が見込まれる」が拮抗、「中国・米国以外への投資増」との回答が比較的多い

・ 保護主義的な政策により海外直接投資の「増加が見込まれる」と回答した企業は全体の6.1%(33社)と少ないが、自動車関連企業を中心にこうした回答がみられた。ただし、ヒアリングでは「市場としての米国・中国の大きさは引き続き魅力であり、両国間の政策内容に係わらず直接投資は継続していく」との声も聞かれ、必ずしも保護主義的な政策の影響とはいえない要因もあるとみられる。他方、「減少が見込まれる」と回答した企業も28社(5.2%)あった。

・ 海外直接投資の増減理由を比較すると、米国については減少は13社、増加は20社となり、増加が減少を上回った。他方、中国は増加・減少とも11社と同数となった。注目されるのは、米国・中国以外への直接投資について、「増加」(12社)が「減少」(3社)を大きく上回ったことである。回答社数が少ない点に留意する必要があるが、保護主義的な政策は当事者以外の国・地域への直接投資の動向にも大きな影響を与える可能性がある。

問 2018年に入り、特定品目にかかる関税の引き上げなど、国際貿易を巡る緊張が高まっています。こうした状況下、保護主義的な政策の継続または強化が、貴社の国内生産に与える影響について、それぞれ最も近いものを1つ選び、 で囲んで下さい。

図表40 保護主義的な政策が国内生産に与える影響

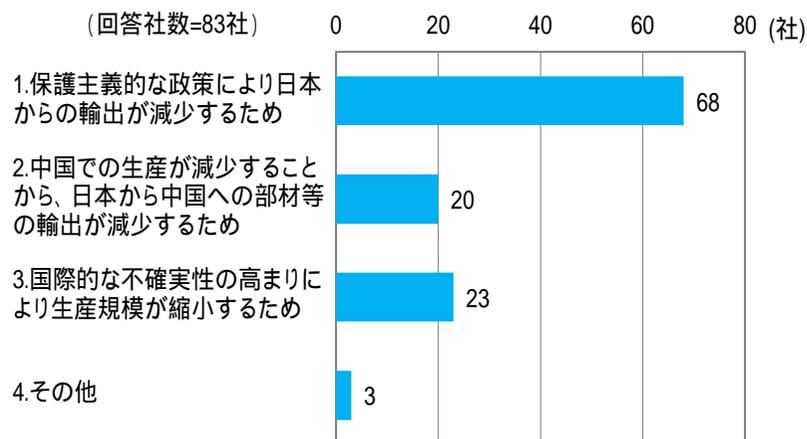


1.減少が見込まれる 2.増加が見込まれる 3.影響はない 4.わからない

主要4業種



図表41 国内生産が減少する理由



■ 日本からの輸出減につながる可能性

- ・ 保護主義的な政策が国内生産に与える影響については、「影響はない」と回答した企業が43.2%と最も多く、次いで「わからない」(36.9%)となった。
- ・ 国内生産について「減少が見込まれる」と回答した企業の割合は16.3%と、収益(33.9%)や貿易取引(28.5%)に比べて少なかったものの、ヒアリングによると「貿易取引が減少すれば、国内生産の縮小を見込む」との声が聞かれた。なお、主要4業種別に見た場合、「減少を見込む」との回答が最も多かったのは自動車であった。
- ・ 国内生産が減少する理由をきいたところ、「保護主義的な政策により日本からの輸出が減少する」が68社で最も多く、次いで「国際的な不確実性の高まりにより生産規模が縮小するため」が23社であった。

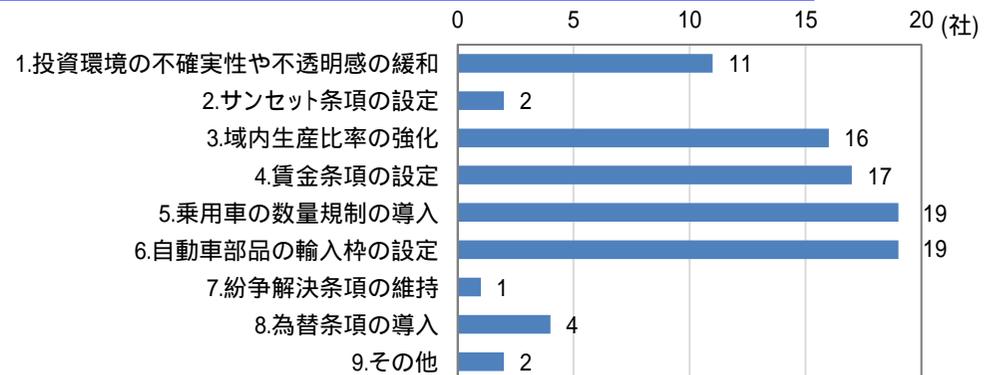
追加調査の概要

1. 調査対象企業: 中期的有望国にメキシコとカナダを回答した企業。
2. 調査票送付企業数: 59社 (メール送付、メール回答方式)
3. 回答状況: 有効回答数 41社、有効回答率 69.5%
4. 調査期間: 2018年10月3日～10日
(10月17日回答分までを有効回答とした)
5. 調査項目:
北米自由貿易協定 (NAFTA) を巡り、8月27日に米国とメキシコ、9月30日に米国とカナダとの予備的な合意が整い、3カ国の枠組みが維持される見通しが高まっております。今回の合意が御社に与える影響について、お考えに近いものをお選び下さい。(複数回答可)
上記(1)のご回答にあたって重要視している点について、お考えに近いものをお選び下さい。(複数選択可)
今回の合意をふまえ、貴社の事業展開について、お考えに近いものをお選びください。(複数選択可)

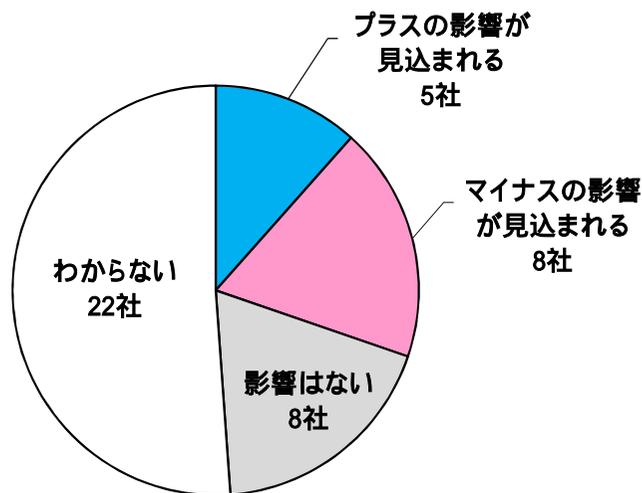
■域内生産比率や数量規制など、生産・販売に直結する事項に注目

- ・ USMCAの合意で重要視している点を聞いたところ、「乗用車の数量規制の導入」や「自動車部品の輸入枠の設定」との回答が多く、次いで「賃金条項」や「域内生産比率」などいずれも生産・販売に直結する事項への注目度が高い結果となった。また、「投資環境の不確実性や不透明感の緩和」との評価も11社あり、ヒアリングでは「メキシコ拠点は設立間もなく1年間様子見としていたが、ようやく稼働できる」という声がかかれた。
- ・ 今回の合意をふまえた今後の事業展開については、「様子見」が最も多かったものの、早くも「サプライチェーンや調達先の見直し」「自社の生産体制の見直し」を挙げる企業もみられた。

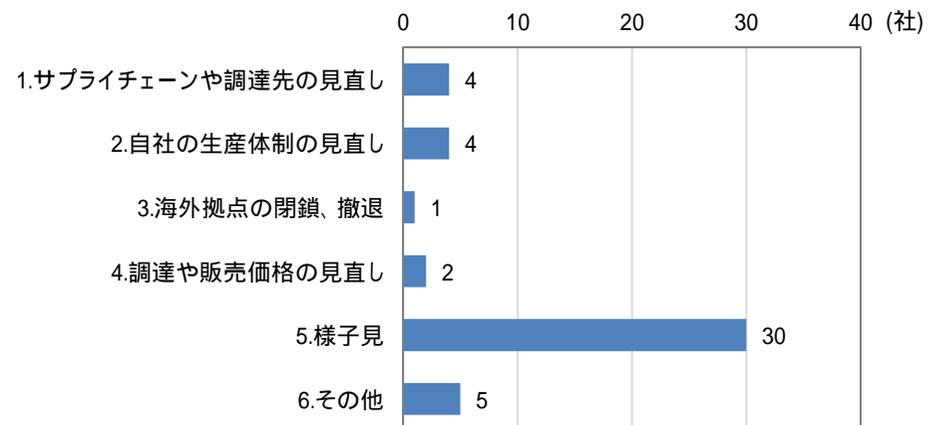
図表43 設問 今回の合意で重要視している点



図表42 設問 今回の合意が与える影響



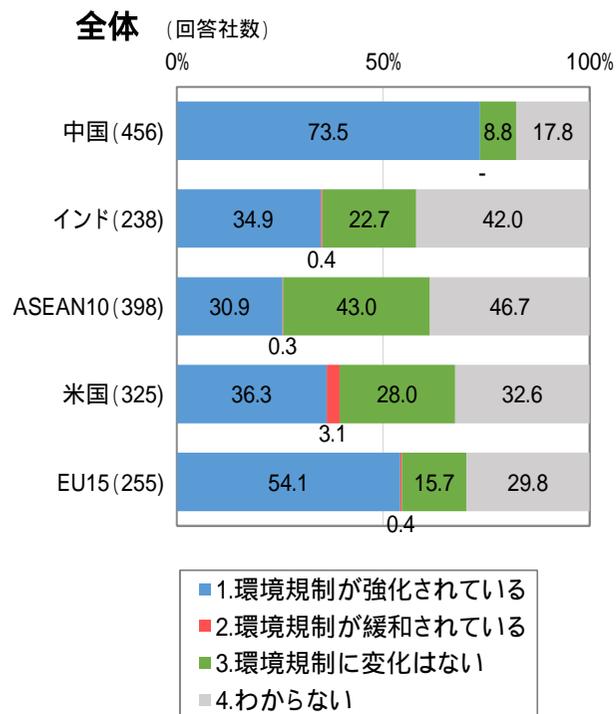
図表44 設問 合意をふまえた事業展開について



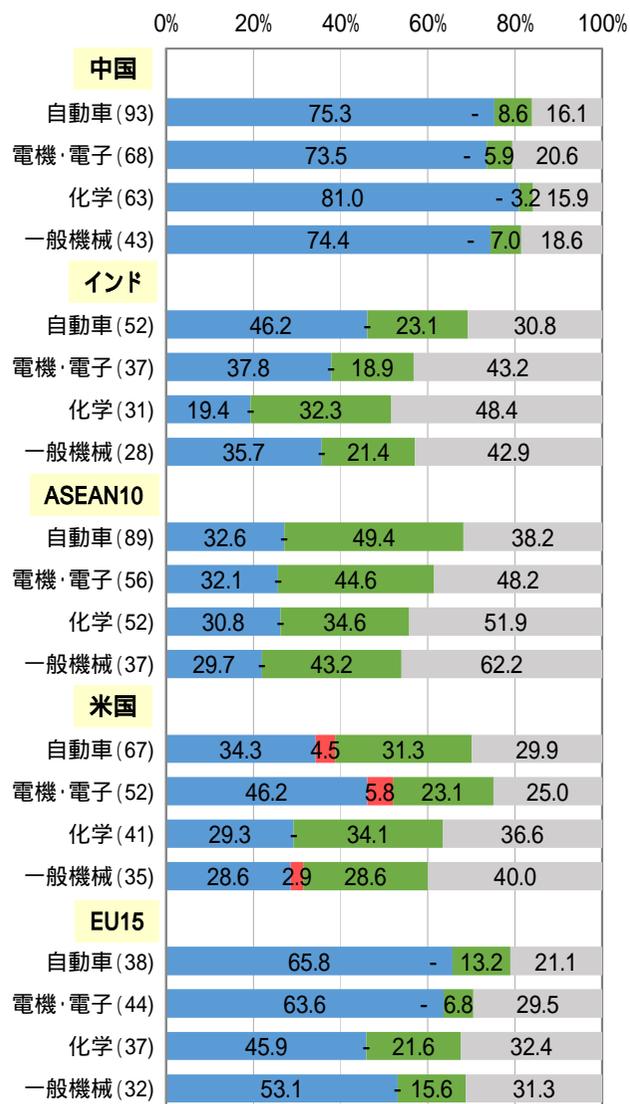
V. 個別テーマ 環境規制への対応と環境ビジネスの展開

問 以下の国・地域において事業を展開されている方にお聞きします。貴社が事業を展開している国・地域において、近年（過去5年程度）導入された環境規制で貴社の事業に関係するものにつき、貴社のお考えに最も近いものを国・地域ごとに1つずつ選び、で囲んでください。

図表45 近年の環境規制に対する考え方



主要4業種 (回答社数)



「環境規制が強化されている」と考える企業が最も多かったのは中国

- ・「環境規制が強化されている」との回答は、中国(73.5%)が最も高く、次いでEU15(54.1%)、米国(36.3%)、インド(34.9%)の順。
- ・中国で「環境規制が強化されている」と回答した企業(ほぼ全社が中国国内に生産拠点を保有)のうち、地域別には華東地域(上海市等)に工場を持つ企業が210社と最多。
- ・米国では規制強化と回答した企業の割合が低水準であったほか、自動車関連企業を中心に「緩和されている」との回答も3.1%あった。米政府による環境規制緩和の動き(排ガス規制の見直し等)が反映されたとみられる。
- ・ASEAN10は、「強化されている」との回答が30.9%と国・地域別では最も少ない。

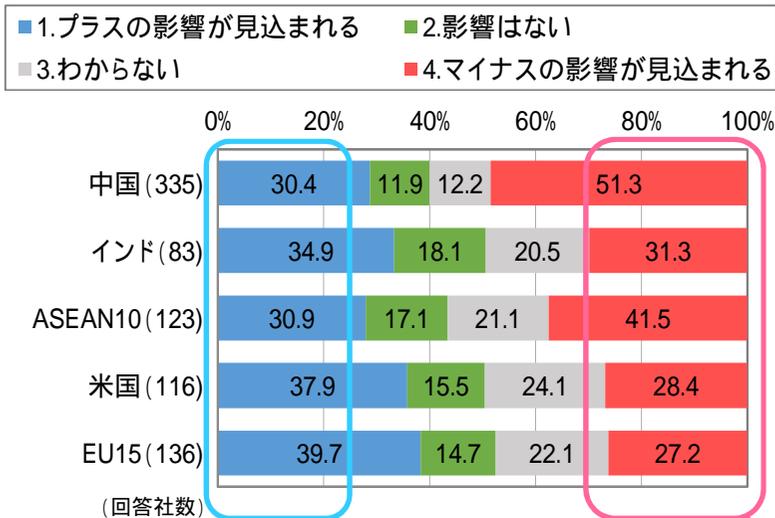
主要業種別では、中国では全4業種、EU15では自動車と電機・電子で、規制強化を実感する企業が多い

- ・規制強化の状況を主要4業種別で見ると、中国では全4業種で「環境規制が強化されている」との回答が7~8割を占めた。特に化学(81.0%)では、中国国内に工場を保有している企業を中心に、排ガス・排水規制が強化されているとの意見が聞かれた。
- ・その他、EU15では自動車(65.8%)と電機・電子(63.6%)、米国では電機・電子(46.2%)、がそれぞれ環境規制が強化されていると回答している。

問

前問で「1.環境規制が強化されている」に を付けた方にお伺いします。「1.環境規制が強化されている」に を付けた国・地域について、環境規制の強化が貴社の事業に与える影響として最も近いものを1つ選び、 で囲んで下さい。(複数の事業それぞれに異なる影響が見込まれる場合は複数回答可)

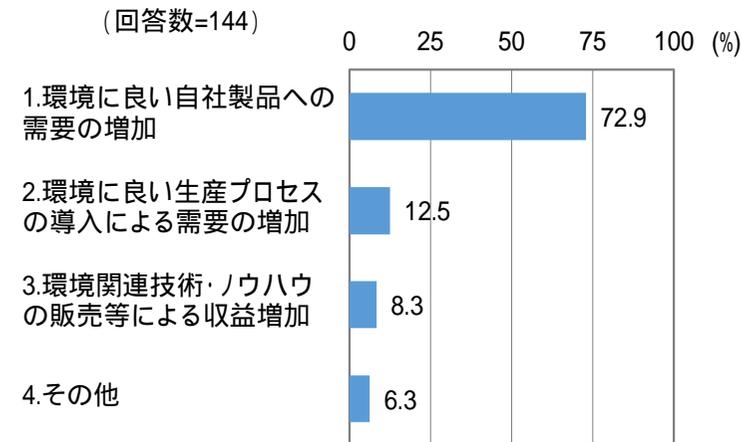
図表46 環境規制の強化が事業に与える影響



■ 環境規制の強化については、規制対応のためのコスト上昇などマイナス評価の一方、新たな需要創出というプラスの評価も

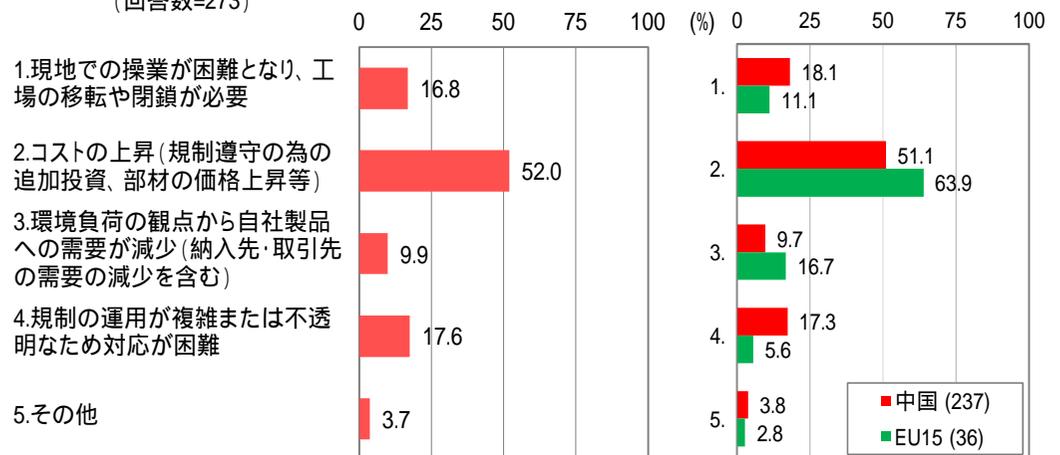
- ・ 環境規制の事業への影響については、「マイナスの影響」との回答が中国(51.3%)で最も多く、次いでASEAN10(41.5%)となった。これとは逆に、EU15と米国では「プラスの影響」が「マイナスの影響」を上回るなど、地域別に異なる傾向がみられる。
- ・ 「プラスの影響」については、ほぼ全ての国・地域で「環境に良い自社製品への需要の増加」が大半(72.9%)となった。環境配慮型の製品を扱う企業にとって、環境規制が強化されている国・地域では高い需要が生まれていることがうかがえる。
- ・ 「マイナスの影響」についても、先進国・途上国の間に大きな回答傾向の差はなく、全ての国・地域で「コストの上昇」が最も多い(52.0%)。ただし、中国では「工場の移転・閉鎖が必要」との回答が比較的多い。ヒアリングでは、上海等の都市周縁に生産拠点を有する企業を中心に、自社工場の移転・休業のみならず、「地場サプライヤーの操業停止で供給体制の見直しを迫られた」等の事例が聞かれた。
- ・ なお、「EU15の環境規制は厳しいが、前広に公表されるほか、罰則の適用基準も明確なため対応可能」との声も聞かれた。規制そのものに加え運用体制も重要であることが窺えるが、この点、「規制の運用が複雑・不透明」の回答が多いのは中国であった。

図表47 「プラスの影響」の具体的な内容



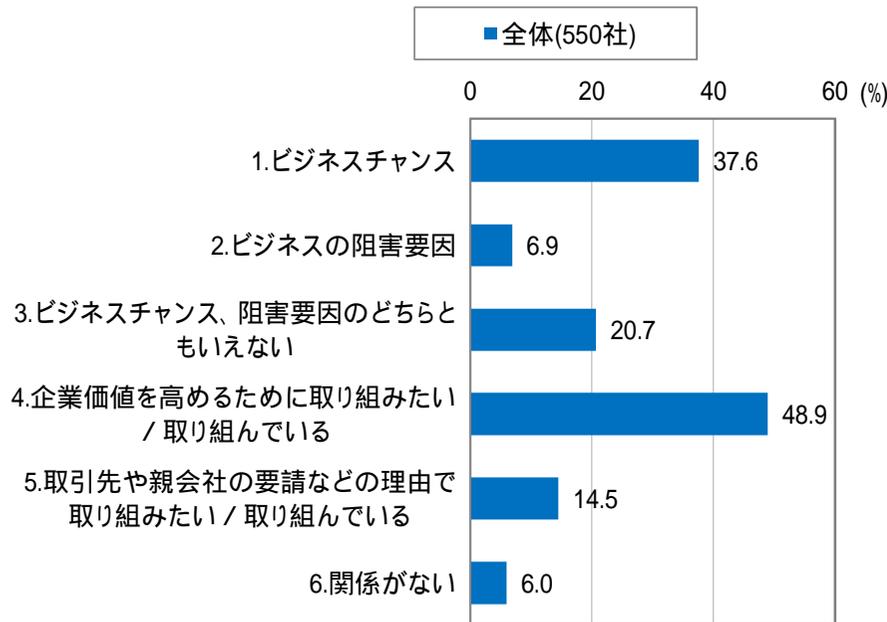
図表48 「マイナスの影響」の具体的な内容

(回答数=273)



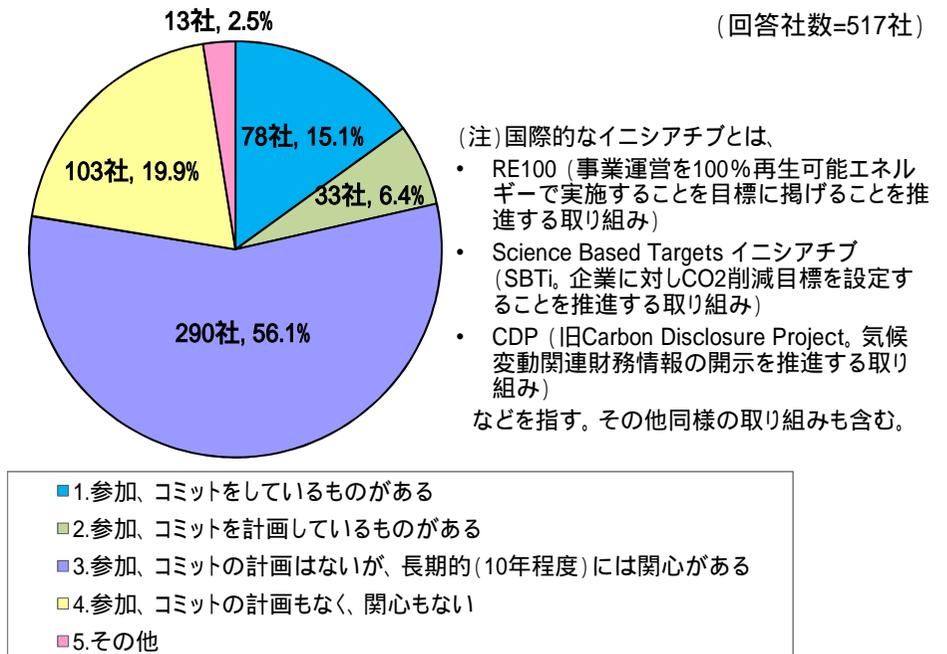
問 国際社会における環境意識の高まりについて、貴社ではどのようにとらえていますか。(複数回答可)

図表49 環境意識の高まり



問 環境に関する国際的なイニシアチブ(注)への対応について、貴社の現状に最も近いものを選択肢の中から1つ選び、番号を○で囲んで下さい。

図表50 国際的なイニシアチブへの対応



■ 国際社会における環境意識の高まりに対して、積極的に取り組む企業は半数弱にのぼった

・国際社会における環境意識の高まりに対しては、積極的に取り組む企業が多く、「企業価値の向上」に対する意識が最も高く、業種別では化学(62.5%)が高い傾向を示した。また、「ビジネスチャンス」(37.6%)との回答も多かった。(図表には示していないが)これを企業規模別にみると、大企業(42.8%)で高く、中堅・中小企業(27.7%)では低かった。また主要4業種別にみると、一般機械(58.8%)が最も高く、自動車(18.4%)が最も低い結果となった。

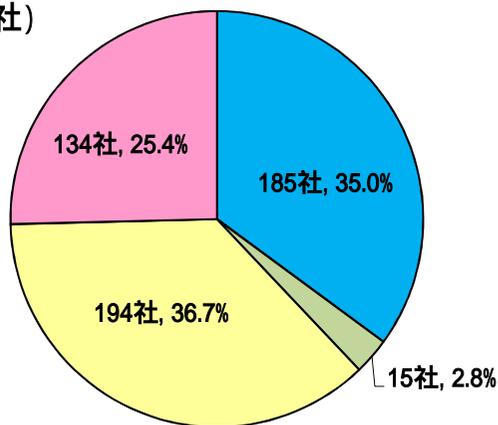
■ 国際的なイニシアチブに対し、実際にコミットしている企業が一定数みられた

・国際的なイニシアチブへの対応について「参加、コミットしている」と回答した企業は15.1%。(図表には示していないが)これを企業規模別にみると、大企業で18.9%であったのに対し、中堅・中小企業は7.9%にとどまった。なお、業種による大きな違いはみられなかった。具体的な取組内容としては、業種横断的なRE100や、SBTiの他、環境マネジメントシステム認証の取得、特定業種に特化した評価プラットフォームへの参加など。ヒアリングでは、「第三者機関の評価結果の提示を顧客から求められる機会が増えている」との声が聞かれた。

問 環境ビジネス(注)についてお伺いします。貴社の海外における環境ビジネスの現状について、該当するものを選択肢の中から1つ選び、番号を○で囲んで下さい。

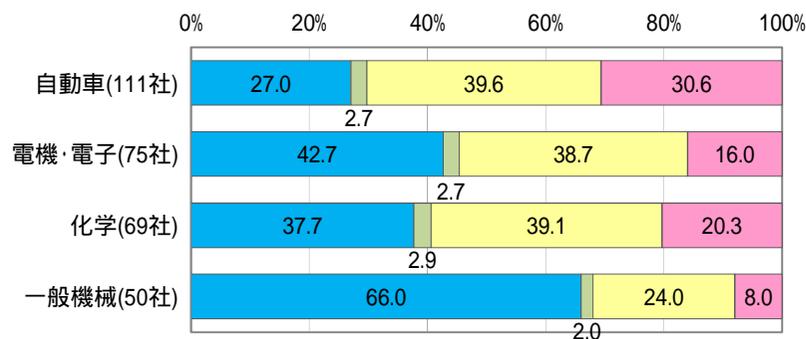
図表51 海外における環境ビジネスの現状

全体 (528社)



- 1.実施している
- 2.実施していないが、具体的な計画がある
- 3.実施しておらず、具体的な計画もないが、長期的(10年程度)には関心がある
- 4.実施しておらず、具体的な計画もなく、関心もない

主要4業種



(注)環境ビジネスとは、

- ・ 気候変動に関わるビジネス(再生可能エネルギー、EV、省エネルギー等)
- ・ 気候変動に関わるもの以外のビジネス(大気汚染防止、下水・排水処理等)における技術提供、機器の生産・販売・輸出、アフターサービス、投資、事業運営などを指す。
- ・ 自社工場やサプライチェーン上での再生可能エネルギー利用、CO2削減の取り組みなどは含めない。

■ 3割の企業が環境ビジネスを手掛けており、とりわけ一般機械の実施割合が高い

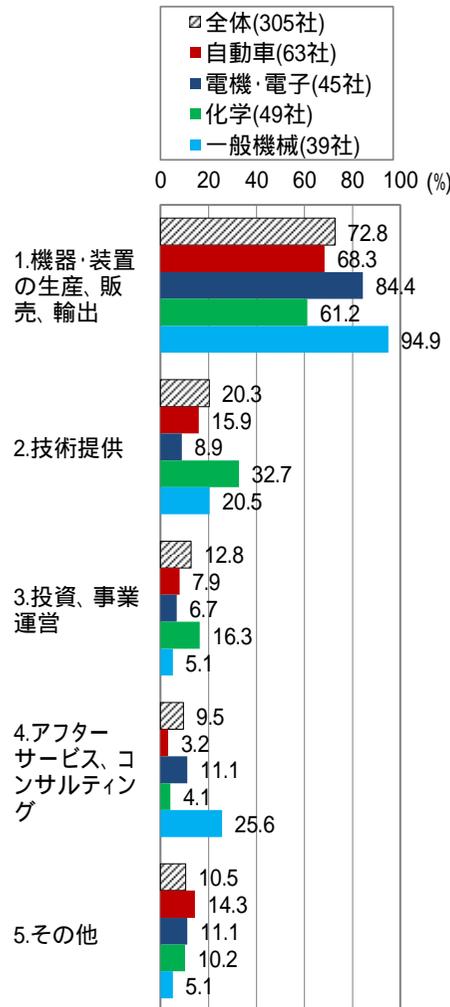
・ 環境ビジネスを手掛けている企業は35.0%となった。(図表には示していないが)これを企業規模別にみると、大企業で42.0%が実施しているのに対し、中堅中小企業では21.9%にとどまった。ただし、「長期的に取り組みたい」という点では、大企業(33.0%)に比べ、中堅中小企業(43.7%)の回答率が高く、中堅中小企業の関心が高いことがうかがえる。また主要4業種別に見ると、一般機械が66.0%と最も高い。とりわけ、気候変動以外のビジネス(大気汚染や下水排水処理等)においては、他業種に比べ、一般機械の強みが生かされているとみられる。

■ 環境ビジネスに「関心がない」企業が多いが、事業実態と意識との差が見られるケースもある

・ 環境ビジネスに対し「関心がない」と回答した企業には、主要4業種では自動車が一番回答率が高い結果となった(30.6%)。主に部品メーカーが多くを占めるが、個々の企業レベルでは、燃費向上や環境負荷低減につながる製品を取り扱っている企業も多く、実態としては環境ビジネスに取り組んでいるケースがみられた。

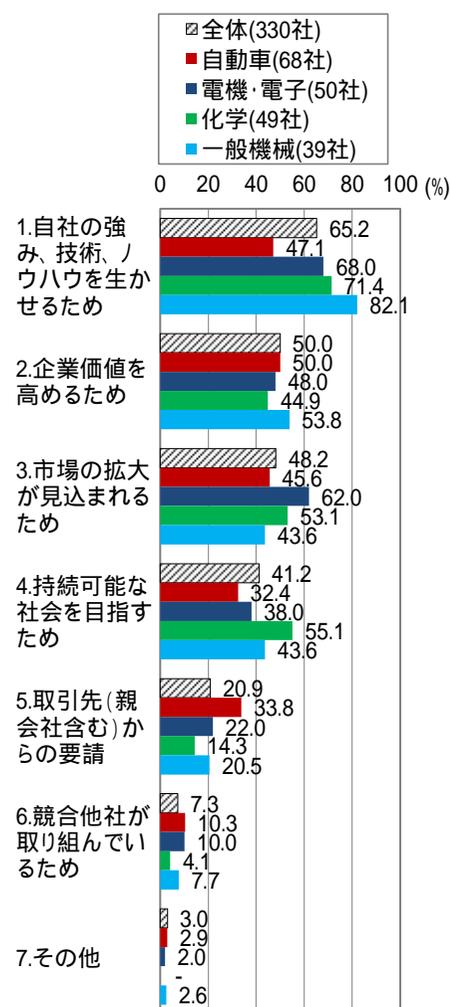
問 貴社では、環境ビジネスにどのような形態で取り組まれていますか。(複数回答可)

図表52 環境ビジネスの取組形態



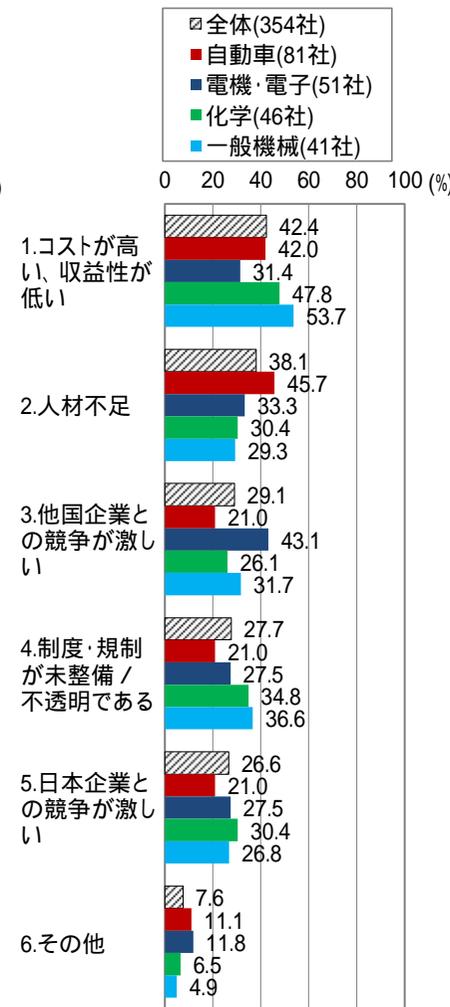
問 貴社が環境ビジネスを行う理由について、番号を○で囲んで下さい。(複数回答可)

図表53 環境ビジネスを行う理由



問 貴社が環境ビジネスを行うときの課題について、番号を○で囲んで下さい。(複数回答可)

図表54 環境ビジネスの課題



■環境ビジネスの取組形態は、「機器・装置の生産、販売、輸出」が最も多い(72.8%)

・海外展開を行う企業がどのような環境ビジネスを展開しているのか質問したところ、「技術提供」は化学(32.7%)、「アフターサービス、コンサルティング」は一般機械(25.6%)において回答率が比較的高い。

■環境ビジネスを行う理由は、「自社の強み、ノウハウを生かせるため」が最も多い(65.2%)

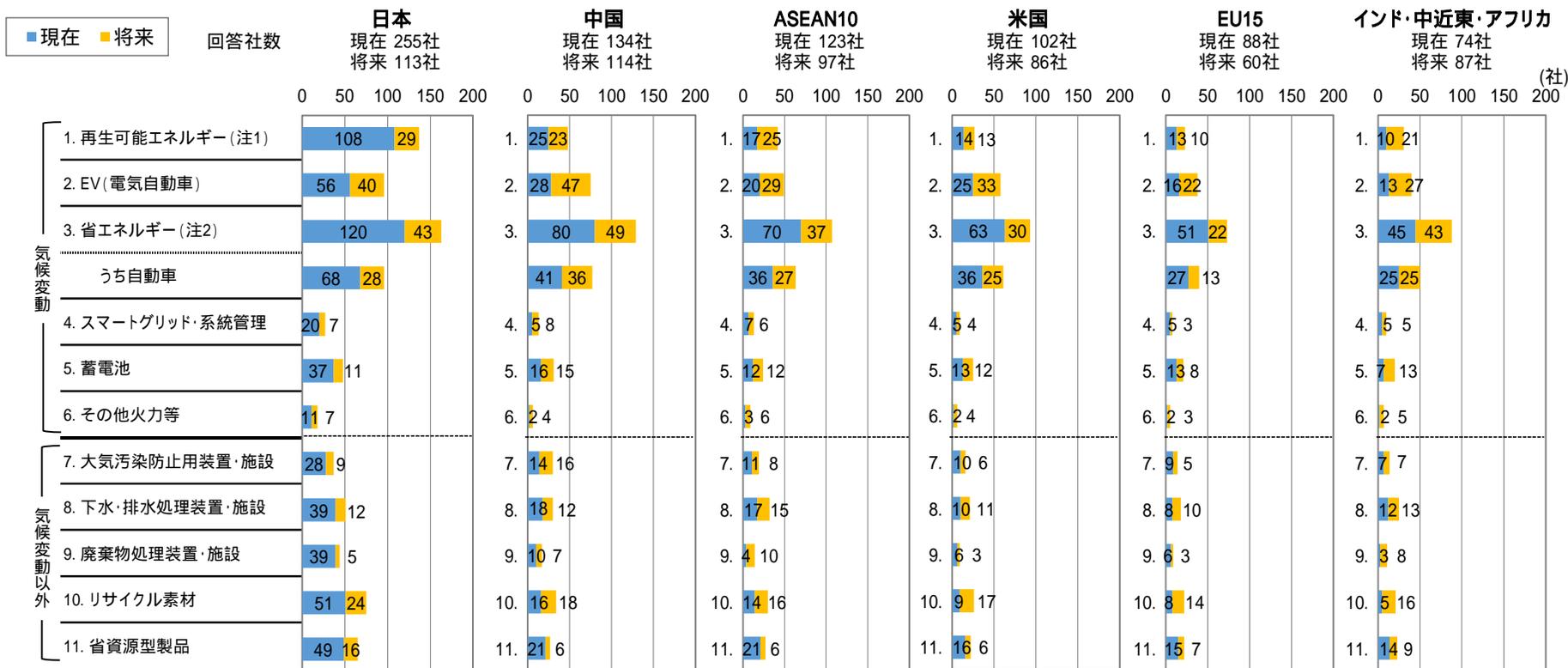
・環境ビジネスを行う理由を主要4業種別に見ると、「自社の強み、ノウハウを生かせるため」は、一般機械で回答率が高く(82.1%)、「市場の拡大が見込まれる」は電機・電子(62.0%)、「持続可能な社会を目指すため」は化学(55.1%)、「取引先からの要請」は自動車それぞれ高い(33.8%)。今後の市場拡大を見据えて、自社の強み、技術を生かしていきたいという企業の考えがうかがえる。

■環境ビジネスの課題は、「コストが高い、収益性が低い」が最も多い(42.4%)

・環境ビジネスの課題を主要4業種別に見ると、「人材不足」は自動車が高く(45.7%)、「他国企業との競争が激しい」は電機・電子(43.1%)で高い。自動車業界ではパワートレインの多様化、産業構造の転換が起こっており、新規分野に対応できる人材が求められている。

問 貴社は、以下の国・地域において、どのような環境ビジネスを実施、または具体的に計画していますか。また、実施しておらず、計画はないが、長期的(10年程度)に関心がありますか。ビジネスを実施している、または具体的な計画がある場合は、現在の欄で該当する番号を選び○で囲んでください。実施・計画はないものの、長期的には関心がある場合は、将来の欄で該当する番号を選び○で囲んでください(日本のみで環境ビジネスを実施している場合もご記入ください)。(複数回答可)

図表55 実施・計画している環境ビジネス

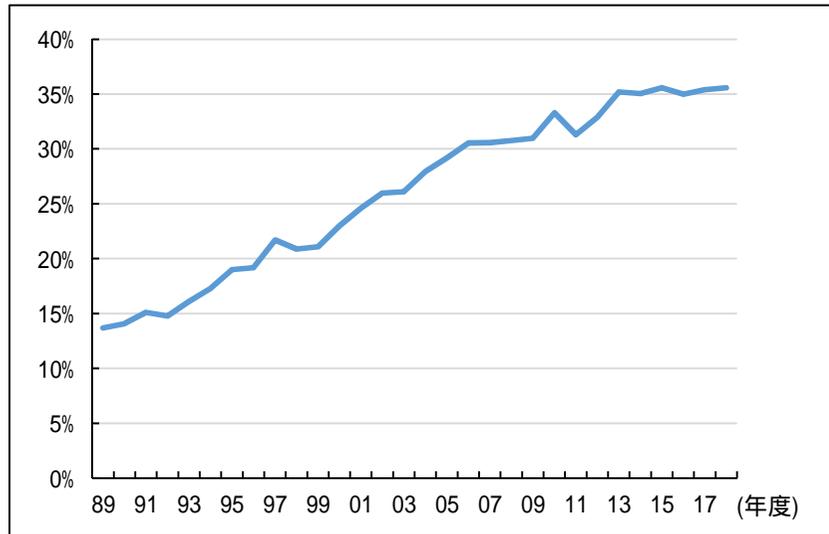


(注1)再生可能エネルギー ... 太陽光、地熱、水力、風力、バイオマス、その他再生可能エネルギー。
 (注2)省エネルギー ... 鉄鋼、セメント、電機・電子、自動車、一般機械、その他省エネルギー。

■ 環境ビジネスへの取り組みで将来伸びると予想されるのは、分野では自動車産業(EV・省エネ)、国・地域別では中国
 ・ 気候変動関連のビジネスでは、EVおよび自動車の省エネ化に対する長期的な関心が高く、とりわけ中国ではそれぞれ47社・36社と全地域で突出している。なお、(グラフには示していないが)EVの内訳を主要4業種別にみると、「現状取り組んでいる」と回答した企業は主に自動車や電機電子であるが、「将来的には取り組む」と回答した企業には化学が含まれてくることから、今後は自動車以外の業種が環境ビジネスに参入することが予測される。なお、気候変動関連以外では、下水・排水処理、廃棄物処理などインフラ整備の面でASEANやインドで取り組まれており、将来的にもこの傾向が続くことがうかがえる。

VI. 長期時系列分析

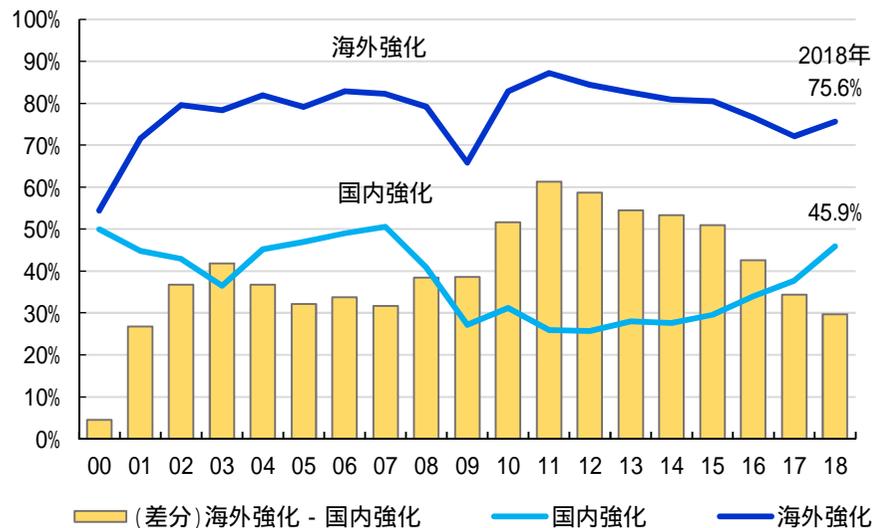
図表56 海外生産比率



図表57 回答企業に占める中堅・中小企業割合



図表58 事業強化姿勢



■ 海外生産比率の伸びは緩和傾向、本調査に占める中堅・中小企業の割合は上昇傾向が継続している

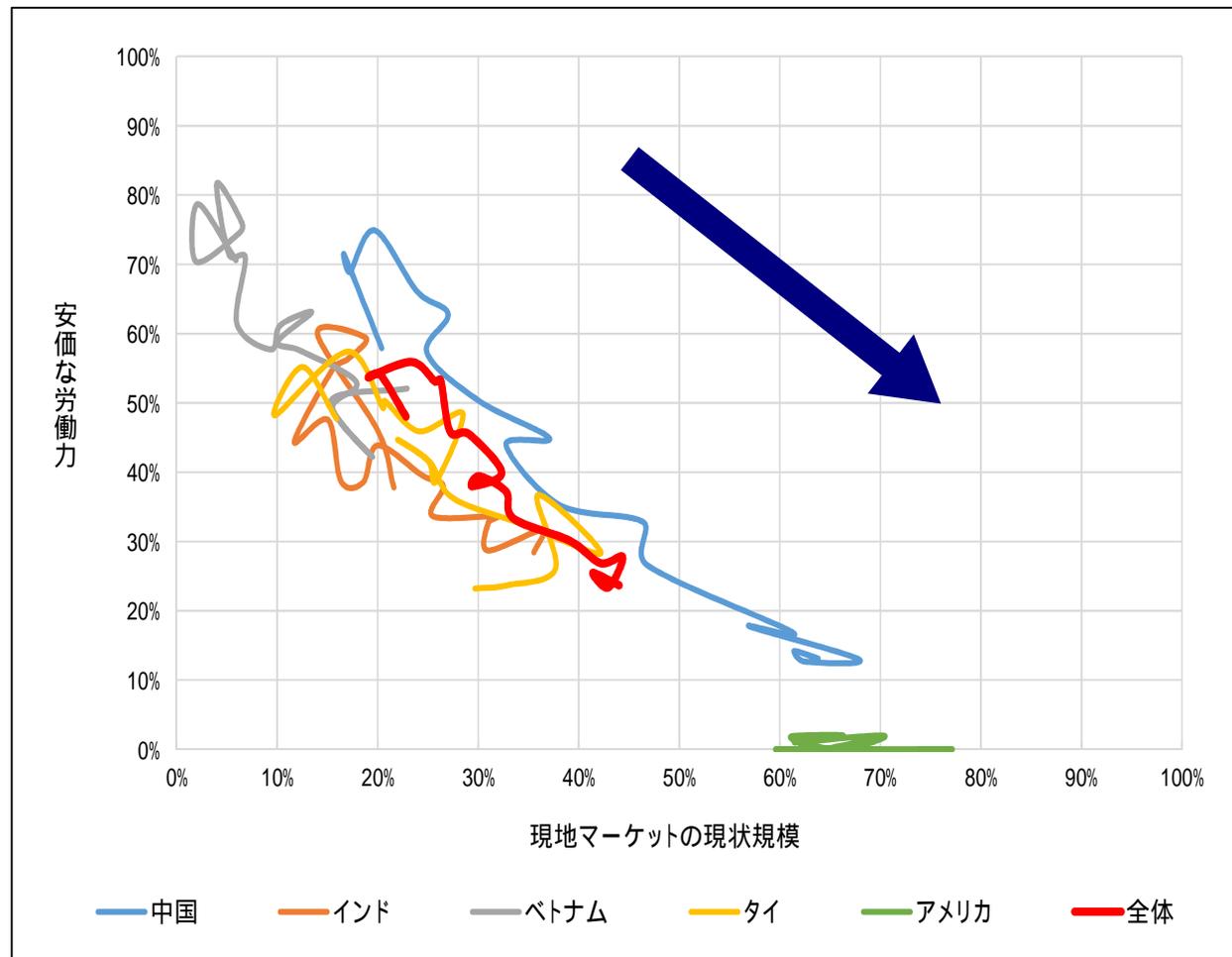
・ 調査対象企業の海外生産比率は過去30年で13.7%から35.6%にまで高まったが、近年は高止まりの傾向がうかがえる。また、アンケート回答企業に占める中堅・中小企業(資本金10億円未満の企業)の割合は、過去30年で9.7%から33.2%にまで高まった。

■ 海外強化姿勢は高水準だが、近年は国内強化姿勢が強まる

・ 2000年には海外と国内の強化・拡大姿勢は5割前後で変わらなかったが、次第に差が開いていき、東日本大震災直後の2011年度にその差が最大となった。リーマンショックでの一時的な落ち込みはあるものの、その後は円高やアジアの高成長に牽引されて海外強化姿勢は高水準を維持してきた。

・ 国内強化姿勢については、円高の影響もあり、リーマンショック後は3割前後で推移してきたが、近年では高まりが目立つ。強化内容は、設備の更新投資、研究開発、新規事業開拓、取引先の拡大等が聞かれ、海外生産の地理的拡大に足を止め、収益最大化に向けて事業展開を柔軟に変化させていく姿が浮かびあがった。

図表59 主要有望国の有望理由推移(2000年～2018年)



■ 有望理由は、「労働力」から「市場」へ

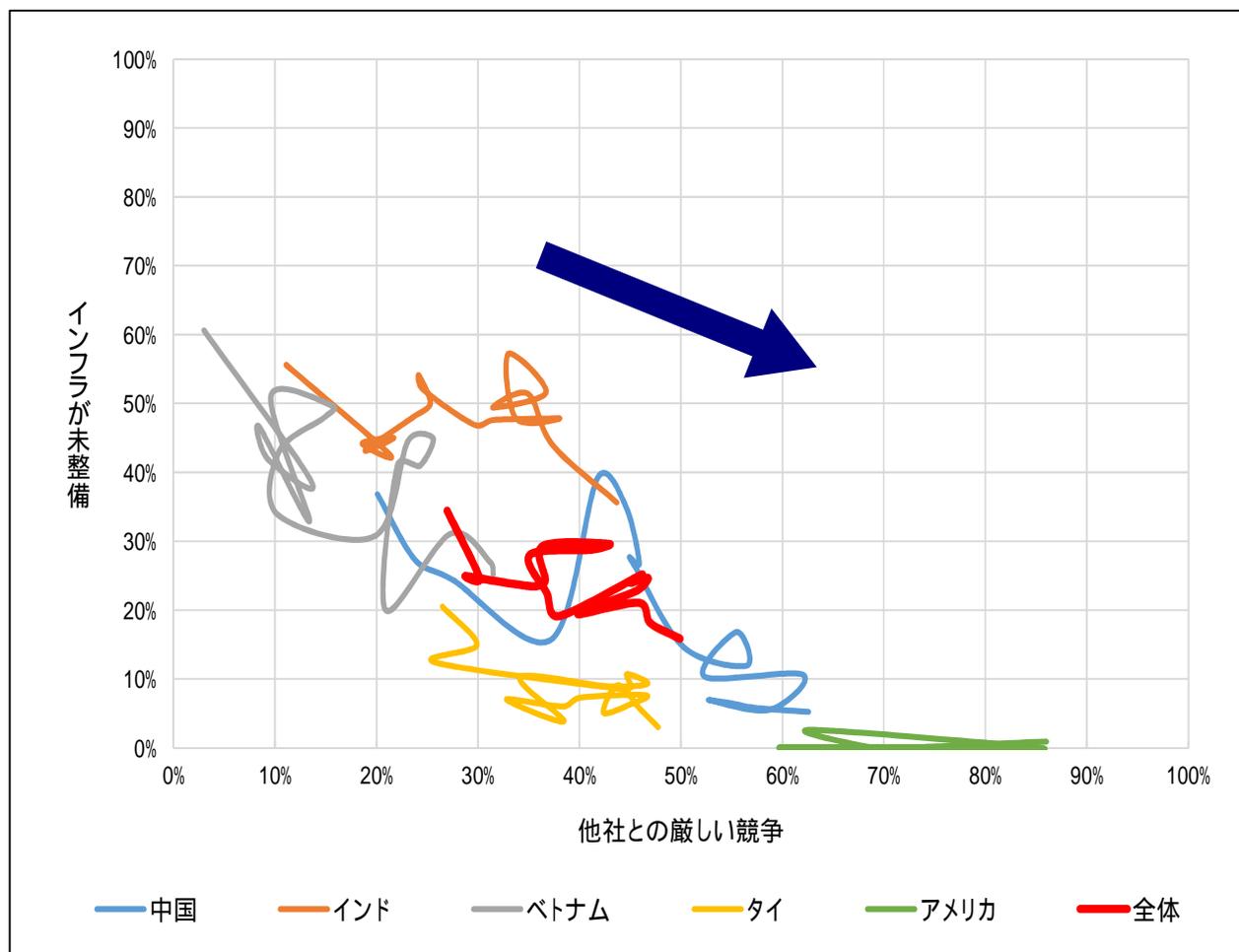
- ・ 主要有望国(注)の有望理由は、「安価な労働力」から「現地市場の現状規模」へ推移してきた。特に中国のダイナミックな変化は際立っている。インドやタイは全体平均と同じような変遷をたどっており、ベトナムは上位国を追いかける形となっている。なお、他にも「安価な部材・原材料」についても、「安価な労働力」と同様減少傾向が見られた。

■ 拠点の位置づけにも差異

- ・ 図表にはないが、その他の有望理由として、拠点の位置づけに関する選択肢を設けている。推移を確認したところ、「組み立てメーカーへの供給拠点として」は、2000年から一定程度の回答率を維持してきたのに対し、「第三国輸出拠点として」は緩やかに減少、「対日輸出拠点として」を有望理由とするケースは近年ではほぼ見られなくなるなど、拠点に対する期待も変化している。

(注) 主要有望国とは、2000年度からのデータが取得可能であった中国、インド、ベトナム、タイ、インドネシア、アメリカを指す。

図表60 主要有望国の課題推移 (2000年 ~ 2018年)



■ 有望国の課題については、「インフラ」から「競争」へ

・ 主要有望国の課題については、「インフラ未整備」から「他社との厳しい競争」へと緩やかに推移している状況が見て取れる。「インフラ未整備」の回答率は、実際の進出に伴って1~2回上昇するが、その後インフラの整備の進展に伴い、回答率が徐々に減少していく様子が伺える。インフラが整っていない状況では進出のハードルが高いが、整った時点で進出すると企業は激しい競争に巻き込まれることとなる。

■ 制度面については、国ごとの違いはあるものの、全体として特徴的な変化はない

・ なお、図表にはないが、その他の課題について、法制、税制、外資規制など、制度面の選択肢を設けている。2000年からの回答推移を確認したところ、各国政府の施策などのタイミングで、回答率は上下するが、全体として大きな変化は見られなかった。

図表61 得票率と各種指標との相関 (2001～2017年の調査結果に基づく)

変数の項目		検証に用いた変数	変数名	データ出所	説明力 (高 低)
被説明変数	得票率	本調査の中期的有望国調査における得票率			
説明変数	経済の安定性	為替変動の大きさ	fxvol	CEIC	なし
	当該国の市場規模	名目GDP(対数値)	LOG_ngdp	IMF	
	労働コスト	一人当たりGDP(対数値)	LOG_gdppc	IMF	
	行政手続き	ビジネス開始にあたっての手続き数(対数値)	LOG_prc	世界銀行	なし
	日本企業の集積	在留邦人数(対数値)	LOG_jpop	外務省	
	税の負担	税率(Total Tax Rate)	tax_rt	世界銀行	なし
	インフラの整備状況	都市部の電力アクセス率	elcurb_rt	世界銀行	
	距離	日本からの距離(対数値)	LOG_dist	CEPII	
	人材の質	-	-	-	-

(注1) 回帰分析を行うにあたっては、各指標の平仄を合わせる観点から、大きな実数を伴う変数(名目GDPなど)については、対数をとって変換している。

(注2) 変数のカテゴリのうち、「人材の質」については適当な変数が見つからなかったため、今回の検証からは除外した。

(注3) 説明力の順位は、各指標のt-値の絶対値が1.7以上(P値=0.05未満)の変数を、大きい順に並べた。

(参考) 回帰分析の結果

回帰統計	
重相関 R	0.793604
重決定 R2	0.629807
補正 R2	0.621581
標準誤差	10.94235
観測数	369

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-52.136	23.913	-2.180	0.030
fxvol	0.084	0.074	1.131	0.259
LOG_ngdp	15.286	1.420	10.763	0.000
LOG_gdppc	-28.437	1.828	-15.557	0.000
LOG_prc	-3.132	4.033	-0.777	0.438
LOG_jpop	4.891	1.100	4.445	0.000
tax_rt	0.029	0.057	0.507	0.613
elcurb_rt	1.662	0.241	6.901	0.000
LOG_dist	-12.817	2.246	-5.707	0.000

■ 重回帰分析の結果、「得票率」と高い相関を持つ要素は、「労働コスト」、「当該国の市場規模」、「インフラの整備状況」と推測される

- ・本調査の中期的有望国の得票率はどのような要因に左右されるのか、外部機関が公表している指標を用いて重回帰分析を行った。
- ・得票率のデータには、中期的有望国上位20カ国の得票率データ18年分(2000～2017年度)を使用。説明変数には、日本企業の投資決定要因として代表的な9項目を挙げたうえで、各項目で用いるデータを、国際機関等の公表データから取得した。なお、使用データの選定に際しては、多様な国の長期データが取得できることを重視した。
- ・これらデータを用いて重回帰分析を実施した結果、決定係数(重決定R2)、及び「自由度修正済決定係数」(補正R2)の数値は0.62～0.63となった(得票率の62～63%を説明できる)ことから、概ね良好な説明力をもつ結果が得られたものと考えられる。
- ・中期的有望国の得票率との相関において統計的に有意(有意水準=5%)であったのは、相関の高い順に、「労働コスト(一人当たりGDP)」、「当該国の市場規模(名目GDP)」、「インフラの整備状況(都市部の電力アクセス率)」。すなわち、労働コストの低さ、市場規模の大きさ、電力等のインフラ整備状況などと、得票率との間に高い相関がうかがえる結果となった。
- ・一方で、「経済の安定性(為替変動の大きさ)」や「行政手続き(ビジネス開始にあたっての手続き数)」等については、統計的に有意ではないとの分析結果が出た。

(資料編) 詳細データと参考図表

業種別 海外生産比率・海外売上高比率 海外収益比率	海外生産比率 1										海外売上高比率 2								海外収益比率 3					
	2015年度 実績		2016年度 実績		2017年度 実績		2018年度 実績見込		中期の計画 (2021年度)		2015年度 実績		2016年度 実績		2017年度 実績		2018年度 実績見込		2016年度 実績		2017年度 実績		2018年度 実績見込	
		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数
食料品	16.0%	21	17.2%	23	19.7%	19	19.7%	19	23.4%	19	16.4%	22	19.0%	25	21.4%	22	21.8%	22	18.2%	25	20.9%	22	20.5%	22
繊維	49.8%	25	55.0%	23	59.8%	21	59.8%	21	61.3%	19	27.6%	27	27.5%	24	31.0%	20	31.5%	20	27.5%	24	28.3%	21	30.2%	21
紙・パルプ・木材	13.0%	5	21.0%	5	15.0%	7	13.0%	5	13.0%	5	16.4%	7	17.9%	7	17.0%	10	16.4%	7	16.4%	7	26.1%	9	30.0%	6
化学 (計)	30.0%	82	27.1%	68	28.2%	60	29.3%	60	31.0%	55	38.1%	95	36.4%	83	37.5%	75	38.6%	73	35.0%	69	36.1%	63	35.6%	62
化学(プラスチック製品を含む)	31.1%	77	28.7%	62	29.4%	55	30.6%	55	32.4%	50	37.8%	90	36.7%	77	38.8%	69	40.1%	67	34.7%	63	36.9%	58	36.6%	57
医薬品	13.0%	5	10.0%	6	15.0%	5	15.0%	5	17.0%	5	43.0%	5	33.3%	6	23.3%	6	21.7%	6	38.3%	6	27.0%	5	25.0%	5
石油・ゴム	45.0%	12	56.8%	11	50.0%	8	51.3%	8	52.5%	8	38.1%	13	44.2%	12	46.0%	10	46.1%	9	56.8%	11	58.3%	9	57.5%	8
窯業・土石製品	31.7%	12	33.9%	9	32.8%	9	33.9%	9	41.7%	6	42.3%	15	37.7%	11	41.4%	11	41.4%	11	30.0%	10	42.5%	8	42.5%	8
鉄鋼	17.3%	13	20.6%	9	20.7%	14	18.1%	13	22.5%	12	26.3%	15	22.7%	13	23.0%	15	20.7%	14	17.2%	9	22.9%	14	20.0%	14
非鉄金属	29.8%	21	30.3%	19	34.5%	22	35.0%	21	35.0%	18	31.4%	25	30.5%	20	34.2%	24	35.0%	23	29.7%	17	34.5%	22	34.5%	21
金属製品	38.8%	21	33.9%	27	28.5%	23	29.3%	23	31.8%	22	40.7%	21	37.2%	27	32.5%	24	33.8%	24	30.6%	27	25.5%	21	25.5%	21
一般機械 (計)	27.4%	51	24.4%	48	28.7%	46	29.3%	44	32.9%	42	43.7%	60	39.6%	52	42.1%	52	42.8%	51	30.1%	45	35.0%	46	33.9%	46
一般機械組立	26.2%	42	23.2%	38	28.4%	38	29.4%	36	33.2%	34	44.6%	48	40.6%	41	42.9%	42	43.3%	41	30.9%	34	35.8%	37	34.5%	37
一般機械部品	32.8%	9	29.0%	10	30.0%	8	28.8%	8	31.3%	8	40.0%	12	35.9%	11	39.0%	10	41.0%	10	27.7%	11	31.7%	9	31.7%	9
電機・電子 (計)	45.4%	76	42.9%	77	44.0%	72	45.7%	70	47.2%	65	48.5%	92	47.2%	87	46.8%	84	48.7%	79	40.0%	74	38.4%	67	39.1%	66
電機・電子組立	40.2%	31	31.3%	30	36.1%	28	37.2%	27	39.4%	27	42.0%	40	39.5%	38	38.0%	37	38.0%	33	32.5%	32	32.9%	28	33.6%	28
電機・電子部品	49.0%	45	50.3%	47	49.1%	44	51.0%	43	52.6%	38	53.5%	52	53.2%	49	53.7%	47	56.3%	46	45.7%	42	42.4%	39	43.2%	38
輸送用機器(自動車を除く)	29.6%	13	22.1%	17	27.9%	17	27.4%	17	32.9%	14	37.3%	13	27.5%	16	36.1%	19	36.1%	19	19.1%	17	28.5%	17	29.1%	17
自動車 (計)	46.8%	114	46.2%	108	46.3%	113	46.8%	111	48.8%	104	47.1%	117	46.2%	113	46.7%	116	46.8%	114	47.1%	107	49.1%	111	48.2%	111
自動車組立	50.0%	4	56.7%	6	57.0%	5	67.5%	4	71.7%	3	71.0%	5	67.5%	8	71.7%	6	69.0%	5	57.0%	5	77.5%	4	65.0%	4
自動車部品	46.7%	110	45.6%	102	45.8%	108	46.0%	107	48.2%	101	46.0%	112	44.6%	105	45.4%	110	45.8%	109	46.6%	102	48.1%	107	47.5%	107
精密機械 (計)	25.3%	34	28.2%	22	27.5%	28	28.2%	28	30.4%	28	44.1%	34	50.2%	21	47.1%	29	48.1%	29	55.5%	20	41.4%	28	40.7%	28
精密機械組立	22.2%	25	22.1%	17	22.0%	20	23.0%	20	25.0%	20	48.2%	25	52.6%	17	45.0%	21	46.0%	21	52.6%	17	40.5%	22	39.1%	22
精密機械部品	33.9%	9	49.0%	5	41.3%	8	41.3%	8	43.8%	8	32.8%	9	40.0%	4	52.5%	8	53.8%	8	71.7%	3	45.0%	6	46.7%	6
その他	29.4%	54	27.7%	48	26.6%	50	26.4%	49	28.8%	47	30.0%	60	32.1%	56	30.8%	53	31.6%	53	28.1%	48	32.3%	49	32.7%	48
全体	35.6%	554	35.0%	514	35.6%	509	36.2%	498	38.4%	464	39.6%	616	38.5%	567	39.3%	564	40.0%	548	35.7%	510	37.3%	507	37.1%	499

- 1 海外生産比率: (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)
 2 海外売上高比率: (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)
 3 海外収益比率: (海外事業の営業利益) / (国内事業の営業利益 + 海外事業の営業利益)

売上高・収益 満足度評価(地域別詳細)

(1) 売上高

2014年度実績

全体平均	2.66
1 北米	3.03
2 メキシコ	2.89
3 NIEs 3	2.86
4 中・東欧	2.84
5 EU 15	2.81
6 ベトナム	2.78
7 トルコ	2.58
8 ASEAN 5	2.57
9 中国	2.48
10 インド	2.46
11 ブラジル	2.29
12 ロシア	2.24
ASEAN 5 内訳	
1 シンガポール	2.73
2 フィリピン	2.72
3 インドネシア	2.53
4 マレーシア	2.51
5 タイ	2.50

2015年度実績

全体平均	2.56
1 北米	2.88
2 ベトナム	2.84
3 中・東欧	2.83
4 メキシコ	2.82
5 EU 15	2.78
6 NIEs 3	2.68
7 トルコ	2.59
8 ASEAN 5	2.46
9 中国	2.42
10 インド	2.31
11 ロシア	2.23
12 ブラジル	2.08
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.64
2 シンガポール	2.54
3 タイ	2.52
4 マレーシア	2.38
5 インドネシア	2.29

2016年度実績

全体平均	2.67
1 ベトナム	2.87
2 EU 15	2.87
3 北米	2.84
4 NIEs 3	2.79
5 メキシコ	2.75
6 中国	2.66
7 ASEAN 5	2.64
8 中・東欧	2.62
9 トルコ	2.54
10 ロシア	2.49
11 インド	2.48
12 ブラジル	2.18
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.78
2 タイ	2.71
3 シンガポール	2.61
4 マレーシア	2.56
4 インドネシア	2.56

2017年度実績

全体平均	2.75
1 ベトナム	2.92
2 EU 15	2.88
3 中国	2.86
4 NIEs 3	2.79
5 ASEAN 5	2.77
6 北米	2.75
7 メキシコ	2.71
8 中・東欧	2.64
9 トルコ	2.64
10 インド	2.61
11 ロシア	2.59
12 ブラジル	2.51
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.90
2 フィリピン	2.82
3 シンガポール	2.71
4 インドネシア	2.68
5 マレーシア	2.65

(2) 収益

2014年度実績

全体平均	2.62
1 NIEs 3	2.86
2 ベトナム	2.85
3 北米	2.84
4 中・東欧	2.78
5 メキシコ	2.72
6 EU 15	2.68
7 ASEAN 5	2.58
7 トルコ	2.58
9 中国	2.47
10 インド	2.42
11 ブラジル	2.24
12 ロシア	2.19
ASEAN 5 内訳	
1 シンガポール	2.73
2 フィリピン	2.63
3 マレーシア	2.58
4 タイ	2.56
5 インドネシア	2.47

2015年度実績

全体平均	2.61
1 ベトナム	2.86
2 北米	2.82
3 EU 15	2.79
4 メキシコ	2.78
5 中・東欧	2.77
6 NIEs 3	2.71
7 ASEAN 5	2.57
7 トルコ	2.57
9 中国	2.46
10 ロシア	2.43
11 インド	2.31
12 ブラジル	2.14
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.76
2 シンガポール	2.65
3 タイ	2.62
4 マレーシア	2.49
5 インドネシア	2.39

2016年度実績

全体平均	2.65
1 ベトナム	2.86
2 EU 15	2.84
3 NIEs 3	2.77
4 中・東欧	2.72
5 北米	2.68
5 メキシコ	2.68
7 ASEAN 5	2.65
8 中国	2.64
9 ロシア	2.61
10 トルコ	2.53
11 インド	2.42
12 ブラジル	2.18
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.73
2 フィリピン	2.71
3 マレーシア	2.64
4 シンガポール	2.57
4 インドネシア	2.57

2017年度実績

全体平均	2.68
1 ベトナム	2.85
2 EU 15	2.77
2 NIEs 3	2.77
4 中国	2.75
5 ASEAN 5	2.70
6 ロシア	2.69
7 中・東欧	2.63
7 メキシコ	2.63
9 北米	2.58
10 トルコ	2.57
11 ブラジル	2.56
12 インド	2.53
ASEAN 5 内訳	
1 フィリピン	2.81
2 タイ	2.80
3 シンガポール	2.71
4 インドネシア	2.59
5 マレーシア	2.56

日本より収益率が高い国・地域 (割合順)

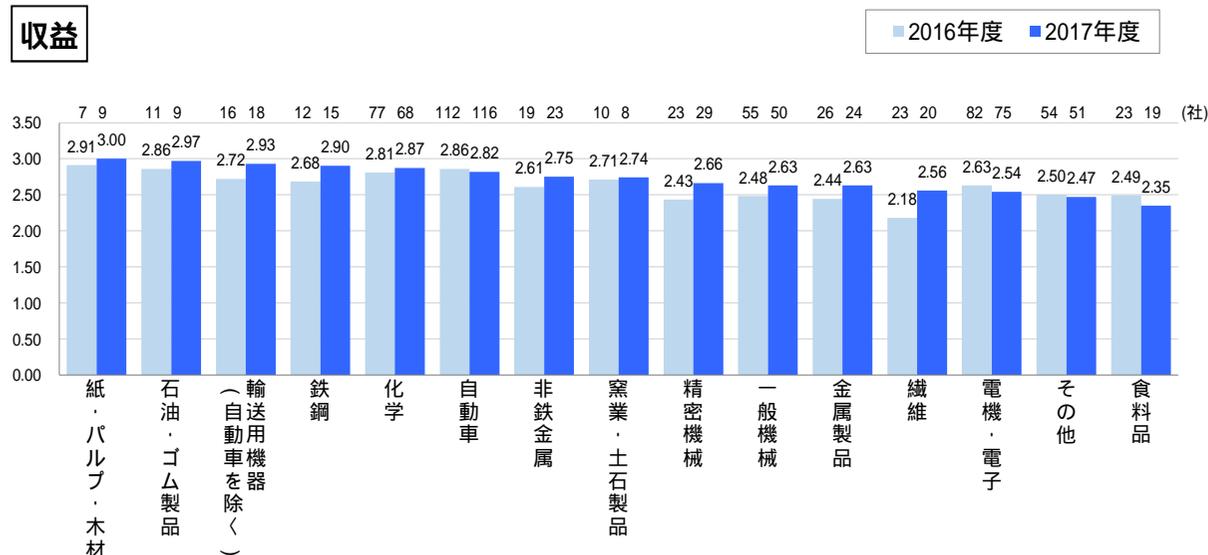
国・地域	日本より「収益率が高い」と回答()	進出先地域・国ごとの回答数()	割合 (/)
1 タイ	105	354	29.7%
2 中国	132	477	27.7%
3 ベトナム	49	188	26.1%
4 北米	86	375	22.9%
5 EU 15	49	247	19.8%
6 NIEs 3	41	219	18.7%
7 インドネシア	45	254	17.7%
8 マレーシア	28	179	15.6%
9 フィリピン	21	140	15.0%
10 中・東欧	12	92	13.0%
11 インド	25	204	12.3%
12 シンガポール	24	202	11.9%
13 メキシコ	20	169	11.8%
14 ブラジル	12	118	10.2%
15 ロシア	7	71	9.9%
16 トルコ	6	70	8.6%

(注) 海外進出先地域・国における2017年度の収益率について、当該地域・国の収益率が日本より高い場合、その地域・国を回答してもらったもの。なお、「進出先地域・国ごとの回答数()」は、左記設問(売上高・収益満足度評価)に回答した企業数と、左記設問に無回答で「日本より収益率が高い」と回答した企業数の合計。

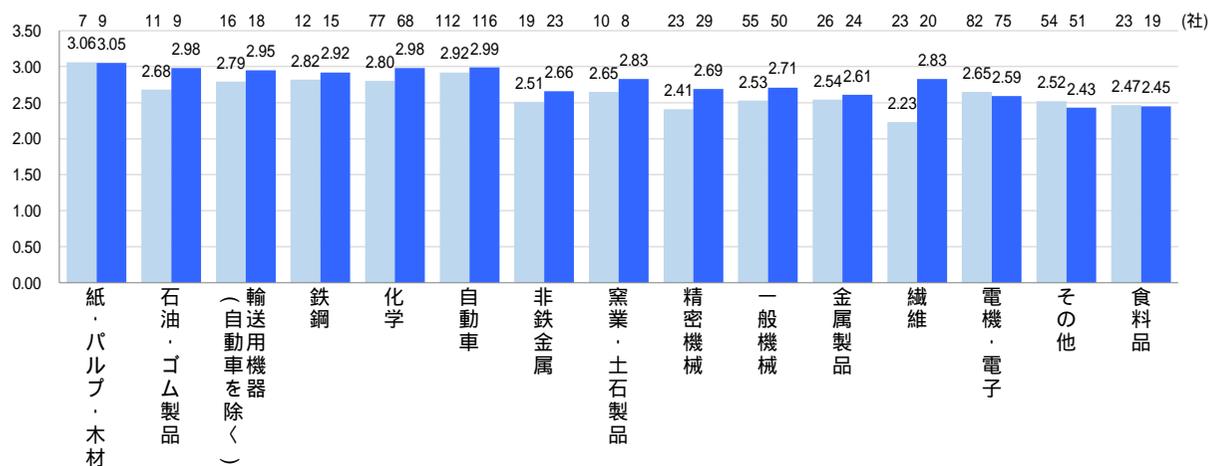
(注) 売上高と収益の両方に回答した企業分を集計。

売上高・収益 満足度評価 (2017年度実績)

収益



売上高



収益満足度の平均点が最も高かった国・地域

業種	収益満足度の平均点が最も高かった国・地域
1. 紙・パルプ・木材	インドネシア (5.00)
2. 石油・ゴム製品	インドネシア (4.17)
3. 輸送用機器(自動車を除く)	ベトナム、ミャンマー (4.00)
4. 鉄鋼	タイ (3.50)
5. 化学	中・東欧 (3.17)
6. 自動車	ロシア (3.50)
7. 非鉄金属	マレーシア (3.25)
8. 窯業・土石製品	インド (3.50)
9. 精密機械	カンボジア (3.50)
10. 一般機械	ベトナム (2.86)
11. 金属製品	EU15 (3.40)
12. 繊維	シンガポール、マレーシア (3.67)
13. 電機・電子	ベトナム (2.89)
14. その他	EU15 (2.74)
15. 食料品	メキシコ (3.33)

(注1) グラフの業種の順番は業種別平均(収益)値が大きい順。業種別平均(収益)値が同じ場合は業種別平均(売上高)値が大きい順。
 (注2) グラフ上の数字は回答社数。

中期的 事業展開見通し推移 (業種別)

海外	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小・撤退する	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
全業種	72.1%	75.6%	26.7%	22.9%	1.2%	1.5%
食料品	92.3%	79.2%	7.7%	20.8%	-	-
繊維	62.5%	68.2%	37.5%	31.8%	-	-
紙・パルプ・木材	71.4%	66.7%	28.6%	22.2%	-	11.1%
化学 (計)	80.0%	80.0%	20.0%	20.0%	-	-
化学 (プラスチック製品を含む)	81.0%	81.2%	19.0%	18.8%	-	-
医薬品	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	-	-
石油・ゴム	66.7%	72.7%	33.3%	27.3%	-	-
窯業・土石製品	83.3%	80.0%	16.7%	20.0%	-	-
鉄鋼	66.7%	52.9%	33.3%	47.1%	-	-
非鉄金属	77.3%	84.6%	18.2%	15.4%	4.5%	-
金属製品	48.1%	76.0%	44.4%	20.0%	7.4%	4.0%
一般機械 (計)	77.2%	81.8%	22.8%	18.2%	-	-
一般機械組立	78.3%	84.4%	21.7%	15.6%	-	-
一般機械部品	72.7%	70.0%	27.3%	30.0%	-	-
電機・電子 (計)	68.9%	72.3%	27.8%	22.9%	3.3%	4.8%
電機・電子組立	75.0%	80.0%	25.0%	20.0%	-	-
電機・電子部品	64.0%	66.7%	30.0%	25.0%	6.0%	8.3%
輸送用機器 (自動車を除く)	56.3%	57.9%	43.8%	36.8%	-	5.3%
自動車 (計)	66.7%	71.7%	33.3%	27.5%	-	0.8%
自動車組立	87.5%	85.7%	12.5%	14.3%	-	-
自動車部品	65.1%	70.8%	34.9%	28.3%	-	0.9%
精密機械 (計)	87.5%	80.0%	12.5%	20.0%	-	-
精密機械組立	89.5%	86.4%	10.5%	13.6%	-	-
精密機械部品	80.0%	62.5%	20.0%	37.5%	-	-
その他	74.1%	85.7%	24.1%	12.5%	1.7%	1.8%

国内	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小する		検討中	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
全業種	37.7%	45.9%	55.2%	48.7%	3.6%	2.3%	3.6%	3.1%
食料品	52.0%	45.5%	48.0%	50.0%	-	4.5%	-	-
繊維	45.8%	31.8%	37.5%	50.0%	16.7%	18.2%	-	-
紙・パルプ・木材	28.6%	70.0%	57.1%	20.0%	14.3%	10.0%	-	-
化学 (計)	42.4%	55.4%	54.1%	36.5%	1.2%	2.7%	2.4%	5.4%
化学 (プラスチック製品を含む)	39.2%	55.9%	57.0%	36.8%	1.3%	1.5%	2.5%	5.9%
医薬品	83.3%	50.0%	16.7%	33.3%	-	16.7%	-	-
石油・ゴム	25.0%	20.0%	50.0%	70.0%	25.0%	-	-	10.0%
窯業・土石製品	25.0%	40.0%	58.3%	50.0%	8.3%	10.0%	8.3%	-
鉄鋼	21.4%	29.4%	71.4%	64.7%	-	-	7.1%	5.9%
非鉄金属	36.4%	50.0%	59.1%	46.2%	-	-	4.5%	3.8%
金属製品	44.4%	60.0%	51.9%	36.0%	-	-	3.7%	4.0%
一般機械 (計)	36.8%	42.9%	57.9%	55.4%	3.5%	-	1.8%	1.8%
一般機械組立	34.8%	39.1%	60.9%	58.7%	4.3%	-	-	2.2%
一般機械部品	45.5%	60.0%	45.5%	40.0%	-	-	9.1%	-
電機・電子 (計)	41.1%	48.8%	52.2%	48.8%	3.3%	1.2%	3.3%	1.2%
電機・電子組立	50.0%	51.5%	42.5%	45.5%	5.0%	3.0%	2.5%	-
電機・電子部品	34.0%	46.9%	60.0%	51.0%	2.0%	-	4.0%	2.0%
輸送用機器 (自動車を除く)	11.8%	5.3%	88.2%	94.7%	-	-	-	-
自動車 (計)	27.4%	37.0%	62.4%	54.6%	3.4%	2.5%	6.8%	5.9%
自動車組立	25.0%	33.3%	37.5%	16.7%	-	16.7%	37.5%	33.3%
自動車部品	27.5%	37.2%	64.2%	56.6%	3.7%	1.8%	4.6%	4.4%
精密機械 (計)	66.7%	63.3%	33.3%	36.7%	-	-	-	-
精密機械組立	68.4%	68.2%	31.6%	31.8%	-	-	-	-
精密機械部品	60.0%	50.0%	40.0%	50.0%	-	-	-	-
その他	41.4%	60.0%	50.0%	38.2%	3.4%	-	5.2%	1.8%

中期的 海外事業展開見通し推移(主要国・地域別)

主要国・地域	NIEs3		ASEAN5		中国		その他のアジア諸国		北米		中南米	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
強化・拡大する	31.1%	30.0%	48.4%	49.3%	43.1%	48.1%	61.2%	58.2%	55.8%	55.9%	51.8%	47.9%
現状程度を維持する	67.0%	67.8%	49.1%	49.3%	54.7%	50.4%	38.4%	41.3%	43.2%	42.2%	46.5%	50.9%
縮小・撤退する	1.9%	2.1%	2.4%	1.4%	2.1%	1.5%	0.5%	0.4%	1.0%	1.9%	1.7%	1.2%

	EU15		中・東欧		トルコ		その他欧州・CIS		ロシア		中近東		アフリカ	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
強化・拡大する	45.5%	47.1%	42.4%	41.7%	37.7%	33.3%	49.0%	35.1%	44.7%	49.3%	54.7%	53.9%	54.2%	50.0%
現状程度を維持する	53.0%	51.6%	57.6%	58.3%	60.7%	64.0%	49.0%	64.9%	55.3%	49.3%	42.7%	46.1%	45.8%	50.0%
縮小・撤退する	1.5%	1.2%	-	-	1.6%	2.7%	2.0%	-	-	1.3%	2.7%	-	-	-

中期的 海外事業展開見通し(地域詳細)

地域詳細	NIEs3			中国					中南米		
	韓国	台湾	香港	東北地域	華北地域	華東地域	華南地域	内陸地域	メキシコ	ブラジル	その他
強化・拡大する	32.3%	31.3%	25.2%	37.6%	45.4%	51.7%	48.4%	51.4%	53.1%	45.7%	34.0%
現状程度を維持する	66.7%	67.3%	70.2%	60.7%	53.0%	46.9%	50.0%	47.7%	46.3%	52.6%	63.8%
縮小・撤退する	1.0%	1.4%	4.6%	1.7%	1.6%	1.4%	1.6%	0.9%	0.6%	1.7%	2.1%

	ASEAN											
	ASEAN5					その他のアジア諸国						
	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ブルネイ	インド	その他
強化・拡大する	33.9%	53.3%	54.8%	46.2%	54.5%	64.0%	46.4%	39.5%	58.7%	23.5%	70.9%	40.8%
現状程度を維持する	64.6%	45.9%	43.6%	51.6%	44.1%	35.0%	53.6%	58.1%	41.3%	76.5%	29.1%	59.2%
縮小・撤退する	1.6%	0.9%	1.6%	2.2%	1.4%	1.0%	-	2.3%	-	-	-	-

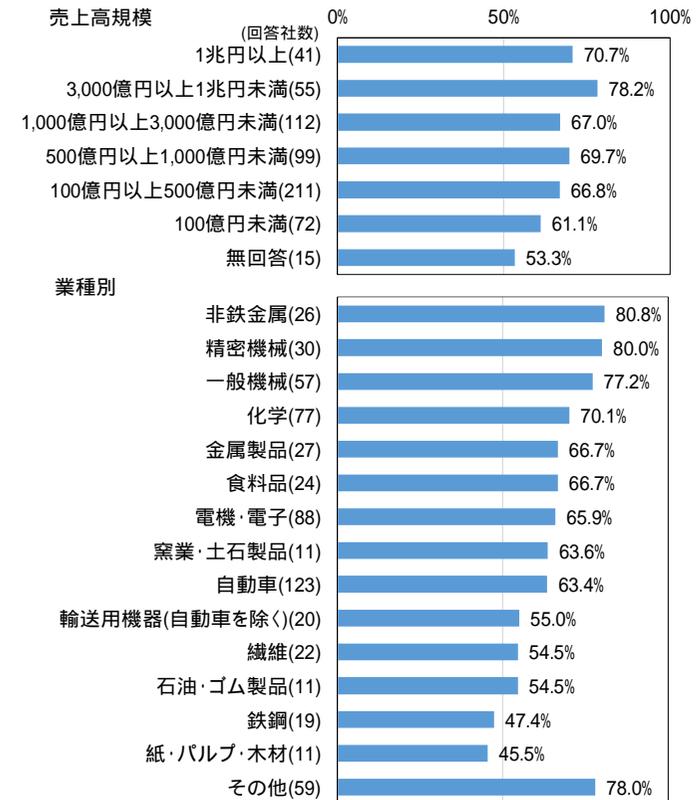
海外事業と国内事業見通しのクロス分析

中期的(今後3年程度)見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	構成比
強化・拡大する (母数:431社)	強化・拡大する	230	53.4%
	現状程度を維持する	179	41.5%
	縮小する	10	2.3%
	検討中	12	2.8%
現状程度を維持する (母数:132社)	強化・拡大する	32	24.2%
	現状程度を維持する	92	69.7%
	縮小する	3	2.3%
縮小・撤退する (母数:9社)	検討中	5	3.8%
	強化・拡大する	2	22.2%
	現状程度を維持する	7	77.8%
	縮小する	0	0.0%
	検討中	0	0.0%

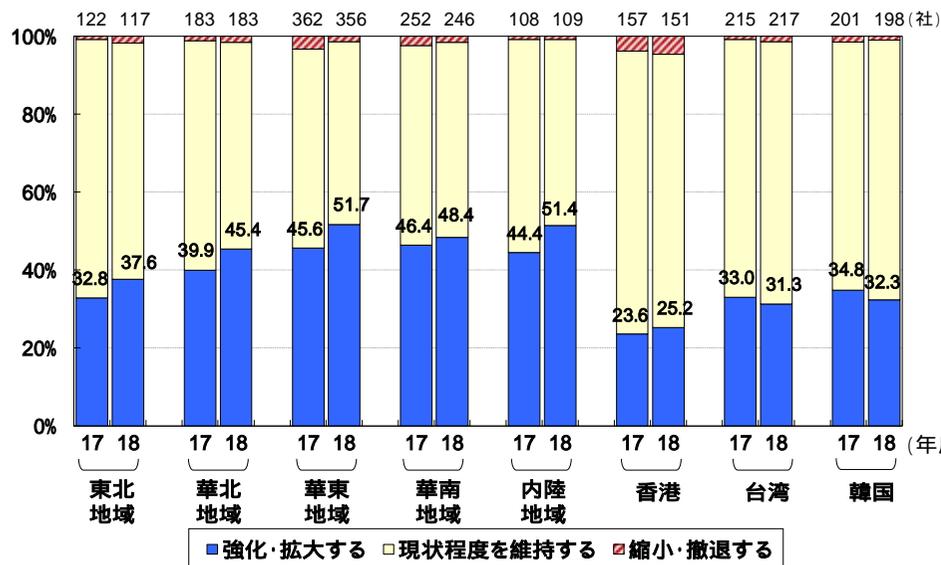
(回答社数 = 572社)

→ 409社
94.9%

海外事業を強化・拡大し国内事業を強化・拡大もしくは現状程度を維持すると回答した企業(409社)のプロファイル



中期的 海外事業展開見通し(中国・NIEs3)

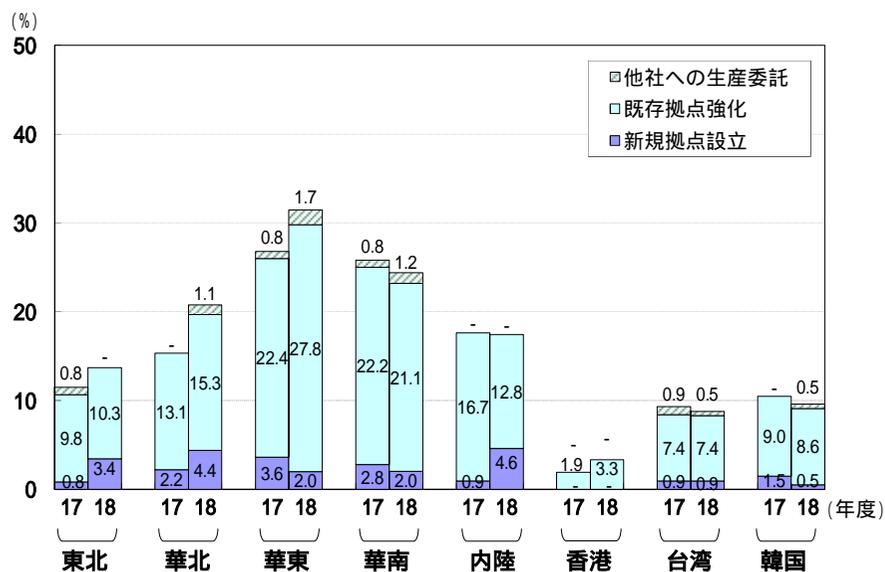


1. 東北地域: 黒龍江省、吉林省、遼寧省
2. 華北地域: 北京市、天津市、河北省、山東省
3. 華東地域: 上海市、江蘇省、浙江省
4. 華南地域: 福建省、広東省、海南省
5. 内陸 - 中部地域: 山西省、河南省、安徽省、湖北省、江西省、湖南省
6. 内陸 - 西部地域: 四川省、重慶市
7. 内陸 - 西部地域: 四川省、重慶市を除く地域

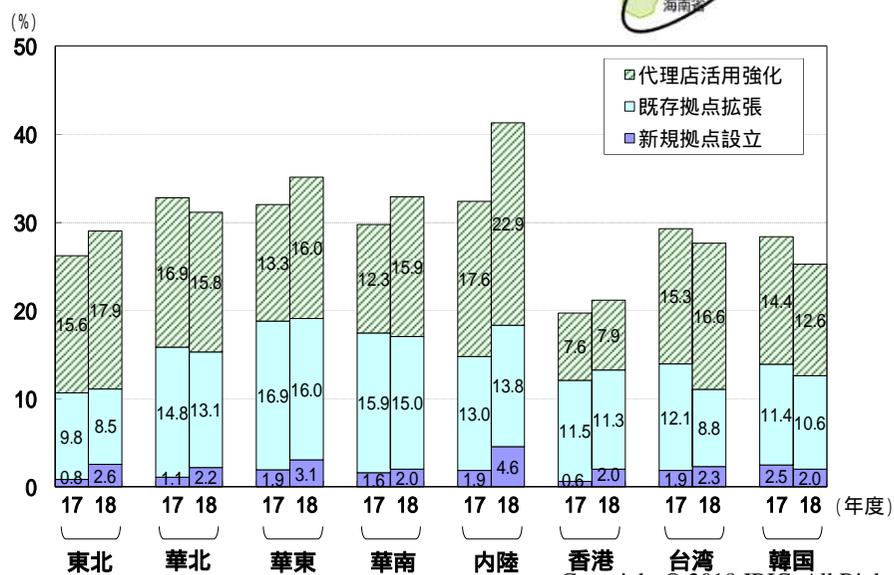


出所: 国土交通省国土政策局「各国の国土政策の概要」(ウェブサイト)より
 当行作成。
 (注) 広東省のうち、香港特別行政区は華南地域に含まず、NIEs3として集計。

(生産)強化・拡大する分野



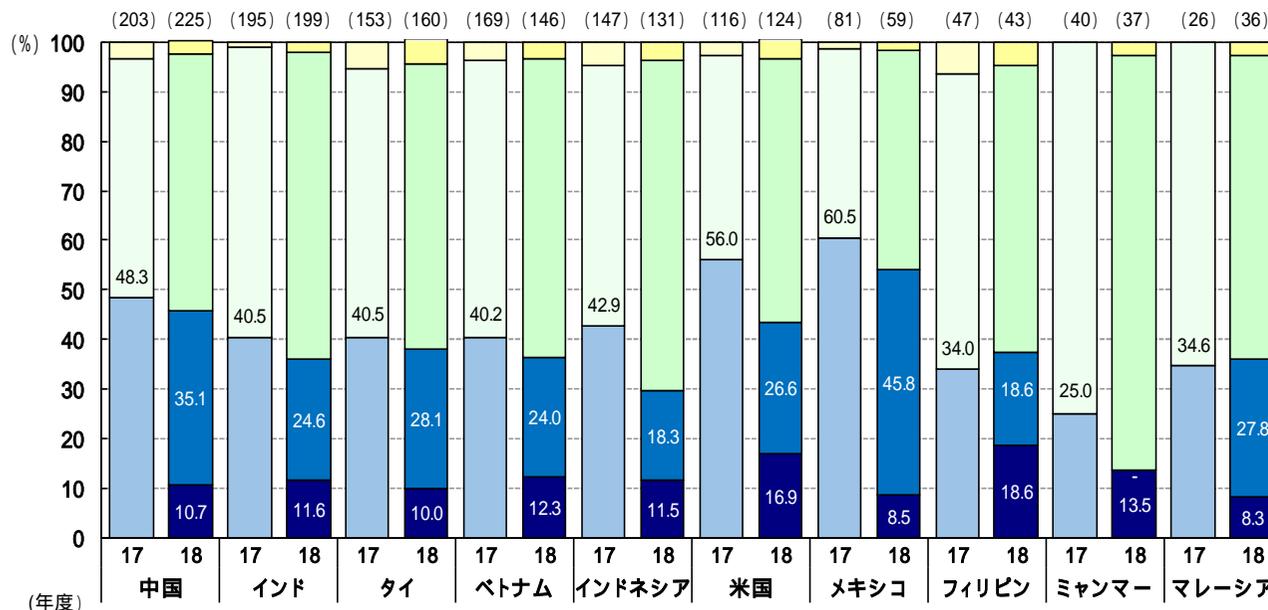
(販売)強化・拡大する分野



問

図表27で、中期的有望国を回答した企業に対し、投票した国について、それぞれ事業計画の有無を質問したもの。

有望国における具体的な事業計画の有無



< 2018年 >
 新規進出の事業計画がある
 追加投資含め、事業計画がある
 今のところ、具体的な事業計画はない
 無回答

< 2017年 >
 新規進出・追加投資含め、事業計画がある
 今のところ、具体的な事業計画はない
 無回答

(注1) グラフ内の比率は「事業計画がある」と回答した企業数を、有望と回答した企業数で除したものの。
 (注2) 棒グラフ上の、()内の数字は図表27で当該国を有望と回答した企業数。

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 ('事業計画がある'と回答した企業数を集計)

順位	国・地域名	回答社数		増減 ('18-'17)
		2018年度	2017年度	
1	中国	103	98	5
2	インド	72	79	7
3	タイ	61	62	1
4	米国	54	65	11
5	ベトナム	53	68	15
6	インドネシア	39	63	24
7	メキシコ	32	49	17
8	フィリピン	16	16	0
9	マレーシア	13	9	4
10	ブラジル	10	12	2

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		7位		8位		9位		10位	
	中国		インド		タイ		ベトナム		インドネシア		米国		メキシコ		フィリピン		ミャンマー		マレーシア	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	225	100%	199	100%	160	100%	146	100%	131	100%	124	100%	59	100%	43	100%	37	100%	36	100%
新規進出の計画あり	24	10.7%	23	11.6%	16	10.0%	18	12.3%	15	11.5%	21	16.9%	5	8.5%	8	18.6%	5	13.5%	3	8.3%
追加投資の計画あり	79	35.1%	49	24.6%	45	28.1%	35	24.0%	24	18.3%	33	26.6%	27	45.8%	8	18.6%	0	0.0%	10	27.8%
計画なし	117	52.0%	123	61.8%	92	57.5%	88	60.3%	87	66.4%	66	53.2%	26	44.1%	25	58.1%	31	83.8%	22	61.1%
無回答	6	2.7%	4	2.0%	8	5.0%	5	3.4%	5	3.8%	5	4.0%	1	1.7%	2	4.7%	1	2.7%	1	2.8%

	11位		12位		13位		14位		15位		16位		17位		18位		19位		20位		20位	
	ドイツ		ブラジル		韓国		台湾		ロシア		シンガポール		カンボジア		オーストラリア		トルコ		ラオス		フランス	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率								
全体	25	100%	24	100%	22	100%	19	100%	16	100%	15	100%	13	100%	12	100%	9	100%	7	100%	7	100%
新規進出の計画あり	4	16.0%	4	16.7%	2	9.1%	5	26.3%	1	6.3%	1	6.7%	3	23.1%	1	8.3%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
追加投資の計画あり	4	16.0%	6	25.0%	6	27.3%	4	21.1%	3	18.8%	2	13.3%	1	7.7%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
計画なし	17	68.0%	12	50.0%	13	59.1%	9	47.4%	11	68.8%	12	80.0%	9	69.2%	9	75.0%	7	77.8%	7	100.0%	6	85.7%
無回答	0	0.0%	2	8.3%	1	4.5%	1	5.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%

(注) 各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数(有望事業展開先国として回答した社数)で除したもの。

中期的有望事業展開先の推移

順位	2018年度	社数 431	得票率 (%)	2017年度	社数 444	得票率 (%)	2016年度	社数 483	得票率 (%)	2015年度	社数 433	得票率 (%)	2014年度	社数 499	得票率 (%)		
1位	中国	225	52.2	中国	203	45.7	インド	230	47.6	インド	175	40.4	インド	229	45.9		
2位	インド	199	46.2	インド	195	43.9	中国	203	42.0	インドネシア	168	38.8	インドネシア	228	45.7		
3位	タイ	160	37.1	ベトナム	169	38.1	インドネシア	173	35.8	中国	}	中国	218	43.7			
4位	ベトナム	146	33.9	タイ	153	34.5	ベトナム	158	32.7	タイ		133	30.7	タイ	176	35.3	
5位	インドネシア	131	30.4	インドネシア	147	33.1	タイ	142	29.4	ベトナム	119	27.5	ベトナム	155	31.1		
6位	米国	124	28.8	米国	116	26.1	メキシコ	125	25.9	メキシコ	102	23.6	メキシコ	101	20.2		
7位	メキシコ	59	13.7	メキシコ	81	18.2	米国	93	19.3	米国	72	16.6	ブラジル	83	16.6		
8位	フィリピン	43	10.0	フィリピン	47	10.6	フィリピン	51	10.6	フィリピン	50	11.5	米国	66	13.2		
9位	ミャンマー	37	8.6	ミャンマー	40	9.0	ミャンマー	49	10.1	ブラジル	48	11.1	ロシア	60	12.0		
10位	マレーシア	36	8.4	ブラジル	}	28	6.3	ブラジル	35	7.2	ミャンマー	34	7.9	ミャンマー	55	11.0	
11位	ドイツ	25	5.8	韓国		26	5.9	マレーシア	33	6.8	マレーシア	27	6.2	フィリピン	50	10.0	
12位	ブラジル	24	5.6	マレーシア	26	5.9	シンガポール	23	4.8	ロシア	24	5.5	マレーシア	46	9.2		
13位	韓国	22	5.1	ロシア	19	4.3	台湾	22	4.6	シンガポール	20	4.6	トルコ	26	5.2		
14位	台湾	19	4.4	シンガポール	}	17	3.8	ドイツ	20	4.1	トルコ	}	17	3.9	シンガポール	25	5.0
15位	ロシア	16	3.7	台湾		17	3.8	ロシア	17	3.5	韓国		16	3.7	韓国	}	20
16位	シンガポール	15	3.5	ドイツ	13	2.9	韓国	15	3.1	台湾	14	3.2	台湾	19	3.8		
17位	カンボジア	13	3.0	トルコ	12	2.7	トルコ	12	2.5	カンボジア	}	7	1.6	ドイツ	9	1.8	
18位	オーストラリア	12	2.8	オーストラリア	10	2.3	カンボジア	}	11	2.3		ドイツ	7	1.6	フランス	7	1.4
19位	トルコ	9	2.1	カナダ	}	9	2.0		オーストラリア	8	1.7	サウジアラビア	}	6	1.4	サウジアラビア	}
20位	ラオス フランス	7 7	1.6 1.6	カンボジア		9	2.0	イラン	8	1.7	バン格拉デシュ 英国 ラオス	6		1.4	南アフリカ		

長期的有望事業展開先

(注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	2018年度	社数 350	得票率 (%)	2017年度	社数 337	得票率 (%)
1位	インド	205	58.6	インド	214	63.5
2位	中国	164	46.9	中国	146	43.3
3位	ベトナム	}	32.9	ベトナム	115	34.1
4位	インドネシア			インドネシア	109	32.3
5位	タイ	105	30.0	タイ	80	23.7
6位	米国	76	21.7	米国	78	23.1
7位	ミャンマー	}	11.7	ミャンマー	48	14.2
8位	メキシコ			メキシコ	45	13.4
9位	ブラジル	}	8.6	ブラジル	43	12.8
10位	フィリピン			フィリピン	33	9.8

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可) < 中堅・中小企業 >

問 「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してもらった。

$$\text{得票率(\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位		国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2018	2017		2018	2017	2018	2017
			137	132		
1	-	1 中国	66	55	48.2	41.7
2	↑	3 インド	56	52	40.9	39.4
2	↑	4 タイ	56	46	40.9	34.8
4	↓	2 ベトナム	39	53	28.5	40.2
5	-	5 インドネシア	37	37	27.0	28.0
6	-	6 米国	32	27	23.4	20.5
7	-	7 メキシコ	15	23	10.9	17.4
7	↑	8 フィリピン	15	12	10.9	9.1
9	↓	8 ミャンマー	12	12	8.8	9.1
10	-	10 韓国	8	10	5.8	7.6
10	↑	11 カンボジア	8	6	5.8	4.5
10	↑	13 マレーシア	8	5	5.8	3.8
10	↑	13 ドイツ	8	5	5.8	3.8
14	↓	11 ブラジル	7	6	5.1	4.5
14	↓	13 ロシア	7	5	5.1	3.8
16	↓	16 ラオス	5	4	3.6	3.0
16	↑	19 トルコ	5	3	3.6	2.3
18	↓	16 台湾	4	4	2.9	3.0
18	↑	- オーストラリア	4	-	2.9	-
20	↓	16 バングラデシュ	3	4	2.2	3.0
20	-	20 カナダ	3	2	2.2	1.5
20	↑	24 フランス	3	1	2.2	0.8

(注) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に列挙した。

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。
 (注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付で表示。

2018年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 インドネシア		6位 米国		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 ミャンマー		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	221	100%	197	100%	155	100%	144	100%	127	100%	119	100%	58	100%	42	100%	36	100%	34	100%
1. 優秀な人材	25	11.3%	33	16.8%	22	14.2%	36	25.0%	5	3.9%	22	18.5%	2	3.4%	5	11.9%	4	11.1%	1	2.9%
2. 安価な労働力	29	13.1%	56	28.4%	36	23.2%	75	52.1%	32	25.2%	-	0.0%	18	31.0%	23	54.8%	24	66.7%	5	14.7%
3. 安価な部材・原材料	16	7.2%	14	7.1%	8	5.2%	13	9.0%	3	2.4%	2	1.7%	2	3.4%	2	4.8%	2	5.6%	3	8.8%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	24.0%	43	21.8%	28	18.1%	17	11.8%	25	19.7%	27	22.7%	33	56.9%	4	9.5%	2	5.6%	5	14.7%
5. 産業集積がある	49	22.2%	24	12.2%	25	16.1%	7	4.9%	18	14.2%	21	17.6%	15	25.9%	1	2.4%	1	2.8%	4	11.8%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	5	2.3%	6	3.0%	18	11.6%	22	15.3%	5	3.9%	2	1.7%	4	6.9%	5	11.9%	5	13.9%	3	8.8%
7. 対日輸出拠点として	10	4.5%	2	1.0%	12	7.7%	17	11.8%	9	7.1%	2	1.7%	1	1.7%	6	14.3%	-	0.0%	5	14.7%
8. 第三国輸出拠点として	23	10.4%	21	10.7%	40	25.8%	24	16.7%	11	8.7%	9	7.6%	14	24.1%	8	19.0%	4	11.1%	6	17.6%
9. 原材料の調達に有利	9	4.1%	4	2.0%	5	3.2%	2	1.4%	4	3.1%	6	5.0%	-	0.0%	2	4.8%	-	0.0%	2	5.9%
10. 現地マーケットの現状規模	141	63.8%	70	35.5%	46	29.7%	33	22.9%	57	44.9%	80	67.2%	17	29.3%	7	16.7%	3	8.3%	7	20.6%
11. 現地マーケットの今後の成長性	161	72.9%	162	82.2%	86	55.5%	101	70.1%	96	75.6%	58	48.7%	39	67.2%	24	57.1%	25	69.4%	20	58.8%
12. 現地マーケットの収益性	18	8.1%	15	7.6%	14	9.0%	11	7.6%	9	7.1%	27	22.7%	6	10.3%	3	7.1%	2	5.6%	-	0.0%
13. 商品開発の拠点として	16	7.2%	11	5.6%	7	4.5%	-	0.0%	-	0.0%	15	12.6%	-	0.0%	1	2.4%	-	0.0%	-	0.0%
14. 現地のインフラが整備されている	30	13.6%	3	1.5%	34	21.9%	12	8.3%	3	2.4%	30	25.2%	3	5.2%	2	4.8%	-	0.0%	6	17.6%
15. 現地の物流サービスが発達している	18	8.1%	2	1.0%	13	8.4%	4	2.8%	1	0.8%	22	18.5%	3	5.2%	1	2.4%	-	0.0%	4	11.8%
16. 投資にかかる優遇税制がある	9	4.1%	8	4.1%	25	16.1%	12	8.3%	6	4.7%	7	5.9%	3	5.2%	4	9.5%	4	11.1%	7	20.6%
17. 外資誘致などの政策が安定している	1	0.5%	4	2.0%	9	5.8%	8	5.6%	3	2.4%	4	3.4%	-	0.0%	1	2.4%	1	2.8%	2	5.9%
18. 政治・社会情勢が安定している	6	2.7%	6	3.0%	15	9.7%	23	16.0%	5	3.9%	28	23.5%	-	0.0%	2	4.8%	2	5.6%	8	23.5%

2017年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 インドネシア		6位 米国		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 ミャンマー		10位 ブラジル		10位 韓国	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	197	100%	193	100%	163	100%	152	100%	142	100%	109	100%	81	100%	45	100%	39	100%	27	100%	27	100%
1. 優秀な人材	22	11.2%	30	15.5%	31	19.0%	21	13.8%	8	5.6%	17	15.6%	5	6.2%	8	17.8%	4	10.3%	-	0.0%	4	14.8%
2. 安価な労働力	28	14.2%	61	31.6%	82	50.3%	36	23.7%	47	33.1%	-	0.0%	26	32.1%	19	42.2%	24	61.5%	3	11.1%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	22	11.2%	17	8.8%	14	8.6%	8	5.3%	8	5.6%	1	0.9%	3	3.7%	-	0.0%	2	5.1%	3	11.1%	1	3.7%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	26.9%	47	24.4%	21	12.9%	37	24.3%	26	18.3%	17	15.6%	38	46.9%	7	15.6%	3	7.7%	7	25.9%	4	14.8%
5. 産業集積がある	44	22.3%	18	9.3%	12	7.4%	37	24.3%	20	14.1%	21	19.3%	20	24.7%	4	8.9%	-	0.0%	3	11.1%	4	14.8%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	3	1.5%	10	5.2%	29	17.8%	14	9.2%	4	2.8%	2	1.8%	6	7.4%	3	6.7%	2	5.1%	-	0.0%	1	3.7%
7. 対日輸出拠点として	11	5.6%	1	0.5%	21	12.9%	11	7.2%	5	3.5%	1	0.9%	-	0.0%	4	8.9%	1	2.6%	-	0.0%	-	0.0%
8. 第三国輸出拠点として	21	10.7%	23	11.9%	30	18.4%	45	29.6%	17	12.0%	4	3.7%	16	19.8%	6	13.3%	6	15.4%	2	7.4%	2	7.4%
9. 原材料の調達に有利	10	5.1%	3	1.6%	3	1.8%	4	2.6%	3	2.1%	7	6.4%	1	1.2%	3	6.7%	-	0.0%	-	0.0%	2	7.4%
10. 現地マーケットの現状規模	121	61.4%	70	36.3%	25	15.3%	50	32.9%	49	34.5%	74	67.9%	21	25.9%	9	20.0%	5	12.8%	10	37.0%	14	51.9%
11. 現地マーケットの今後の成長性	135	68.5%	165	85.5%	116	71.2%	76	50.0%	121	85.2%	60	55.0%	58	71.6%	29	64.4%	30	76.9%	21	77.8%	7	25.9%
12. 現地マーケットの収益性	17	8.6%	15	7.8%	14	8.6%	10	6.6%	7	4.9%	31	28.4%	2	2.5%	1	2.2%	-	0.0%	1	3.7%	5	18.5%
13. 商品開発の拠点として	15	7.6%	8	4.1%	2	1.2%	5	3.3%	1	0.7%	22	20.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.6%	2	7.4%	2	7.4%
14. 現地のインフラが整備されている	27	13.7%	1	0.5%	10	6.1%	35	23.0%	6	4.2%	29	26.6%	5	6.2%	2	4.4%	1	2.6%	1	3.7%	6	22.2%
15. 現地の物流サービスが発達している	8	4.1%	1	0.5%	5	3.1%	10	6.6%	3	2.1%	21	19.3%	2	2.5%	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	2	7.4%
16. 投資にかかる優遇税制がある	5	2.5%	6	3.1%	9	5.5%	19	12.5%	5	3.5%	5	4.6%	3	3.7%	2	4.4%	3	7.7%	-	0.0%	2	7.4%
17. 外資誘致などの政策が安定している	1	0.5%	5	2.6%	6	3.7%	19	12.5%	5	3.5%	1	0.9%	4	4.9%	2	4.4%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
18. 政治・社会情勢が安定している	5	2.5%	9	4.7%	30	18.4%	12	7.9%	6	4.2%	22	20.2%	1	1.2%	2	4.4%	1	2.6%	1	3.7%	-	0.0%

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、課題について回答した企業数。
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付で表示。

2018年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 インドネシア		6位 米国		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 ミャンマー		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	211	100%	174	100%	134	100%	127	100%	115	100%	101	100%	52	100%	39	100%	33	100%	31	100%
1. 法制が未整備	18	8.5%	38	21.8%	3	2.2%	30	23.6%	13	11.3%	-	0.0%	3	5.8%	6	15.4%	16	48.5%	2	6.5%
2. 法制の運用が不透明	99	46.9%	64	36.8%	14	10.4%	41	32.3%	37	32.2%	3	3.0%	6	11.5%	8	20.5%	16	48.5%	4	12.9%
3. 徴税システムが複雑	18	8.5%	44	25.3%	8	6.0%	9	7.1%	8	7.0%	1	1.0%	6	11.5%	2	5.1%	5	15.2%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	39	18.5%	51	29.3%	9	6.7%	21	16.5%	25	21.7%	2	2.0%	4	7.7%	4	10.3%	6	18.2%	3	9.7%
5. 課税強化	53	25.1%	21	12.1%	11	8.2%	12	9.4%	18	15.7%	16	15.8%	7	13.5%	7	17.9%	3	9.1%	2	6.5%
6. 外資規制	45	21.3%	23	13.2%	15	11.2%	20	15.7%	19	16.5%	5	5.0%	2	3.8%	5	12.8%	6	18.2%	2	6.5%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	33	15.6%	31	17.8%	10	7.5%	18	14.2%	16	13.9%	-	0.0%	4	7.7%	4	10.3%	8	24.2%	2	6.5%
8. 知的財産権の保護が不十分	79	37.4%	12	6.9%	9	6.7%	8	6.3%	10	8.7%	-	0.0%	1	1.9%	4	10.3%	6	18.2%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	62	29.4%	23	13.2%	5	3.7%	12	9.4%	14	12.2%	1	1.0%	2	3.8%	3	7.7%	6	18.2%	4	12.9%
10. 輸入規制・通関手続き	53	25.1%	25	14.4%	9	6.7%	13	10.2%	19	16.5%	9	8.9%	5	9.6%	4	10.3%	1	3.0%	1	3.2%
11. 技術系人材の確保が困難	39	18.5%	28	16.1%	40	29.9%	25	19.7%	20	17.4%	19	18.8%	19	36.5%	6	15.4%	7	21.2%	6	19.4%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	43	20.4%	35	20.1%	46	34.3%	40	31.5%	25	21.7%	17	16.8%	19	36.5%	10	25.6%	14	42.4%	7	22.6%
13. 労働コストの上昇	129	61.1%	28	16.1%	62	46.3%	44	34.6%	39	33.9%	20	19.8%	15	28.8%	5	12.8%	3	9.1%	11	35.5%
14. 労務問題	41	19.4%	39	22.4%	6	4.5%	11	8.7%	23	20.0%	8	7.9%	6	11.5%	4	10.3%	3	9.1%	1	3.2%
15. 他社との厳しい競争	132	62.6%	76	43.7%	64	47.8%	40	31.5%	49	42.6%	72	71.3%	14	26.9%	10	25.6%	8	24.2%	14	45.2%
16. 代金回収が困難	52	24.6%	27	15.5%	3	2.2%	10	7.9%	9	7.8%	2	2.0%	2	3.8%	-	0.0%	5	15.2%	1	3.2%
17. 資金調達が困難	11	5.2%	13	7.5%	2	1.5%	5	3.9%	3	2.6%	1	1.0%	3	5.8%	3	7.7%	2	6.1%	-	0.0%
18. 地場福野産業が未発達	9	4.3%	19	10.9%	6	4.5%	19	15.0%	12	10.4%	1	1.0%	7	13.5%	9	23.1%	10	30.3%	1	3.2%
19. 通貨・物価の安定感がない	14	6.6%	15	8.6%	3	2.2%	15	11.8%	16	13.9%	-	0.0%	9	17.3%	6	15.4%	7	21.2%	2	6.5%
20. インフラが未整備	11	5.2%	62	35.6%	4	3.0%	32	25.2%	30	26.1%	-	0.0%	5	9.6%	11	28.2%	23	69.7%	2	6.5%
21. 治安・社会情勢が不安	33	15.6%	35	20.1%	24	17.9%	7	5.5%	29	25.2%	2	2.0%	29	55.8%	16	41.0%	10	30.3%	4	12.9%
22. 投資先国の情報不足	6	2.8%	24	13.8%	5	3.7%	13	10.2%	10	8.7%	-	0.0%	3	5.8%	2	5.1%	16	48.5%	5	16.1%

2017年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 インドネシア		6位 米国		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 ミャンマー		10位 ブラジル		10位 韓国	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	190	100%	182	100%	141	100%	122	100%	126	100%	87	100%	72	100%	41	100%	38	100%	26	100%	22	100%
1. 法制が未整備	20	10.5%	36	19.8%	27	19.1%	5	4.1%	21	16.7%	-	0.0%	3	4.2%	2	4.9%	21	55.3%	4	15.4%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	103	54.2%	81	44.5%	50	35.5%	20	16.4%	48	38.1%	6	6.9%	10	13.9%	10	24.4%	18	47.4%	6	23.1%	-	0.0%
3. 徴税システムが複雑	28	14.7%	70	38.5%	7	5.0%	10	8.2%	15	11.9%	1	1.1%	6	8.3%	1	2.4%	2	5.3%	6	23.1%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	56	29.5%	61	33.5%	28	19.9%	10	8.2%	24	19.0%	2	2.3%	11	15.3%	4	9.8%	9	23.7%	6	23.1%	1	4.5%
5. 課税強化	46	24.2%	23	12.6%	11	7.8%	12	9.8%	20	15.9%	13	14.9%	4	5.6%	2	4.9%	-	0.0%	4	15.4%	2	9.1%
6. 外資規制	54	28.4%	38	20.9%	17	12.1%	16	13.1%	29	23.0%	2	2.3%	1	1.4%	7	17.1%	8	21.1%	3	11.5%	1	4.5%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	40	21.1%	37	20.3%	17	12.1%	9	7.4%	20	15.9%	-	0.0%	2	2.8%	4	9.8%	8	21.1%	2	7.7%	-	0.0%
8. 知的財産権の保護が不十分	76	40.0%	18	9.9%	7	5.0%	10	8.2%	13	10.3%	-	0.0%	2	2.8%	4	9.8%	5	13.2%	-	0.0%	1	4.5%
9. 為替規制・送金規制	68	35.8%	29	15.9%	15	10.6%	5	4.1%	18	14.3%	1	1.1%	2	2.8%	3	7.3%	5	13.2%	2	7.7%	1	4.5%
10. 輸入規制・通関手続き	50	26.3%	36	19.8%	19	13.5%	13	10.7%	29	23.0%	5	5.7%	8	11.1%	5	12.2%	8	21.1%	4	15.4%	-	0.0%
11. 技術系人材の確保が困難	29	15.3%	37	20.3%	29	20.6%	29	23.8%	31	24.6%	12	13.8%	23	31.9%	9	22.0%	10	26.3%	3	11.5%	3	13.6%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	27	14.2%	36	19.8%	42	29.8%	44	36.1%	39	31.0%	20	23.0%	28	38.9%	12	29.3%	13	34.2%	3	11.5%	3	13.6%
13. 労働コストの上昇	123	64.7%	36	19.8%	54	38.3%	54	44.3%	47	37.3%	20	23.0%	21	29.2%	10	24.4%	6	15.8%	7	26.9%	8	36.4%
14. 労務問題	36	18.9%	45	24.7%	14	9.9%	8	6.6%	26	20.6%	12	13.8%	9	12.5%	3	7.3%	2	5.3%	4	15.4%	5	22.7%
15. 他社との厳しい競争	109	57.4%	68	37.4%	44	31.2%	56	45.9%	46	36.5%	64	73.6%	25	34.7%	15	36.6%	7	18.4%	12	46.2%	14	63.6%
16. 代金回収が困難	37	19.5%	27	14.8%	12	8.5%	3	2.5%	10	7.9%	-	0.0%	1	1.4%	1	2.4%	4	10.5%	3	11.5%	-	0.0%
17. 資金調達が困難	13	6.8%	13	7.1%	5	3.5%	-	0.0%	2	1.6%	1	1.1%	1	1.4%	1	2.4%	-	0.0%	1	3.8%	1	4.5%
18. 地場福野産業が未発達	3	1.6%	21	11.5%	20	14.2%	5	4.1%	7	5.6%	1	1.1%	9	12.5%	3	7.3%	11	28.9%	1	3.8%	-	0.0%
19. 通貨・物価の安定感がない	9	4.7%	18	9.9%	14	9.9%	6	4.9%	19	15.1%	-	0.0%	8	11.1%	2	4.9%	6	15.8%	11	42.3%	3	13.6%
20. インフラが未整備	11	5.8%	80	44.0%	38	27.0%	7	5.7%	33	26.2%	-	0.0%	9	12.5%	11	26.8%	24	63.2%	7	26.9%	1	4.5%
21. 治安・社会情勢が不安	34	17.9%	38	20.9%	12	8.5%	27	22.1%	36	28.6%	4	4.6%	48	66.7%	18	43.9%	12	31.6%	14	53.8%	1	4.5%
22. 投資先国の情報不足	4	2.1%	23	12.6%	20	14.2%	1	0.8%	10	7.9%	1	1.1%	2	2.8%	4	9.8%	10	26.3%	2	7.7%	-	0.0%

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(第30回)

編集・発行 / 株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部

発行日 / 2018年11月26日 第1版

©国際協力銀行 2018

Website : <http://www.jbic.go.jp>

(本報告に関するお問合せ先)

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1

株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部

電話 : 03-5218-9244 (グループダイヤルイン)

FAX : 03-5218-9696

E-mail : fdi@jbic.go.jp

(再生紙を使用しています。)